

# 2021

中間期ディスクロージャー誌

2021年4月1日～2021年9月30日

## 目次

- 2 ごあいさつ
- 4 事業の概況
- 8 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
- 10 グループ各社の紹介
- 15 資料編
- 231 開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来

の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

### お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
広報部  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2  
TEL(03) 3282-8111



三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO  
太田 純

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、本邦に初の緊急事態宣言が発出されてから1年半が経ちました。直近は新たな変異株の感染も確認されており、先行きの不透明感は払しょくできておりませんが、ワクチン接種や、飲み薬の開発も進み、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）とともに生きる「ウィズ／アフターコロナ」の世界へと移行しつつあります。

このような環境下、当社の業績も、ビジネス毎に回復スピードに差はあるものの、コロナ禍前の巡航速度をほぼ回復したものと考えております。当上半期の業績は、資産運用ビジネスや中堅・中小企業ビジネスが堅調に推移し、連結業務純益は5,861億円と前年同期比で349億円の増益となりました。与信関係費用は、コスト発生も相応にあった一方、戻入影響が大きく、前年同期比・期初予想比ともに大幅に下回りました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,561億円と2021年5月に発表した通期業績目標6,000億円に対して76%の進捗となりました。

また、与信関係費用の通期目標については、当上半期の大幅な下振れを踏まえ、3,000億円から2,000億円へと引き下げました。これを受け、親会社株主純利益の通期目標は、6,000億円から6,700億円へと上方修正しています。

(億円)

	上半期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
連結業務純益	5,500	5,861	11,200	11,200
与信関係費用	▲1,600	▲267	▲3,000	▲2,000
経常利益	4,300	6,300	8,800	9,800
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,000	4,561	6,000	6,700

中期経営計画では、今後中長期的に収益力を強化するために、基本方針として「Growth(成長)」を掲げています。その中の一つに、「アジアで第2、第3のSMBCグループを創る」というマルチフランチャイズ戦略がありますが、当上半期はそのターゲット国であったインド・ベトナム・フィリピンでの出資を決定いたしました。この戦略は、我々が日本で手掛けている個人から法人に

至るフルラインの金融ビジネスを、アジアの新興国でも展開し、その国の成長を取り込むというものです。2013年にインドネシアで現地の銀行BTPNに出資いたしました。それに続く取組として、将来にわたって高い経済成長が期待できるインド・ベトナム・フィリピンへの参入の機会を長い間探ってまいりました。今回、その努力が実り、将来に向けたプラットフォームの礎を築くことができたと考えております。今後は円滑なPMIIに注力しつつ、今回取得した会社のリニアな成長に加え、我々が現地で手掛けているビジネスとのシナジーや周辺ビジネスの強化を早期に実現してまいります。



インド

投資額	約 2,200 億円
議決権	74.9%



ベトナム

投資額	最大 1,500 億円
議決権	49%



フィリピン

投資額	約 100 億円
議決権	4.99%

また、我々の課題であった海外証券ビジネスについても、米国のジェフリーズ証券への出資を実施いたしました。お互いの強みを活かし、様々な案件で協働することで収益を強化してまいります。

これらの案件は、どれも2年程度の時間を費やして検討してきたものですが、発表の時期が重なったことで、「成長投資偏重」との印象を与えてしまったかもしれません。しかし、我々の資本政策の基本方針は「健全性の確保を前提に、株主還元強化と成長投資に、バランスよく資本を活用する」ことであり、累進的配当方針や機動的な自己株式取得の実施という株主の皆さまへのコミットメントを果たすべく、当上半期決算では、株主還元策強化も発表いたしました。見直し後の親会社株主純利益目標達成の確度が相応に高いこと、前述の出資案件を実行した後でも、十分な資本水準を維持できる見通しであることを踏まえ、今回、2021年度の配当予想を200円から210円に引き上げ、中間配当としては、105円をお支払いすることとしました。加えて、1,000億円を上限とする自己株式取得も実施することを決議いたしました。

また、サステナビリティに対する取組も強化しております。特に、日本を含む多くの国が脱炭素社会への移行を目指す中、環境・気候変動問題への対応は急務となっており、我々SMBCグループも、2050年までに投融资ポートフォリオ全体でのネットゼロ実現をコミットしています。グローバルな金融機関として、我々の責務は世界中のさまざまな地域・お客さまとつながる「結節点」という強みを活かし、脱炭素社会へのスムーズな移行をサポートすることだと考えております。そのために、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントをしっかりと行ってまいります。

短期的な業績は新型コロナウイルスの影響が大きかった2020年度から回復傾向にありますが、中長期的に見れば、引き続き、低金利や異業種の参入といった厳しい業務環境が継続すると見ております。その中でも力強く生き残り、成長し続けるために、中期経営計画の施策を今後も着実に進めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年1月  
三井住友フィナンシャルグループ  
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

## リテール事業部門

銀行・証券・カード・コンシューマーファイナンス、それぞれの業界トップクラスの企業が、個人のお客さまのニーズに「グループ総合力」によるサービスでお応えし、お客さまから最も信頼される本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現を目指しています。

執行役専務  
リテール事業部門長  
山下 剛史



### 重点戦略

#### 資産運用ビジネスのサステナブルな成長

グループ一体のアプローチを通じて、サステナブルな成長を加速させていきます。お客さまのニーズに応じた三井住友銀行・SMBC日興証券・SMBC信託銀行の明確な役割分担やグループ連携体制のさらなる強化を通じて、グループベースで他行他社からの資産集約に注力していきます。また、幅広い相続ニーズに対応する商品を投入することでグループ全体としての対応力を強化し、次世代取引の拡大につなげていきます。

#### ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

コロナ禍で一層高まるデジタル化・キャッシュレス化の機運を受けて、利用者や事業者向けに、さらに利便性の高いサービスを提供していきます。コンシューマーファイナンスにおいても、高まるデジタルニーズを捉えたアプリのUI/UX向上やグループのノウハウを活用した商品性の強化等を通じて、お客さまの利便性のさらなる向上を目指していきます。

#### 店舗改革を通じたコンサルティング強化

三井住友銀行において、アプリ等のデジタルインフラの大幅リニューアルを通じて、お客さまの一層の利便性向上と事務効率化を追求していきます。一方で、リアル店舗ネットワークの優位性を継続して追求し、店頭を地域のお客さまに有人ならではのコンサルティングサービスを提供する場とし、お客さま満足度の向上を実現していきます。

グループ各社においても、グループ間における共同店舗化を進展させ、ワンストップであらゆるサービスを提供し、お客さまの利便性向上と効率的な店舗運営の両立を実現していきます。

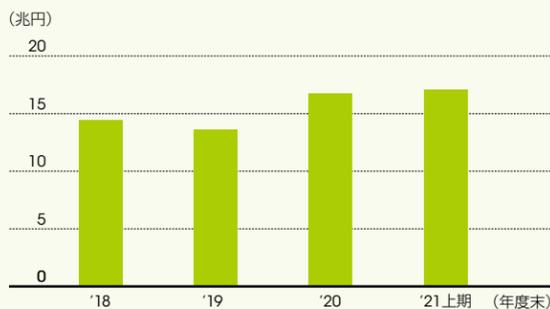
### 2021年度上期の実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた消費低迷等を要因として、2020年度に引き続きコンシューマーファイナンスビジネスが前年同期比減益となった一方、好調な相場環境等を背景に資産運用ビジネスが増益、加えて、キャッシュレス決済ビジネスが、商品性の強化等を通じて、成長するマーケットを捉えて業容を拡大したこと等により、連結業務純益\*は同1億円増益の1,040億円となりました。

\*金利・為替影響等調整後

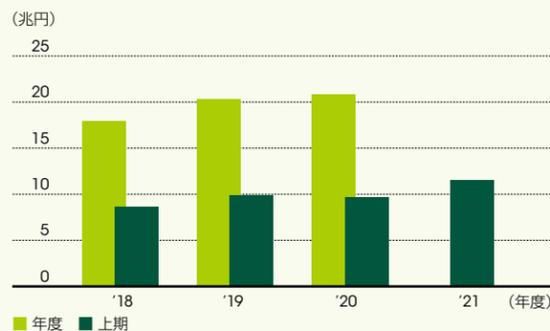
#### ストック収益資産残高

(三井住友銀行+SMBC日興証券+SMBC信託銀行)



#### クレジットカード買物取扱高

(三井住友カード+SMBCファイナンスサービス)



## ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、M&Aアドバイザー、リース等、さまざまなニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本経済の発展に貢献していきます。

執行役副社長  
ホールセール共同事業部門長  
大島 眞彦

執行役専務  
ホールセール共同事業部門長  
金丸 宗男



### 重点戦略

#### グループベースのトータルソリューションの提供

新型コロナウイルスの感染拡大や脱炭素社会実現に向けた動き等、環境・社会構造が劇的に変化する中、お客さまのさまざまな経営課題や社会課題の解決に向け、グループ一体でトータルソリューションを提供していきます。

グローバルに企業活動を展開している大企業のお客さまに対しては、グループ各社・国内外の連携によるセクターアプローチを強化し、事業ポートフォリオの見直しや、クロスボーダー M&A等、スピーディーかつ質の高い提案ができる体制の構築を進めていきます。また、お客さまの事業再編や財務改善、企業再生ニーズに対しては、資本性ファイナンスや企業再生投資等のソリューションを推進していきます。不動産ビジネスにおいては、経営資源の投入を進め、お客さまへのグループ一体でのソリューション提案を拡充していきます。

#### 法人向けデジタルソリューションの展開

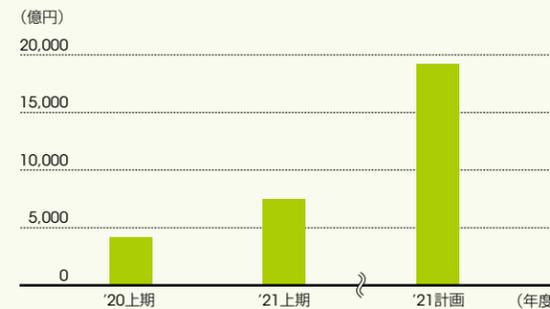
デジタル活用においては、従来の業務効率化に留まらず、新規事業の開発や既存事業の変革を目的としたDI/DXニーズが高まっています。そうした多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2021年4月にグループ各社のデジタルソリューションをワンストップで推進するグループソリューション推進室を立ち上げ、複合的なお客さまのデジタルニーズに対し、オーダーメイドのソリューション提案を進めています。

また、2020年にサービスを開始した法人向けデジタルプラットフォーム「プラリタウン」を中心に、外部パートナーを含めた多様な金融・非金融サービスを提供し、中堅・中小企業のデジタル化支援、新たなビジネス機会の創出を目指していきます。

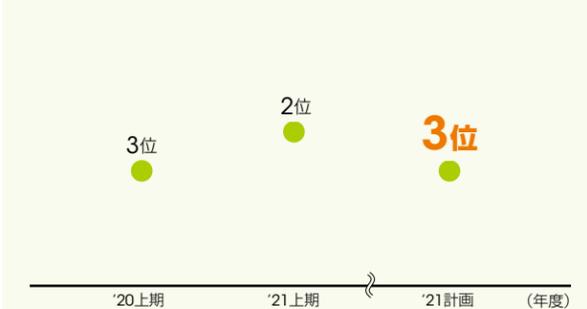
### 2021年度上期の実績

不動産ファイナンスや事業再編といったお客さまの金融イベントが活性化し、これを捉えたソリューション提案が増加した結果、三井住友銀行の貸金収益、および付随する手数料収益はコロナ禍前を上回るペースで進捗しました。特に、グループ全体で強化を図っている不動産ビジネスでは各社が関連収益の増益を達成する等、連結業務純益は前年同期比361億円増益の2,109億円となりました。

#### 戦略的ファイナンス・投資取組額



#### M&A件数リーグテーブル順位 (100億円以上)



## グローバル事業部門

世界的に強みを有するプロダクト・サービスやグローバルネットワークを切り口に、国内外のお客さまの国際的な事業展開をグループ一体でサポートしています。

執行役専務  
グローバル共同事業部門長  
西崎 龍司

執行役専務  
グローバル共同事業部門長  
福留 朗裕



### 重点戦略

#### CIBビジネスの強化

コーポレート&インベストメントバンキング(CIB)ビジネス強化のため、海外証券業務の拡充に取り組んでいます。2021年7月には、非投資適格先向けのビジネス拡大、日系企業のクロスボーダー M&A、米国ヘルスケアセクターにおける協業等を狙い、米国総合証券会社Jefferiesとの資本業務提携を公表しました。非投資適格先協業等で、早々に成果が出始めており、さらなる協業強化拡大を目指していきます。また、米国を中心とした債券セールス&トレーディング態勢の強化を通じて、機関投資家のお客さま向けビジネスの本格展開を進めています。

#### アジアをはじめとした成長領域への取組

アジアでの中長期的な成長を実現するため、出資・買収による金融フランチャイズの展開を進めています。2021年度に入り、フィリピンでの商業銀行宛出資、ベトナム・インドではノンバンクへの出資が完了しました。これらの出資先・買収先を活用し、大企業取引と併せSME・リテールビジネスのプラットフォームを拡大していきます。インドネシアにおいては引き続きBank BTPNを中核に事業基盤強化に注力していきます。

#### グローバル金融グループにふさわしい経営基盤の確立

ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスに優先的にリソースを投入し、経営基盤強化に取り組んでいます。このような重点分野や新たなビジネス領域への投資余力を捻出すべく、デジタライゼーションの活用、ビジネス推進体制の見直し、事務集約等により、徹底的な効率化と経費削減を進めています。

### 2021年度上期の実績

新型コロナウイルス感染症拡大による企業セクターの資金需要は一巡しましたが、ファンドへの資金流入により当社が強みを有するプロダクトのニーズが高まり、多くの案件に取り組みました。加えて、航空機リースビジネスの回復を中心に持分法投資損益が増加し、前年同期比増収増益となりました。

#### 主要ファンド関連プロダクトの業務粗利益



#### 新たな取組

- CIBビジネスの強化
- 海外証券業務の拡充**
- 米国総合証券会社・Jefferies 提携
- アジアをはじめとした成長領域への取組
- アジアフランチャイズの拡大**
- ベトナムノンバンク・FE Credit 出資
  - フィリピン商業銀行・RCBC 出資
  - インドノンバンク・Fullerton India 出資
- 新たなビジネス領域拡大**
- シンガポール不動産アセットマネジメント・ARA Asset Management 出資

## 市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシート流動性リスクや金利リスクを統合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務  
市場事業部門長  
小池 正道



### 重点戦略

#### 市場環境の変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

我々の強みは、マーケットの変動をプロアクティブに察知し相場のトレンドを捉えることで、ダイナミックにポートフォリオを入れ替えて収益を極大化する力です。引き続き、従来の先進国アセットを中心とした運用に加えて、投資プロダクトの多様化やデータを活用した投資手法等、新たな収益源開拓へのチャレンジを続け、ポートフォリオ運営の高度化も推進していきます。

#### 市場性商品を通じたソリューション提供の強化

お客さまのビジネスやバランスシートに起因するリスクヘッジニーズ、お客さまが運用や投資を行う際のリスクテイクニーズにお応えすべく、商品ラインアップの拡充や国内外プロダクトセールス部隊の連携を加速していきます。お客さまの状況に合わせたテーラーメイド型のソリューション提供力強化、お客さまのニーズに沿った商品提供を行うグローバルな体制整備・強化、また、電子取引が普及する中、為替プラットフォームのさらなる高度化に取り組みます。

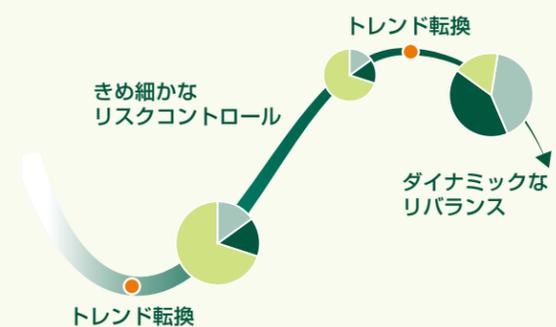
#### 頑健な外貨調達基盤の構築

貸出等を通じてお客さまのビジネスを持続的に支えるべく、外貨調達においては引き続き安定性確保とコスト抑制の両立を追求していきます。調達手段の多様化や投資家層の拡大を図るとともに、金融規制を含めたグローバルな金融市場の変化へプロアクティブに対応し、長期的な視点に立ってバランスシートコントロールを実現していきます。

### 2021年度上期の実績

グローバルな景気回復に伴う株価上昇局面を捕捉し、三井住友銀行における株式関連のオペレーションが好調だった一方、セールス&トレーディングにおいてはSMBC日興証券における債券ビジネスが伸び悩んだこと等から、連結業務純益は前年同期比91億円減益の2,255億円となりました。

#### ポートフォリオ運営のイメージ図



#### KPI：海外セールス&トレーディング収益額





## 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

### 法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっております。また、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けている中堅・中小企業のお客さまを対象とした特別ファンドを制定する等、事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

### 各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資(SDGs・電子契約)
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

### 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家\*1や外部機関\*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

\*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等  
\*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

### 地域の活性化への取組

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要であり、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

2020年9月、三井住友銀行神戸本部ビルに「hoops link kobe」を開設しました。同年11月には、国内外のスタートアップとグローバル企業との連携により、SDGs課題解決のためのソリューション創出を目指す国連機関、UNOPS S3i InnovationCenter Japanも併設・開業し、地域のオープンイノベーション、産官学連携の促進、地域のエコシステム形成に向けて、多くの方にご利用いただいております。

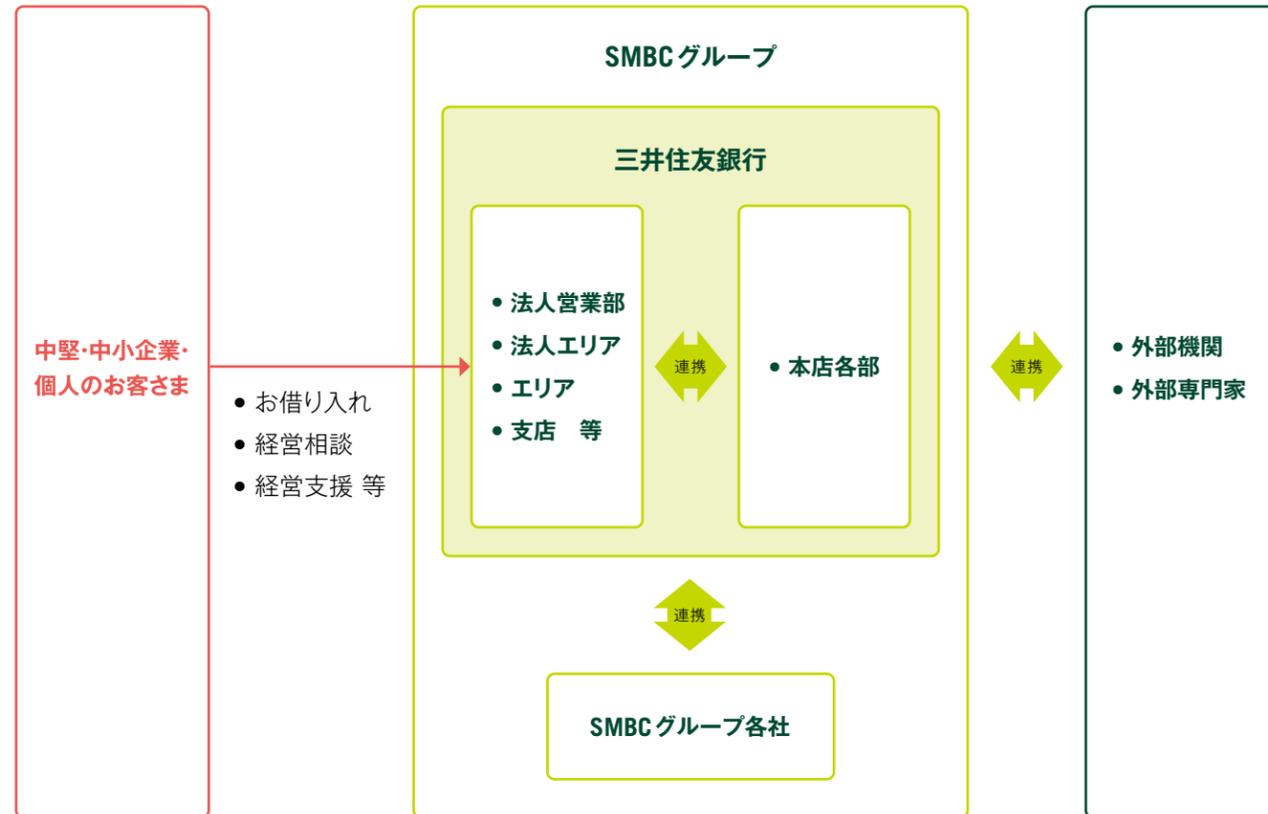
また、2021年4月には、関西成長戦略室を新設し、2025年の「大阪・関西万博」に向けてSMBCグループの持つ情報・ネットワークを活用して、関西地域の持続的成長へ貢献すべく、新しいビジネスの創出に向けて取り組んでいます。

SMBCグループは、全国の事業者、地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、キャッシュレス、業務効率化、リモートワーク等を地方における先導的なデジタル化の取組として支援し、引き続き、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。



hoops link kobe

### ■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



### 金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

#### 金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

# グループ各社の紹介 (2021年9月末現在)

## SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

### 経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
 事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務  
 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：2002年12月2日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2  
 取締役会長：國部 毅  
 執行役社長：太田 純  
 資本金：2兆3,418億円  
 上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）  
 （注）米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
経常収益	48,044	45,918	39,023	19,654
経常利益	11,353	9,320	7,110	6,300
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	7,266	7,038	5,128	4,560
純資産	114,516	107,849	118,990	123,760
総資産	2,036,591	2,198,635	2,425,843	2,413,418

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

www.smfg.co.jp

## SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行  
 事業内容：銀行業務  
 設立年月日：1996年6月6日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2  
 頭取：高島 誠  
 （三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）  
 従業員数：28,054名(就業者数)

拠点数  
 国内 1,858カ所  
 （本支店：521(うち被振込専用支店47)、出張所446、銀行代理業者：1、無人店舗：890)  
 海外 47カ所  
 （支店19、出張所25、駐在員事務所3）  
 (注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。  
 海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
経常収益	33,698	34,690	27,866	14,003
経常利益	8,945	7,704	5,347	5,226
中間(当期)純利益	6,174	5,177	4,060	3,712
純資産	89,867	83,683	92,563	97,374
総資産	1,906,902	2,060,896	2,280,665	2,268,250

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

www.smbc.co.jp



## SMBC 信託銀行

SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」として統合し、幅広い金融ソリューションを提供しています。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取組も本格化しています。

人生100年時代が到来するなか、「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能を持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細かなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行  
 事業内容：銀行業務、信託業務  
 設立年月日：1986年2月25日  
 本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1  
 代表者：荻野 浩三  
 従業員数：1,870名  
 拠点数：国内 31カ所  
 （インターネット支店、出張所、外貨両替コーナー含む）

www.smbctb.co.jp



財務情報 (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
経常収益	619	610	479	257
経常利益	△24	10	△75	△7
中間(当期)純利益	△37	△327	△85	△1
総資産	32,736	34,233	34,947	35,520

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

## SMFL 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。50年を超えるリース事業で培った専門性やSMBCグループの総合力を駆使して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。

2020年4月から進めている中期経営計画では、トランスポート、環境エネルギー、不動産、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を注力分野と位置付け、ヘリコプターリース、クリーンエネルギーの発電・エネルギーサービス、不動産の開発・賃貸・アセットマネジメント、設備・プラント処分の元請けといった新たな事業領域へ参入し、これらの事業を一層強化していきます。

社会の変化を先駆けて捉え、金融の枠に留まらないサービスを提供することで、お客さまと社会の持続的な発展に貢献していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社  
 事業内容：リース業務  
 設立年月日：1963年2月4日  
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2  
 [大阪本社]大阪府中央区南船場3-10-19  
 代表者：橋 正喜  
 従業員数：3,768名

www.smfl.co.jp



格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
契約実行高	24,122	24,892	24,335	13,365
営業収益	15,023	15,137	14,382	8,027
営業利益	909	894	413	468
経常利益	875	903	450	496
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	800	612	336	359
総資産	58,126	63,787	70,419	73,028

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

## SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社  
 事業内容：証券業務  
 設立年月日：2009年6月15日  
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1  
 代表者：近藤 雄一郎  
 従業員数：9,543名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報 (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
営業収益	3,446	3,780	4,244	1,765
営業利益	386	390	795	378
経常利益	421	426	819	396
中間(当期)純利益	280	321	710	284
総資産	107,531	120,909	132,131	133,563

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

## SMBC三井住友カード

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させていくことで、SMBCグループのキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社  
 事業内容：クレジットカード業務  
 設立年月日：1967年12月26日  
 本社所在地：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31  
 [大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15  
 代表者：大西 幸彦  
 従業員数：2,666名

www.smbc-card.com



格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+

財務情報 (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
カード買物取扱高	180,197	205,485	207,515	115,068
営業収益	4,655	4,808	4,475	2,270
営業利益	624	505	345	201
経常利益	627	508	353	232
中間(当期)純利益	△467	382	358	147

三井住友カード	19,333	22,572	25,245	25,696
総資産				
SMBCファイナンスサービス	21,287	20,522	23,721	24,456
会員数(万人)	4,420	4,754	4,986	5,112

(注1)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結(ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。

(注2)カード買物取扱高について、2019年3月期以降は電子マネーの取扱高を含みます。

(注3)会員数について、デビットカードの会員数を含みます。

(注4)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

## SMBC SMBCファイナンスサービス

SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社の合併によりセディナとして誕生し、2020年7月に、現商号となりました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させていくことで、SMBCグループのキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社  
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務  
 設立年月日：1950年9月11日  
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20  
 [東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31  
 代表者：小野 直樹  
 従業員数：3,189名

www.smbc-fs.co.jp



(注1)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

(注2)2020年7月1日付で(株)セディナとSMBCファイナンスサービス(株)が合併

## SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社  
 事業内容：消費者金融業務  
 設立年月日：1962年3月20日  
 本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31  
 (注)2021年10月18日に移転いたしました。  
 代表者：金子 良平  
 従業員数：2,250名

www.smbc-cf.com



格付情報 (2021年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	—

財務情報 (単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
営業収益	1,964	1,998	1,871	906
営業利益	236	414	467	257
経常利益	320	429	480	263
中間(当期)純利益	359	786	388	222
総資産	9,599	10,113	9,535	10,770

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。



日本総合研究所は、ITソリューション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見、問題解決のための具体的な提案およびその実行支援を行っています。

ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、内外経済についての調査分析や政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所  
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務

設立年月日：2002年11月1日  
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1  
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者：谷崎 勝教  
従業員数：2,883名

	2019/3	2020/3	2021/3	2021/9
営業収益	1,384	1,432	1,474	1,010
営業利益	36	29	19	13
経常利益	34	28	23	17
中間(当期)純利益	26	9	24	13
総資産	1,049	1,008	1,056	1,042

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。



三井住友DSアセットマネジメントは、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併により、2019年4月に発足した国内トップクラスの資産運用会社です。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用し、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務

設立年月日：1985年7月15日  
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1

代表者：猿田 隆  
従業員数：854名

	2019/3		2020/3	2021/3	2021/9
	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問			
営業収益	469	287	655	616	379
営業利益	60	44	15	1	31
経常利益	60	45	22	4	32
中間(当期)純利益	41	29	6	△289	20
総資産	489	386	1,336	1,064	1,116

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト ..... 16  
 中間連結財務諸表 ..... 17  
     中間連結貸借対照表 ..... 17  
     中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 19  
     中間連結株主資本等変動計算書 ..... 20  
     中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 22  
 注記事項 ..... 24  
 有価証券関係 ..... 35  
 金銭の信託関係 ..... 37  
 その他有価証券評価差額金 ..... 37  
 デリバティブ取引関係 ..... 38  
 セグメント情報 ..... 42  
 資産・負債の状況(連結) ..... 43  
 資本の状況(単体) ..... 44

三井住友銀行

財務ハイライト ..... 103  
 中間連結財務諸表 ..... 104  
     中間連結貸借対照表 ..... 104  
     中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... 106  
     中間連結株主資本等変動計算書 ..... 107  
     中間連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 109  
 注記事項 ..... 111  
 有価証券関係 ..... 120  
 金銭の信託関係 ..... 122  
 その他有価証券評価差額金 ..... 122  
 デリバティブ取引関係 ..... 123  
 セグメント情報 ..... 127  
 中間財務諸表 ..... 128  
     中間貸借対照表 ..... 128  
     中間損益計算書 ..... 130  
     中間株主資本等変動計算書 ..... 131  
     注記事項 ..... 133  
     有価証券関係 ..... 136  
     金銭の信託関係 ..... 138  
     デリバティブ取引関係 ..... 139  
 損益の状況(単体) ..... 143  
 預金(単体) ..... 147  
 貸出(単体) ..... 149  
 証券(単体) ..... 154  
 諸比率(単体) ..... 156  
 資本の状況(単体) ..... 157  
 その他(単体) ..... 157  
 信託業務の状況(単体) ..... 158

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 ..... 45  
 カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況 ..... 94  
 TLACに関する事項 ..... 95  
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 99  
 連結安定調達比率に関する事項 ..... 101

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 ..... 162  
 連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 210  
 連結安定調達比率に関する事項 ..... 212  
 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 ..... 214  
 単体流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 225  
 単体安定調達比率に関する事項 ..... 227

## 財務ハイライト

### 三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	2,348,511	1,949,441	1,965,482	4,591,873	3,902,307
経常利益	558,359	346,294	630,028	932,064	711,018
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	431,955	270,130	456,068	703,883	512,812
中間包括利益(包括利益)	405,581	690,749	614,901	372,971	1,465,014
純資産額	11,213,825	11,299,671	12,376,017	10,784,903	11,899,046
総資産額	209,446,667	225,757,919	241,341,831	219,863,518	242,584,308
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.05	19.28	18.28	18.75	18.61
Tier1比率(国際統一基準)(%)	17.73	17.25	16.85	16.63	16.96
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.18	16.02	15.92	15.55	16.00
従業員数(人)	87,567	87,821	87,359	86,443	86,781

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2.2020年度中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度以前について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が2019年度中間連結会計期間は359,162百万円、2019年度は722,440百万円減少しております。

## 中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	68,474,446	70,940,025 <sup>**8</sup>
コールローン及び買入手形	2,346,355	2,760,584
買現先勘定	3,982,086	4,686,909
債券貸借取引支払保証金	5,186,289	5,805,985
買入金銭債権	4,097,203	4,829,709
特定取引資産	6,649,870	6,493,877 <sup>**2,8</sup>
金銭の信託	333	309
有価証券	29,190,464	36,278,557 <sup>**1,2,8,15</sup>
貸出金	84,516,005	85,037,573 <sup>**3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	2,097,207	3,299,302 <sup>**7</sup>
リース債権及びリース投資資産	226,046	228,695
その他資産	7,958,448	8,476,457 <sup>**8</sup>
有形固定資産	1,426,529	1,478,934 <sup>**10,11</sup>
無形固定資産	748,040	744,165
退職給付に係る資産	374,032	584,177
繰延税金資産	28,265	30,062
支払承諾見返	9,020,388	10,296,696
貸倒引当金	△564,094	△630,194
<b>資産の部合計</b>	<b>225,757,919</b>	<b>241,341,831</b>

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	137,912,817	141,340,182 <sup>*8</sup>
譲渡性預金	10,237,691	11,962,673
コールマネー及び売渡手形	1,240,692	1,723,491
売現先勘定	10,925,007	14,291,544 <sup>*8</sup>
債券貸借取引受入担保金	2,293,249	1,813,833 <sup>*8</sup>
コマーシャル・ペーパー	1,895,452	2,127,405
特定取引負債	5,465,919	4,392,292
借入金	16,011,392	18,104,699 <sup>*8,12</sup>
外国為替	1,003,624	1,419,000
短期社債	727,000	401,000
社債	9,204,155	9,461,894 <sup>*13</sup>
信託勘定借	1,967,293	2,543,382 <sup>*8,14</sup>
その他負債	5,840,581	8,192,422
賞与引当金	54,133	59,184
退職給付に係る負債	35,323	35,413
役員退職慰労引当金	966	965
ポイント引当金	26,382	24,419
睡眠預金払戻損失引当金	2,097	7,714
利息返還損失引当金	126,107	121,960
特別法上の引当金	3,467	4,083
繰延税金負債	434,457	612,212
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338 <sup>*10</sup>
支払承諾	9,020,388	10,296,696 <sup>*8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>214,458,248</b>	<b>228,965,814</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	2,341,274	2,341,878
資本剰余金	693,098	693,614
利益剰余金	6,427,428	6,809,834
自己株式	△13,693	△13,409
株主資本合計	9,448,109	9,831,917
その他有価証券評価差額金	1,729,972	2,192,305
繰延ヘッジ損益	105,603	△10,828
土地再評価差額金	37,056	36,345 <sup>*10</sup>
為替換算調整勘定	△87,545	133,014
退職給付に係る調整累計額	△568	117,398
その他の包括利益累計額合計	1,784,519	2,468,234
新株予約権	1,808	1,498
非支配株主持分	65,234	74,365
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,299,671</b>	<b>12,376,017</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>225,757,919</b>	<b>241,341,831</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

#### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>1,949,441</b>	<b>1,965,482</b>
資金運用収益	947,734	891,702
( <sup>25</sup> 貸出金利息)	(699,690)	(643,762)
( <sup>25</sup> 有価証券利息配当金)	(136,896)	(165,896)
信託報酬	2,253	2,630
役務取引等収益	598,328	668,871
特定取引収益	139,797	122,300
その他業務収益	180,705	124,489
その他経常収益	80,622	155,487 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>1,603,146</b>	<b>1,335,454</b>
資金調達費用	315,673	179,504
( <sup>25</sup> 預金利息)	(89,975)	(40,751)
役務取引等費用	99,807	113,999
特定取引費用	462	142
その他業務費用	75,502	85,061
営業経費	836,421	875,934 <sup>*2</sup>
その他経常費用	275,278	80,810 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>346,294</b>	<b>630,028</b>
<b>特別利益</b>	<b>407</b>	<b>1,413</b> <sup>*4</sup>
<b>特別損失</b>	<b>4,767</b>	<b>4,681</b> <sup>*5,6</sup>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>341,934</b>	<b>626,759</b>
法人税、住民税及び事業税	87,704	112,720
法人税等調整額	△16,322	54,679
<b>法人税等合計</b>	<b>71,381</b>	<b>167,399</b>
<b>中間純利益</b>	<b>270,553</b>	<b>459,359</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>422</b>	<b>3,291</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>270,130</b>	<b>456,068</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日
中間純利益	270,553	459,359
その他の包括利益	420,195	155,541
その他有価証券評価差額金	358,489	97,429
繰延ヘッジ損益	24,261	△25,465
為替換算調整勘定	△52,920	69,274
退職給付に係る調整額	91,672	△9,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,307	24,075
<b>中間包括利益</b>	<b>690,749</b>	<b>614,901</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	688,797	611,157
非支配株主に係る中間包括利益	1,951	3,743

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296
会計方針の変更による 累積的影響額			△41,849		△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,339,964	692,003	6,294,462	△13,983	9,312,447
当中間期変動額					
新株の発行	1,309	1,308			2,618
剰余金の配当			△136,952		△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益			270,130		270,130
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△50		311	261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△213			△213
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,309	1,095	132,966	290	135,661
当中間期末残高	2,341,274	693,098	6,427,428	△13,693	9,448,109

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903
会計方針の変更による 累積的影響額									△41,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,743,054
当中間期変動額									
新株の発行									2,618
剰余金の配当									△136,952
親会社株主に帰属する 中間純利益									270,130
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									261
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△213
土地再評価差額金の取崩									△161
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	420,954
当中間期変動額合計	358,565	23,346	177	△54,706	91,461	418,845	△255	2,365	556,616
当中間期末残高	1,729,972	105,603	37,056	△87,545	△568	1,784,519	1,808	65,234	11,299,671

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,274	693,205	6,492,586	△13,698	9,513,367
会計方針の変更による 累積的影響額			△8,502		△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,341,274	693,205	6,484,083	△13,698	9,504,865
当中間期変動額					
新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△130,190		△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益			456,068		456,068
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△32		327	295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△195			△195
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替		32	△32		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	603	408	325,751	289	327,052
当中間期末残高	2,341,878	693,614	6,809,834	△13,409	9,831,917

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,899,046
会計方針の変更による 累積的影響額									△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,890,544
当中間期変動額									
新株の発行									1,207
剰余金の配当									△130,190
親会社株主に帰属する 中間純利益									456,068
自己株式の取得									△37
自己株式の処分									295
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△195
土地再評価差額金の取崩									△94
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	158,420
当中間期変動額合計	97,699	△25,552	94	92,624	△9,682	155,183	△292	3,529	485,473
当中間期末残高	2,192,305	△10,828	36,345	133,014	117,398	2,468,234	1,498	74,365	12,376,017

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	341,934	626,759
減価償却費	103,173	107,497
減損損失	3,983	3,265
のれん償却額	9,870	8,674
持分法による投資損益(△は益)	△10,223	△30,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,705	△30,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,560	△30,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,346	△4,415
退職給付に係る資産負債の増減額	△143,940	△18,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△350	△115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△193	△236
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,590	△2,267
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,783	△18,797
資金運用収益	△947,734	△891,702
資金調達費用	315,673	179,504
有価証券関係損益(△)	△142,185	△109,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	39,534	△4,965
固定資産処分損益(△は益)	54	△177
特定取引資産の純増(△)減	730,931	△162,369
特定取引負債の純増減(△)	△517,008	△753,693
貸出金の純増(△)減	△1,984,447	208,914
預金の純増減(△)	10,956,508	△840,420
譲渡性預金の純増減(△)	56,938	△613,838
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	818,525	366,293
有利息預け金の純増(△)減	412,822	△691,672
コールローン等の純増(△)減	3,714,580	689,713
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△181,185	21,462
コールマネー等の純増減(△)	△4,783,443	△1,395,912
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	515,443	408,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△92,358	△607,519
外国為替(資産)の純増(△)減	△41,407	△1,123,787
外国為替(負債)の純増減(△)	△449,246	305,442
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,362	11,812
短期社債(負債)の純増減(△)	348,000	△184,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△25,962	434,573
信託勘定借の純増減(△)	155,938	222,159
資金運用による収入	995,638	918,999
資金調達による支出	△344,135	△190,486
その他	△342,063	592,205
小計	9,549,726	△2,600,993
法人税等の支払額	43,550	△91,882
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,593,276</b>	<b>△2,692,875</b>

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△20,921,515	△19,658,696
有価証券の売却による収入	9,348,979	11,928,341
有価証券の償還による収入	9,435,117	8,336,591
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	20	0
有形固定資産の取得による支出	△28,894	△37,939
有形固定資産の売却による収入	5,187	1,744
無形固定資産の取得による支出	△74,503	△93,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,865	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,238,474</b>	<b>476,965</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	189,913	95,157
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△120,000	△174,000
配当金の支払額	△136,922	△130,153
非支配株主からの払込みによる収入	100	68
非支配株主への配当金の支払額	△386	△726
自己株式の取得による支出	△21	△37
自己株式の処分による収入	261	295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,055</b>	<b>△209,353</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△45,221</b>	<b>34,563</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>7,242,524</b>	<b>△2,390,699</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>56,097,807</b>	<b>66,811,212</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>63,340,332</b>	<b>64,420,512</b> ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 177社

主要な会社名

- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社SMBC信託銀行
- SMBC日興証券株式会社
- 三井住友カード株式会社
- SMBCファイナンスサービス株式会社
- SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- SMBC Bank International plc
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- PT Bank BTPN Tbk
- SMBC Americas Holdings, Inc.
- SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、3社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 103社

主要な会社名

- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社

当中間連結会計期間より、11社を新規設立等により持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.  
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	89社
9月末日	86社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は159,159百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントの金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,873百万円
特定取引資産	671,764百万円
有価証券	15,135,108百万円
貸出金	10,643,404百万円

担保資産に対応する債務	
預金	2,212百万円
売現先勘定	7,465,154百万円
債券貸借取引受入担保金	935,617百万円
借入金	15,766,305百万円
信託勘定借	591,017百万円
支払承諾	106,884百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,674百万円
特定取引資産	2,137,434百万円
有価証券	5,885,180百万円
貸出金	18,823百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,856,059百万円
保証金	84,999百万円
先物取引差入証拠金	115,395百万円
その他の証拠金等	109,055百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	69,588,770百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,991,935百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,007,277百万円
出資金	819百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	108,625百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	68百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	7,539,198百万円
再貸付けに供している有価証券	594,330百万円
当中間連結会計期間末に当該処分を せずに所有している有価証券	3,786,669百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	44,517百万円
延滞債権額	420,150百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	16,735百万円
------------	-----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	370,000百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	851,404百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,132,981百万円

<会計方針の変更>

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が8,502百万円減少しております。

<追加情報>

1.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 867,103百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 249,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 1,851,483百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 591,017百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,404,409百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 91,998百万円  
持分法による投資利益 30,726百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 328,336百万円  
減価償却費 94,276百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 48,312百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。  
固定資産処分益 1,413百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。  
減損損失 3,265百万円  
固定資産処分損 1,236百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 48物件	土地、建物等	855
近畿圏	遊休資産 39物件	土地、建物等	1,463
その他	遊休資産 24物件	土地、建物等	945

土地、建物等について、連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注1)</sup>	1,374,040,061	322,041	—	1,374,362,102
合計	1,374,040,061	322,041	—	1,374,362,102
自己株式				
普通株式 <sup>(注2)</sup>	3,612,302	9,743	86,239	3,535,806
合計	3,612,302	9,743	86,239	3,535,806

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加322,041株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。  
2.普通株式の自己株式の増加9,743株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
3.普通株式の自己株式の減少86,239株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		
				増加	減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,498
合計						1,498

- 3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	130,190	95

※決議：2021年6月29日 定時株主総会  
基準日：2021年3月31日  
効力発生日：2021年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	143,936	105

※決議：2021年11月12日 取締役会  
配当の原資：利益剰余金  
基準日：2021年9月30日  
効力発生日：2021年12月3日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 70,940,025百万円  
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △6,519,512百万円  
現金及び現金同等物 64,420,512百万円

**(リース取引関係)**

**1.ファイナンス・リース取引**

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産  
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	276,342
見積残存価額部分	47,135
受取利息相当額	△94,782
合計	228,695

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額  
(単位：百万円)

1年以内	33,321
1年超2年以内	22,108
2年超3年以内	16,625
3年超4年以内	16,379
4年超5年以内	14,541
5年超	173,367
合計	276,342

**2.オペレーティング・リース取引**

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
38,773	211,300	250,074

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
27,598	57,864	85,463

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	287,949	455,491	743,441
特定取引資産				
売買目的有価証券 <sup>(※1)</sup>	3,404,102	707,951	585	4,112,638
金銭の信託	—	309	—	309
有価証券				
その他有価証券 <sup>(※1)</sup>	25,060,117	8,488,998	47,437	33,596,553
資産計	28,464,219	9,485,209	503,514	38,452,943
特定取引負債				
売付商品債券 <sup>(※1)</sup>	2,439,431	69,076	—	2,508,508
負債計	2,439,431	69,076	—	2,508,508
デリバティブ取引 <sup>(※2,3)</sup>				
金利関連取引	27,227	379,712	213	407,152
通貨関連取引	1,147	28,285	3,222	32,655
株式関連取引	(27,827)	2,994	27,278	2,445
債券関連取引	219	5	6	230
商品関連取引	613	1,104	—	1,718
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,381)	1,249	(4,132)
デリバティブ取引計	1,380	406,720	31,969	440,070

(※)1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,183,173百万円、金融負債1,115百万円となります。  
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。  
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は1,612百万円となります。  
これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

## (2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 <sup>(※)</sup>	—	—	4,120,023	4,120,023	4,083,357	36,666
有価証券						
満期保有目的の債券	22,290	—	—	22,290	22,300	△9
貸出金					85,037,573	
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>					△431,498	
リース債権及びリース投資資産 <sup>(※)</sup>	—	—	86,415,055	86,415,055	84,606,074	1,808,980
資産計	22,290	—	90,766,227	90,788,518	88,939,725	1,848,792
預金	—	141,338,372	—	141,338,372	141,340,182	△1,809
譲渡性預金	—	11,969,090	—	11,969,090	11,962,673	6,416
借入金	—	15,717,127	2,444,575	18,161,703	18,104,699	57,003
社債	—	9,036,759	701,818	9,738,578	9,461,894	276,683
信託勘定借	—	2,553,947	—	2,553,947	2,543,382	10,565
負債計	—	180,615,297	3,146,394	183,761,692	183,412,833	348,859

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

## (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 資産

## 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

## 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

## 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

## 貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

## 負債

## 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

## 預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

## 借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

## デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 51.4% 2.0% — 7.5%
特定取引資産 売買目的有価証券 有価証券 その他有価証券	オプション評価モデル 現在価値技法	株式ボラティリティ	16.4% — 70.6%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	15.3% 10.5% — 33.3%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	28.0% — 97.9% 12.3% — 46.7% 7.5% — 13.8%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ	31.5% — 93.3% △14.9% — 27.7% 15.9% — 59.3%
債券関連取引 クレジット・デリバティブ取引	オプション評価モデル クレジット・デフォルトモデル	債券オプションボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	3.4% — 3.8% 15.0% — 90.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 <sup>(※)3</sup>	レベル3の時価からの振替 <sup>(※)4</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(※)1</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(※)2</sup>					
買入金銭債権	454,827	—	912	△248	—	—	455,491	—
特定取引資産	270	966	—	△751	100	—	585	213
有価証券	52,193	2,813	△328	△10,735	4,001	△507	47,437	△877
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,013	△21	—	172	—	△951	213	△10
通貨関連取引	4,807	△1,584	—	—	—	—	3,222	△1,583
株式関連取引	21,696	3,326	—	2,255	—	—	27,278	15,143
債券関連取引	—	△95	—	101	—	—	6	△2
クレジット・デリバティブ取引	796	452	—	—	—	—	1,249	421
合計	535,605	5,858	584	△9,206	4,101	△1,459	535,483	13,305

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。  
 2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。  
 4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

**倒産確率**  
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**倒産時の損失率**  
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

**期限前償還率**  
期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

**ボラティリティ**  
ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

**相関係数**  
相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 <sup>(※)1,2</sup>	250,266
組合出資金等 <sup>(※)2</sup>	292,684
合計	542,951

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。  
 2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において5,158百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	1,965,482
うち役員取引等収益	668,871
預金・貸出業務	85,426
為替業務	72,224
証券関連業務	86,060
代理業務	4,582
保護預り・貸金庫業務	2,020
保証業務	39,605
クレジットカード関連業務	159,753
投資信託関連業務	93,796
その他	125,401

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,972.80円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,376,017百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,864百万円
(うち新株予約権)	(1,498百万円)
(うち非支配株主持分)	(74,365百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,300,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,370,826千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	332.74円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	456,068百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	456,068百万円
普通株式の期中平均株式数	1,370,657千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	332.59円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(—百万円)
普通株式増加数	602千株
(うち新株予約権)	(602千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数  
33,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)
- (3)株式の取得価額の総額  
1,000億円(上限)
- (4)取得期間  
2021年11月15日から2022年11月11日まで
- (5)取得の方法  
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.消却に係る事項の内容

- (1)対象株式の種類  
当社普通株式
- (2)消却する株式の数  
上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3)消却予定日  
2022年12月20日

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は3,904百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先  
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先  
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先  
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,506,394	1,114,906	2,391,488
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,948,726	7,129,067	819,658
小計	16,094,836	12,855,489	3,239,347	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,646	134,674	△27,028
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,941,781	7,065,378	△123,597
小計	19,451,827	19,618,940	△167,112	
合計		35,546,664	32,474,429	3,072,234

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

**有価証券関係** (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

**有価証券の範囲等**

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

**(1)満期保有目的の債券**

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

**(2)その他有価証券**

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,824,930	1,020,598	1,804,331
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	9,058,941	8,363,813	695,127
小計	20,401,439	17,864,820	2,536,618	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	211,208	273,530	△62,322
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,090,590	3,125,919	△35,328
小計	8,232,129	8,343,315	△111,186	
合計		28,633,569	26,208,136	2,425,432

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2. 時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	146,074
その他	283,674
合計	429,749

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**(3)減損処理を行った有価証券**

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は8,002百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先  
 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先  
 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先  
 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

**金銭の信託関係**

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	309	309	—

**金銭の信託関係**

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

**(1)満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

**(2)その他の金銭の信託**

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	333	333	—

**その他有価証券評価差額金**

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	3,075,175
その他有価証券	3,075,175
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	793,733
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,281,441
(△)非支配株主持分相当額	106,547
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17,410
その他有価証券評価差額金	2,192,305

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3. 非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

**その他有価証券評価差額金**

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	2,433,851
その他有価証券	2,433,851
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	610,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,823,804
(△)非支配株主持分相当額	103,598
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9,767
その他有価証券評価差額金	1,729,972

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3. 非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,658,278	7,268,383	△1,516	△1,516
	買建	4,490,642	2,094,946	1,080	1,080
	金利オプション				
売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697	
買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144	
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	472,091,687	337,637,311	252,948	252,948
	受取変動・支払固定	210,377,396	148,731,212	4,296,010	4,296,010
	受取変動・支払変動	208,564,655	145,117,199	△4,057,142	△4,057,142
	金利スワップション				
	売建	53,045,576	43,686,540	3,148	3,148
	買建				
	売建	8,010,722	6,046,481	△21,193	△21,193
	買建	7,225,743	5,748,026	10,985	10,985
	キャップ				
	売建	73,591,968	44,650,464	△49,505	△49,505
買建	14,171,452	10,968,143	13,052	13,052	
フロアー					
売建	4,489,181	3,706,100	△16,999	△16,999	
買建	2,305,542	2,028,416	19,789	19,789	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			277,334	277,334	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ				
	売建	78,441,544	62,465,504	140,580	154,758
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	82,582,492	14,913,686	28,115	28,115
	通貨オプション				
	売建	2,795,764	1,273,937	△81,393	△81,393
買建	2,506,032	1,053,283	74,052	74,052	
合計			161,158	175,336	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	823,366	38,228	12,065	12,065
	買建	445,949	3,175	△6,266	△6,266
	株式指数オプション				
売建	777,398	261,687	△71,599	△71,599	
買建	496,849	186,433	38,135	38,135	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	68,613	11,143	△6,055	△6,055
	買建	160,506	58,396	22,013	22,013
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	730	—	△14	△14
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	5,425	1,570	△397	△397
	金利受取・株価指数変化率支払	291,972	158,296	14,266	14,266
	合計			2,147	2,147

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,699,191	—	38,514	38,514
	買建	2,826,882	—	△38,294	△38,294
	債券先物オプション				
売建	88,010	—	△197	△197	
買建	59,759	—	196	196	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	88,453	—	△388	△388
	買建	158,888	—	399	399
合計			230	230	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
	店頭				
商品スワップ					
固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664	
変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267	
変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35	
商品オプション					
売建	2,805	1,704	△472	△472	
買建	1,152	51	9	9	
合計			1,718	1,718	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,251,903	1,146,196	20,445	20,445
	買建	1,578,560	1,450,247	△24,577	△24,577
合計			△4,132	△4,132	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,937,132	2,924,932	1,336
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,479,690	24,989,368	274,105
受取変動・支払固定		14,307,470	13,177,988	△149,408	
金利スワップション					
売建		155,610	155,610	13,318	
買建		—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
受取変動・支払固定			597,307	528,663	△9,540
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
受取変動・支払固定			59,110	59,110	
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建ての貸出金、その他有価証券、預金、外国債等	10,403,103	6,187,140	△130,745
	為替予約		29,195	4,348	△801
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
	為替予約		1,248	—	△1
合計					△128,503

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
金利受取・株価指数変化率支払			5,681	5,681	297
合計					297

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007
	店頭				
	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937
	買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	449,177,732	349,893,601	461,928	461,928
	受取変動・支払固定	198,328,251	155,692,515	9,274,112	9,274,112
	受取変動・支払変動	193,325,446	151,210,979	△8,828,801	△8,828,801
	金利スワップション				
	受取変動・支払変動	57,429,220	42,921,492	5,032	5,032
	売建	5,477,855	3,811,681	30,037	30,037
	買建	4,824,053	3,359,133	△27,402	△27,402
	キャップ				
	売建	55,696,913	32,193,580	△24,843	△24,843
	買建	13,027,179	10,320,708	△103	△103
	フロアー				
	売建	3,714,588	3,477,129	△29,436	△29,436
	買建	1,985,122	1,815,205	23,386	23,386
	その他				
	売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253
	買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074
	合計			520,662	520,662

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	63,113,043	47,645,493	△165,632	△5,184
	買建	98,046	40,652	△169	△169
	為替予約	613,168	523,066	924	924
	通貨オプション	79,351,603	11,469,755	△41,515	△41,515
	買建	3,381,413	1,337,725	△73,100	△73,100
買建	2,958,628	1,052,854	80,542	80,542	
合計			△198,873	△38,424	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	894,275	2,416	△4,254	△4,254
	買建	407,361	32,735	8,028	8,028
	株式指数オプション				
	売建	543,570	201,831	△49,279	△49,279
	買建	372,052	158,592	26,500	26,500
	店頭				
	有価証券店頭オプション				
	売建	337,934	43,572	△17,884	△17,884
	買建	311,440	34,332	16,752	16,752
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,812	—	114	114
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	22,762	5,980	△2,251	△2,251
	金利受取・株価指数変化率支払	329,504	182,272	21,106	21,106
合計			△1,168	△1,168	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,161,783	—	△5,327	△5,327
	買建	1,046,427	—	5,245	5,245
	債券先物オプション				
	売建	49,736	—	△52	△52
	買建	11,868	—	17	17
店頭	債券先渡契約				
	売建	11,093	—	73	73
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	60,481	—	△112	△112
	買建	146,013	69,192	93	93
合計			△61	△61	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払				
	50,317	40,721	9,460	9,460	
	変動価格受取・固定価格支払				
	46,831	37,790	△7,073	△7,073	
	変動価格受取・変動価格支払				
	1,127	1,126	18	18	
商品オプション					
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計			1,744	1,744	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,163,548	1,010,127	11,785	11,785
	買建	1,373,228	1,178,866	△14,049	△14,049
合計			△2,264	△2,264	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			
			契約額等	%1年超	時価	
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
			2,750,280	—	181	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	33,908,776	26,413,959	659,813	
			12,482,936	10,719,792	△378,152	
	金利スワップション	売建	147,034	147,034	24,578	
			買建	—	—	—
			金利スワップ			
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	457,564	440,924	△18,932	
			受取変動・支払固定	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	66,050	42,840	(注)3	
合計					287,488	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、買金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
			為替予約	22,900	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	226,578	207,190	11,281
合計					188,131

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	19,754	19,754	△914
金利受取・株価指数変化率支払					
合計					△914

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## セグメント情報

## (1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務  
 リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務  
 グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務  
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務  
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

## (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

## (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	329,500	568,100	394,500	250,900	△111,715	1,431,285
経費	△148,900	△464,900	△213,900	△43,000	△5,234	△875,934
その他	30,300	800	25,100	17,600	△43,074	30,726
連結業務純益	210,900	104,000	205,700	225,500	△160,023	586,077

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	282,500	548,700	343,400	257,900	△55,129	1,377,371
経費	△146,600	△443,300	△177,700	△40,200	△28,621	△836,421
その他	24,500	1,200	8,900	17,100	△41,477	10,223
連結業務純益	160,400	106,600	174,600	234,800	△125,226	551,174

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

## (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	586,077
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	124,760
その他経常費用	△80,810
中間連結損益計算書の経常利益	630,028

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	551,174
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	70,399
その他経常費用	△275,278
中間連結損益計算書の経常利益	346,294

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

## 資産・負債の状況(連結)

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権①	69,664	44,517
延滞債権②	400,202	420,150
3か月以上延滞債権③	23,676	16,735
貸出条件緩和債権④	246,463	370,000
合計	740,006	851,404
部分直接償却(直接減額)実施額	137,993	120,583

## 各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3か月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

## 資本の状況(単体)

### ■ 資本金・株式の総数等 (2021年9月30日現在)

資本金	2,341,878百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,374,362,102株
	計	1,374,362,102株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所 <sup>(注)</sup>	名古屋証券取引所(市場第一部)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

### ■ 大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	192,432,800株	14.03%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	76,557,600	5.58
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	27,161,318	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	23,839,300	1.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	23,837,596	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	23,578,227	1.72
JPモルガン証券株式会社	20,859,397	1.52
パークレイズ証券株式会社	18,669,700	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	16,890,441	1.23
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13,872,850	1.01
計	437,699,229	31.92

(注)1.みずほ証券株式会社から2018年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が2018年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%
2.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	75,961,300株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.53%
3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2020年6月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他7名が2020年6月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者7名)
大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者7名)
保有株券等の数	72,639,742株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.29%
4.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
大量保有者名	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,289,221株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.19%
5.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2021年6月7日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が2021年5月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。	三菱UFJ信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
大量保有者名	三菱UFJ信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	53,985,129株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	3.93%

## バーゼルⅢに関する事項

### 三井住友フィナンシャルグループ

## 連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■ 連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 177社
- ・ 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
  - 株式会社三井住友銀行(銀行業務)
  - 株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
  - SMBC日興証券株式会社(証券業務)
  - 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)
  - SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)
  - SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
  - 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)
  - 三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)
  - Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
  - 三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
  - PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
  - SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
  - SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
- ・ 連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■ 連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーション・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,317,914	9,687,981	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,034,373	3,035,492	
2	利益剰余金の額	6,427,428	6,809,834	
1c	自己株式の額(△)	13,693	13,409	
26	社外流出予定額(△)	130,194	143,936	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,808	1,498	
3	その他の包括利益累計額及びその公表準備金の額	1,784,519	2,468,234	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,140	1,160	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	11,105,382	12,158,875	(イ)
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	625,965	601,675	
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	225,385	172,813	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	400,579	428,861	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,538	3,526	
11	繰延ヘッジ損益の額	107,931	△9,229	
12	適格引当金不足額	36,850	6,791	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,762	57,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12,114	10,493	
15	退職給付に係る資産の額	259,802	405,208	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,263	4,881	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	138,770	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	1,111,229	1,219,927	(ロ)
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	9,994,152	10,938,947	(ハ)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目(3)</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	785,000	652,202
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,187	14,790	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	795,187	666,993	(ニ)
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	3,050	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	25,525	28,576	(ホ)
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	769,661	638,416	(ハ)
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ))	10,763,814	11,577,364	(ト)
<b>Tier2資本に係る基礎項目(4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,078	776,754	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,949	2,502	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297,767	203,428	
47	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	297,767	203,428	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	58,102	62,672	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	58,102	62,672	
50b	適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	1,345,897	1,045,358	(チ)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	26,040	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	81,734	33,585	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	81,734	59,625	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,264,163	985,733	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	12,027,978	12,563,098	
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	62,379,156	68,689,415	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	16.02%	15.92%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	17.25%	16.85%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.28%	18.28%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.52%	3.52%	
65	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.02%	
67	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	11.25%	10.28%	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	819,974	1,107,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	897,317	949,276	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,212	5,990	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	71,679	79,974	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	58,102	62,672	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	282,139	309,587	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	325,171	162,585	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	406,856	203,428	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	16,960	

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,990,332	5,495,153

## ■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	44,863,096	42,068,648	3,774,185	3,539,833
2	うち、標準的手法適用分	2,951,081	2,744,761	236,086	219,580
3	うち、内部格付手法適用分	38,570,425	36,321,266	3,270,772	3,080,043
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	49,121	53,004	3,929	4,240
	その他	3,292,467	2,949,616	263,397	235,969
4	カウンターパーティ信用リスク	4,765,228	5,177,589	387,694	420,797
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,324,642	1,383,633	111,221	116,228
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,509,164	2,988,265	200,733	239,061
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	114,359	122,679	9,148	9,814
	その他	817,062	683,011	66,590	55,693
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,822,269	657,215	154,528	55,731
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,123,410	1,651,663	169,872	132,133
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデット方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	84,823	36,419	6,998	2,926
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	428,119	411,569	36,076	34,693
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	87,461	64,888	6,996	5,191
11	未決済取引	—	2	—	0
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,151,881	1,166,276	92,150	93,302
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	993,080	964,192	79,446	77,135
14	うち、外部格付準拠方式適用分	140,594	185,506	11,247	14,840
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	18,206	16,577	1,456	1,326
16	マーケット・リスク	3,338,111	2,441,428	267,048	195,314
17	うち、標準的方式適用分	1,422,738	902,023	113,819	72,161
18	うち、内部モデル方式適用分	1,915,373	1,539,405	153,229	123,152
19	オペレーショナル・リスク	4,271,331	3,804,177	341,706	304,334
20	うち、基礎的手法適用分	916,592	863,199	73,327	69,055
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,354,738	2,940,978	268,379	235,278
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,388,167	2,256,233	202,473	191,286
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	692,746	184,855	55,419	14,788
25	合計(スケーリングファクター適用後)	68,689,415	62,379,156	5,495,153	4,990,332

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質	2020年度中間期末				2021年度中間期末				
	イ		ロ		ハ		ニ		
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	デフォルトした エクスポージャー			非デフォルト エクスポージャー				
<b>オン・バランスシートの資産</b>									
1	貸出金	789,082	83,242,982	567,589	83,464,474	863,502	83,824,142	605,801	84,081,843
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,114	23,126,058	—	23,133,172	5,977	28,401,858	—	28,407,836
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	13,295	74,525,491	28,617	74,510,169	15,682	79,300,407	36,025	79,280,065
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	809,492	180,894,531	596,207	181,107,816	885,163	191,526,409	641,826	191,769,745
<b>オフ・バランスシートの資産</b>									
5	支払承諾等	12,280	9,602,982	62,222	9,553,040	8,783	11,068,777	57,750	11,019,811
6	コミットメント等	7,500	26,197,901	72,824	26,132,577	12,514	26,262,124	84,642	26,189,996
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	19,781	35,800,884	135,047	35,685,618	21,298	37,330,902	142,393	37,209,807
8	合計(4+7)	829,273	216,695,415	731,254	216,793,434	906,461	228,857,311	784,219	228,979,553

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2020年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	674,747
2	デフォルトした額	218,460
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	13,264
4	償却された額	77,613
5	その他の変動額	7,162
6	2020年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	809,492

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高の減少や、前期末以降に発生した求償権の増加等によるものであります。

2021年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番	内容	額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	967,121
2	デフォルトした額	87,042
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	46,738
4	償却された額	59,692
5	その他の変動額	△62,569
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	885,163

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	84,496,566	80,000	75.44	87,018,927	0.00	0.5	34.43	3.9	233,450	0.26	239	
2	0.15以上0.25未満	406,777	20,059	46.72	408,224	0.17	0.1	33.58	1.8	108,822	26.65	233	
3	0.25以上0.50未満	40,437	23	51.30	31,423	0.37	0.0	25.36	2.0	8,496	27.03	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	129,498	13,381	47.85	76,827	1.25	0.0	33.45	2.0	51,964	67.63	315	
6	2.50以上10.00未満	32,578	38,515	58.87	11,419	3.80	0.0	33.72	1.6	10,771	94.32	143	
7	10.00以上100.00未満	23,698	17,250	51.18	19,331	13.51	0.0	35.00	2.3	34,802	180.03	914	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	54.55	1.0	4	53.50	4	
9	小計	85,129,565	169,230	63.61	87,566,162	0.00	0.7	34.42	3.9	448,313	0.51	1,883	2,760
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,720,681	731,884	79.14	5,561,327	0.03	0.7	33.26	2.8	995,983	17.90	673	
2	0.15以上0.25未満	822,190	213,414	68.18	958,368	0.17	0.2	31.18	1.0	222,658	23.23	508	
3	0.25以上0.50未満	127,598	25,036	52.15	131,563	0.37	0.0	31.83	1.1	50,404	38.31	160	
4	0.50以上0.75未満	2,120	—	—	2,120	0.50	0.0	1.98	1.0	63	3.00	0	
5	0.75以上2.50未満	402,992	60,643	45.85	387,162	1.08	0.6	34.98	0.4	235,179	60.74	1,468	
6	2.50以上10.00未満	180,797	12,149	51.21	163,502	3.69	0.0	32.20	1.1	149,596	91.49	1,943	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	486	—	—	486	100.00	0.0	80.91	1.0	66	13.63	393	
9	小計	6,256,868	1,043,127	73.99	7,204,530	0.20	1.7	33.02	2.4	1,653,951	22.95	5,147	6,967
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	26,626	—	—	26,626	0.03	0.0	45.00	5.0	9,583	35.99	3	
2	0.15以上0.25未満	248	—	—	248	0.17	0.0	45.00	5.0	207	83.29	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	6,678	—	—	6,678	2.42	0.1	45.00	5.0	12,373	185.27	72	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	33,553	—	—	33,553	0.50	0.2	45.00	5.0	22,164	66.05	76	147
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	29,425,277	15,482,907	53.20	41,649,722	0.05	7.0	34.74	2.4	7,203,116	17.29	8,344	
2	0.15以上0.25未満	12,546,958	8,703,871	53.13	16,171,411	0.17	6.0	29.79	2.3	4,368,531	27.01	8,213	
3	0.25以上0.50未満	4,688,421	2,158,705	52.71	5,359,475	0.32	3.2	28.65	2.3	1,914,474	35.72	4,976	
4	0.50以上0.75未満	987,599	85,304	51.95	1,012,383	0.50	1.2	29.70	2.6	490,132	48.41	1,503	
5	0.75以上2.50未満	5,468,181	2,753,799	52.50	4,934,902	1.38	3.9	27.53	2.8	3,207,761	65.00	18,438	
6	2.50以上10.00未満	1,466,207	606,229	53.40	1,138,907	6.31	0.8	27.94	2.8	1,183,066	103.87	21,085	
7	10.00以上100.00未満	805,646	142,674	56.17	789,981	18.61	0.3	30.90	3.3	1,310,906	165.94	51,531	
8	100.00(デフォルト)	340,971	20,602	100.00	340,257	100.00	0.3	50.82	2.2	126,092	37.05	172,946	
9	小計	55,729,263	29,954,094	53.12	71,397,041	0.98	23.1	32.52	2.4	19,804,081	27.73	287,040	282,022

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	95	100.00	95	2.42	0.0	45.00	5.0	179	188.10	1	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	—
9	小計	20	95	100.00	116	19.90	0.0	45.00	5.0	179	154.40	10	3
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	661,492	94,613	71.46	716,395	0.07	1.2	26.05	2.8	110,807	15.46	148	—
2	0.15以上0.25未満	1,241,514	84,184	66.67	1,248,549	0.17	5.1	29.99	3.4	334,548	26.79	636	—
3	0.25以上0.50未満	1,214,492	61,885	51.05	1,140,354	0.30	6.6	30.56	3.8	441,612	38.72	1,100	—
4	0.50以上0.75未満	641,406	10,349	53.09	578,756	0.51	4.4	27.96	3.4	240,685	41.58	850	—
5	0.75以上2.50未満	2,543,888	161,244	59.70	1,923,962	1.61	32.9	30.71	3.5	1,220,889	63.45	9,530	—
6	2.50以上10.00未満	390,153	207,585	48.64	166,702	8.22	1.4	22.78	2.6	124,735	74.82	2,980	—
7	10.00以上100.00未満	157,957	2,124	49.48	91,837	27.52	3.0	40.13	2.1	167,252	182.11	10,144	—
8	100.00(デフォルト)	226,309	385	100.00	164,856	100.00	3.5	45.51	1.8	24,242	14.70	75,035	—
9	小計	7,077,214	622,373	57.76	6,031,415	4.04	58.5	30.04	3.4	2,664,773	44.18	100,427	101,978
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	19	—	—	19	1.22	0.0	45.00	1.0	12	62.28	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19	—	—	19	1.22	0.0	45.00	1.0	12	62.28	0	0
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,950,290	141,770	47.67	1,983,527	0.04	0.3	20.90	3.7	222,727	11.22	187	—
2	0.15以上0.25未満	1,787,238	582,289	53.23	1,976,012	0.17	0.4	22.42	3.9	513,807	26.00	754	—
3	0.25以上0.50未満	1,516,428	622,742	52.87	1,565,376	0.35	0.3	21.49	3.7	550,869	35.19	1,158	—
4	0.50以上0.75未満	180,918	—	—	180,918	0.50	0.0	29.87	3.5	97,726	54.01	270	—
5	0.75以上2.50未満	1,249,480	209,083	56.28	1,136,304	1.19	0.2	28.22	3.8	837,668	73.71	4,427	—
6	2.50以上10.00未満	273,754	77,346	77.42	237,738	3.69	0.0	42.00	4.3	362,199	152.35	3,684	—
7	10.00以上100.00未満	60,896	1,021	46.72	31,391	14.86	0.0	29.92	4.3	49,189	156.69	1,323	—
8	100.00(デフォルト)	42,866	173	100.00	33,746	100.00	0.0	63.26	3.1	18,054	53.50	21,349	—
9	小計	7,061,873	1,634,427	54.15	7,145,016	1.00	1.3	23.78	3.8	2,652,242	37.12	33,156	41,876
<b>株式等エクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,409,270	—	—	3,409,270	0.04	1.2	90.00	5.0	3,478,759	102.03	—	—
2	0.15以上0.25未満	222,765	—	—	222,765	0.17	0.4	90.00	5.0	290,843	130.56	—	—
3	0.25以上0.50未満	11,774	—	—	11,774	0.26	0.1	90.00	5.0	19,121	162.38	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,965	—	—	6,965	0.50	0.0	90.00	5.0	15,827	227.22	—	—
5	0.75以上2.50未満	18,181	—	—	18,181	2.03	0.1	90.00	5.0	62,258	342.43	—	—
6	2.50以上10.00未満	3,388	—	—	3,388	9.76	0.0	90.00	5.0	18,079	533.61	—	—
7	10.00以上100.00未満	114	—	—	114	27.52	0.0	90.00	5.0	975	850.52	—	—
8	100.00(デフォルト)	180	—	—	180	100.00	0.0	90.00	5.0	2,035	1,125.00	—	—
9	小計	3,672,641	—	—	3,672,641	0.08	2.1	90.00	5.0	3,887,901	105.86	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	829,990	71,692	99.89	892,017	0.05	6.4	36.19	1.1	105,693	11.84	226	—
2	0.15以上0.25未満	223,099	79,568	79.78	284,233	0.17	5.4	35.12	1.1	64,909	22.83	181	—
3	0.25以上0.50未満	101,800	40,397	100.00	140,832	0.34	5.0	39.98	1.0	53,963	38.31	191	—
4	0.50以上0.75未満	9,382	54,147	100.00	63,440	0.59	7.8	61.61	1.0	49,724	78.37	233	—
5	0.75以上2.50未満	78,845	89,352	98.26	165,548	1.49	16.4	47.77	1.1	141,911	85.72	1,174	—
6	2.50以上10.00未満	3,336	3,977	100.00	7,309	5.10	0.8	47.70	1.1	10,213	139.73	187	—
7	10.00以上100.00未満	1,694	1,095	100.00	2,772	43.61	0.2	46.97	1.1	4,693	169.31	634	—
8	100.00(デフォルト)	1,989	145	100.00	2,103	100.00	0.1	78.89	1.0	286	13.63	1,659	—
9	小計	1,250,139	340,377	94.79	1,558,257	0.51	42.4	38.73	1.1	431,396	27.68	4,488	4,146
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	407,495	—	—	407,495	0.06	0.0	32.92	1.0	43,961	10.78	86	—
2	0.15以上0.25未満	319,850	—	—	319,850	0.16	0.0	32.10	1.1	64,125	20.04	173	—
3	0.25以上0.50未満	89,176	30,192	46.72	103,282	0.32	0.0	31.91	1.1	31,954	30.93	104	—
4	0.50以上0.75未満	12,946	—	—	12,946	0.50	0.0	35.00	1.0	6,660	51.44	22	—
5	0.75以上2.50未満	37,578	—	—	37,578	0.94	0.0	28.38	1.0	16,871	44.89	102	—
6	2.50以上10.00未満	8,097	—	—	8,097	9.60	0.0	34.74	1.2	10,981	135.61	271	—
7	10.00以上100.00未満	1,440	—	—	1,440	12.72	0.0	25.00	1.0	1,547	107.42	45	—
8	100.00(デフォルト)	98	—	—	98	100.00	0.0	46.64	1.0	13	13.63	45	—
9	小計	876,683	30,192	46.72	890,790	0.29	0.1	32.35	1.0	176,115	19.77	852	1,182
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	170	100.00	170	0.11	0.0	45.00	1.0	36	21.38	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	336	100.00	336	0.22	0.0	45.00	1.0	96	28.54	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	728	100.00	728	0.36	0.0	45.00	1.0	276	37.99	1	—
4	0.50以上0.75未満	—	2,882	100.00	2,882	0.62	0.1	45.00	1.0	1,410	48.92	8	—
5	0.75以上2.50未満	—	1,356	100.00	1,356	1.03	0.0	45.00	1.0	809	59.69	6	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	42	—	—	42	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	18	—
9	小計	42	5,475	100.00	5,516	1.38	0.2	45.00	1.0	2,629	47.66	34	23
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	1	—	—	1	0.12	0.0	45.00	1.0	0	21.23	0	—
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.22	0.0	45.00	1.0	6	31.94	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	15	—	—	15	0.68	0.0	45.00	1.0	9	61.22	0	—
5	0.75以上2.50未満	4	—	—	4	0.92	0.0	45.00	1.0	3	70.61	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	42	—	—	42	0.46	0.0	45.00	1.0	19	46.61	0	0
<b>購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	3,055	—	—	3,055	0.09	0.3	65.00	—	461	15.08	1	—
2	0.15以上0.25未満	1,391	—	—	1,391	0.22	0.1	65.00	—	390	28.07	1	—
3	0.25以上0.50未満	2,374	—	—	2,374	0.33	0.3	42.32	—	583	24.59	3	—
4	0.50以上0.75未満	631	—	—	631	0.61	0.1	64.54	—	327	51.82	2	—
5	0.75以上2.50未満	45	20	100.00	66	1.06	0.0	62.67	—	43	65.42	0	—
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.96	0.0	65.00	—	0	90.51	0	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—</									

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.04	0.0	45.00	5.0	0	30.03	0	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	—	—	0	0.04	0.0	45.00	5.0	0	30.03	0	0
<b>適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	65,978	253,996	7.80	319,975	0.11	4,308.9	70.16	—	14,684	4.58	248	—
2	0.15以上0.25未満	282,883	424,835	18.59	707,719	0.19	4,657.7	71.66	—	52,622	7.43	980	—
3	0.25以上0.50未満	465,324	332,731	11.73	798,055	0.41	4,003.7	70.38	—	107,843	13.51	2,327	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	492,239	55,580	13.60	547,820	1.60	712.6	76.68	—	227,998	41.61	6,713	—
6	2.50以上10.00未満	748,515	147,022	6.92	895,537	4.36	1,496.9	76.75	—	749,149	83.65	29,806	—
7	10.00以上100.00未満	26,922	3,308	9.63	30,231	46.29	57.0	73.35	—	53,090	175.61	10,286	—
8	100.00(デフォルト)	81,154	8,603	100.00	89,757	100.00	162.0	76.18	—	88,686	98.80	68,384	—
9	小計	2,163,018	1,226,078	36.17	3,389,096	4.62	15,399.2	73.51	—	1,294,075	38.18	118,747	108,924
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	49,177	0.05	5.5	38.10	—	12,214	24.83	9	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,395	0.17	0.1	60.81	—	591	42.37	1	—
3	0.25以上0.50未満	7,195,498	7,864	100.00	7,204,311	0.30	447.0	24.85	—	971,438	13.48	5,393	—
4	0.50以上0.75未満	900,271	1,387	100.00	901,678	0.57	52.2	26.52	—	206,817	22.93	1,386	—
5	0.75以上2.50未満	924,773	2,442	100.00	879,329	0.95	69.5	32.40	—	354,552	40.32	2,846	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	27,555	1,017	100.00	24,918	24.20	2.4	27.69	—	37,527	150.59	1,650	—
8	100.00(デフォルト)	95,347	39	100.00	95,387	100.00	7.3	25.33	—	22,182	23.25	24,165	—
9	小計	9,143,446	12,751	100.00	9,156,197	1.49	584.3	25.83	—	1,605,324	17.53	35,454	27,393
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	3	26.90	6	0.11	0.0	69.31	—	1	18.43	0	—
2	0.15以上0.25未満	105,828	10	100.00	105,838	0.17	2.6	35.12	—	13,470	12.72	63	—
3	0.25以上0.50未満	318,874	242	100.00	319,116	0.38	9.6	35.94	—	70,855	22.20	446	—
4	0.50以上0.75未満	51,466	890	100.00	52,356	0.68	14.8	43.81	—	19,662	37.55	159	—
5	0.75以上2.50未満	871,405	495,255	96.14	1,366,660	1.31	2,311.6	53.26	—	798,034	58.39	9,764	—
6	2.50以上10.00未満	25,837	139,651	100.00	165,489	2.95	135.2	49.44	—	113,071	68.32	2,379	—
7	10.00以上100.00未満	12,306	4,334	100.00	16,640	23.20	31.5	54.35	—	19,768	118.79	2,093	—
8	100.00(デフォルト)	50,386	885	100.00	51,271	100.00	92.9	56.69	—	96,450	188.11	29,070	—
9	小計	1,436,106	641,273	100.00	2,077,380	3.84	2,598.5	49.23	—	1,131,314	54.45	43,977	29,175
合計(全てのポートフォリオ)		179,838,000	35,679,518	56.88	200,135,298	0.71	18,713.8	34.65	—	35,776,301	17.87	631,309	606,618

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	91,532,375	156,769	71.71	94,329,929	0.00	0.5	34.18	3.9	209,533	0.22	221	—
2	0.15以上0.25未満	448,904	67,281	45.49	475,814	0.15	0.2	33.14	2.2	133,518	28.06	250	—
3	0.25以上0.50未満	25,336	2	50.00	20,300	0.40	0.0	34.48	1.2	7,458	36.74	28	—
4	0.50以上0.75未満	197	—	—	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.44	0	—
5	0.75以上2.50未満	89,327	5,240	25.84	38,835	1.30	0.0	25.66	2.9	22,491	57.91	133	—
6	2.50以上10.00未満	40,324	16,477	63.79	20,520	4.12	0.0	33.66	1.2	19,374	94.41	282	—
7	10.00以上100.00未満	13,886	17,601	50.21	14,846	14.51	0.0	35.00	2.1	26,444	178.12	754	—
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	34.08	1.0	4	53.00	3	—
9	小計	92,150,362	263,373	62.17	94,900,452	0.00	0.8	34.17	3.8	418,914	0.44	1,674	2,855
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,846,972	1,023,039	82.92	6,014,854	0.04	0.6	31.54	2.2	906,122	15.06	765	—
2	0.15以上0.25未満	815,806	220,959	72.81	966,174	0.16	0.2	30.97	1.0	222,041	22.98	478	—
3	0.25以上0.50未満	133,881	23,614	38.88	140,826	0.37	0.0	32.55	2.0	73,520	52.20	176	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	741,717	149,859	39.55	709,873	1.21	0.3	34.90	0.6	462,242	65.11	3,009	—
6	2.50以上10.00未満	25,658	5,625	48.83	27,496	4.09	0.0	17.02	2.0	14,341	52.15	191	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	171	—	—	171	100.00	0.0	80.22	1.0	22	13.38	137	—
9	小計	6,564,207	1,423,099	75.92	7,859,397	0.18	1.3	31.74	1.9	1,678,291	21.35	4,759	7,887
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	85,262	—	—	85,262	0.03	0.0	45.00	5.0	30,189	35.40	11	—
2	0.15以上0.25未満	91	—	—	91	0.16	0.0	45.00	5.0	74	81.01	0	—
3	0.25以上0.50未満	196	—	—	196	0.26	0.0	45.00	5.0	197	100.37	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,154	—	—	6,154	2.18	0.1	45.00	5.0	10,650	173.04	60	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	91,705	—	—	91,705	0.17	0.2	45.00	5.0	41,111	44.83	72	154
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	29,168,191	14,336,543	53.06	40,873,912	0.06	6.9	35.15	2.4	7,563,457	18.50	8,717	—
2	0.15以上0.25未満	13,236,100	9,784,812	52.81	17,558,340	0.16	6.0	30.87	2.2	4,786,327	27.25	8,689	—
3	0.25以上0.50未満	4,797,839	2,770,204	50.96	5,428,166	0.32	2.9	27.97	2.3	1,934,484	35.63	4,935	—
4	0.50以上0.75未満	987,757	106,009	49.78	1,021,172	0.50	1.1	29.86	2.4	494,341	48.40	1,525	—
5	0.75以上2.50未満	5,930,393	2,661,526	49.63	5,248,368	1.46	3.6	26.86	3.1	3,512,163	66.91	19,424	—
6	2.50以上10.00未満	1,333,460	646,408	50.35	1,200,652	6.20	0.8	26.14	2.5	1,149,458	95.73	20,271	—
7	10.00以上100.00未満	856,571	357,993	51.90	979,574	17.85	0.3	28.42	3.0	1,464,779	149.53	55,778	—
8	100.00(デフォルト)	426,580	33,014	100.00	400,160	100.00	0.3	48.69	2.2	151,387	37.83	194,841	—
9	小計	56,736,895	30,696,513	52.46	72,710,348	1.10	22.1	32.74	2.4	21,056,399	28.95	314,184	319,500

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	—
9	小計	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	1
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	700,382	81,958	66.81	740,587	0.08	1.2	26.82	2.6	108,149	14.60	159	—
2	0.15以上0.25未満	1,341,788	81,965	66.30	1,324,692	0.16	5.0	28.82	3.6	345,385	26.07	611	—
3	0.25以上0.50未満	1,159,457	62,171	51.05	1,066,251	0.29	5.8	29.07	3.8	389,287	36.50	943	—
4	0.50以上0.75未満	600,972	12,723	49.65	536,928	0.51	3.9	26.25	3.5	215,236	40.08	736	—
5	0.75以上2.50未満	2,348,409	218,888	57.26	1,741,675	1.58	30.2	28.25	3.5	1,013,590	58.19	7,818	—
6	2.50以上10.00未満	443,923	201,483	51.31	200,660	8.16	1.4	20.97	2.7	137,918	68.73	3,283	—
7	10.00以上100.00未満	161,857	1,295	70.76	100,405	24.57	2.6	37.80	2.2	171,151	171.07	9,350	—
8	100.00(デフォルト)	238,438	5,358	100.00	178,869	100.00	3.2	43.61	1.8	26,083	14.58	78,007	—
9	小計	6,995,230	665,844	57.39	5,889,711	4.34	53.6	28.54	3.3	2,406,802	40.86	100,911	105,068
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,329,383	85,495	45.63	2,316,894	0.04	0.3	21.70	3.6	272,130	11.74	241	—
2	0.15以上0.25未満	2,130,560	516,797	56.14	2,332,341	0.16	0.4	22.58	4.0	608,350	26.08	845	—
3	0.25以上0.50未満	1,719,943	810,654	51.41	1,591,075	0.35	0.3	26.76	3.9	696,857	43.79	1,534	—
4	0.50以上0.75未満	43,168	—	—	43,168	0.50	0.0	29.72	3.3	22,617	52.39	64	—
5	0.75以上2.50未満	1,484,618	378,360	59.41	1,451,376	1.20	0.2	23.52	3.5	817,621	56.33	4,095	—
6	2.50以上10.00未満	230,914	73,122	58.08	178,676	4.09	0.0	45.62	4.2	301,117	168.52	3,334	—
7	10.00以上100.00未満	198,679	27,575	55.36	163,470	15.23	0.0	33.55	3.5	283,241	173.26	8,232	—
8	100.00(デフォルト)	56,738	28,306	100.00	44,348	100.00	0.0	50.45	3.9	23,504	53.00	22,375	—
9	小計	8,194,006	1,920,313	55.03	8,121,351	1.28	1.5	24.23	3.8	3,025,440	37.25	40,724	52,391
<b>株式等エクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,001,038	—	—	4,001,038	0.04	1.2	90.00	5.0	4,082,122	102.02	—	—
2	0.15以上0.25未満	420,743	—	—	420,743	0.16	0.4	90.00	5.0	538,951	128.09	—	—
3	0.25以上0.50未満	19,116	—	—	19,116	0.26	0.1	90.00	5.0	29,486	154.24	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,066	—	—	5,066	0.50	0.0	90.00	5.0	10,764	212.48	—	—
5	0.75以上2.50未満	19,879	—	—	19,879	1.79	0.1	90.00	5.0	64,127	322.57	—	—
6	2.50以上10.00未満	12,310	—	—	12,310	8.02	0.0	90.00	5.0	63,529	516.04	—	—
7	10.00以上100.00未満	231	—	—	231	24.89	0.0	90.00	5.0	1,898	818.31	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,266	—	—	1,266	100.00	0.0	90.00	5.0	14,250	1,125.00	—	—
9	小計	4,479,654	—	—	4,479,654	0.12	2.0	90.00	5.0	4,805,131	107.26	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,036,368	73,781	98.37	1,096,622	0.06	6.5	35.82	1.1	140,006	12.76	279	—
2	0.15以上0.25未満	544,209	52,845	97.88	591,641	0.16	5.6	31.72	1.0	114,781	19.40	314	—
3	0.25以上0.50未満	205,037	44,033	99.82	246,421	0.33	5.0	35.89	1.0	83,168	33.75	301	—
4	0.50以上0.75未満	14,839	59,774	100.00	74,450	0.57	8.2	59.86	1.0	55,684	74.79	258	—
5	0.75以上2.50未満	68,227	100,533	97.35	165,084	1.41	17.0	51.32	1.1	151,720	91.90	1,197	—
6	2.50以上10.00未満	45,760	4,594	100.00	50,344	4.26	0.8	28.99	1.0	40,413	80.27	642	—
7	10.00以上100.00未満	399	1,284	100.00	1,675	56.45	0.2	57.98	1.3	2,634	157.21	573	—
8	100.00(デフォルト)	3,918	33	100.00	3,913	100.00	0.1	69.66	1.0	523	13.38	2,726	—
9	小計	1,918,761	336,880	98.50	2,230,155	0.54	43.8	36.61	1.0	588,932	26.40	6,293	6,087
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	667,073	1,616	45.48	667,808	0.06	0.0	32.88	1.0	73,667	11.03	149	—
2	0.15以上0.25未満	457,562	7,648	45.48	461,041	0.16	0.0	31.32	1.1	89,997	19.52	231	—
3	0.25以上0.50未満	182,319	—	—	182,319	0.30	0.0	29.69	1.0	51,568	28.28	164	—
4	0.50以上0.75未満	28,028	—	—	28,028	0.50	0.0	35.00	1.0	12,688	45.27	49	—
5	0.75以上2.50未満	34,132	—	—	34,132	0.87	0.0	27.80	1.0	14,578	42.71	84	—
6	2.50以上10.00未満	2,353	—	—	2,353	8.64	0.0	34.58	1.0	2,989	127.01	70	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	1,742	—	—	1,742	100.00	0.0	46.13	1.3	233	13.38	803	—
9	小計	1,373,213	9,264	45.48	1,377,427	0.29	0.2	31.87	1.0	245,724	17.83	1,553	1,279
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	98	100.00	98	0.10	0.0	45.00	1.0	19	19.55	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	341	100.00	341	0.21	0.0	45.00	1.0	93	27.36	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	700	100.00	700	0.35	0.0	45.00	1.0	252	36.05	1	—
4	0.50以上0.75未満	—	1,348	100.00	1,348	0.59	0.0	45.00	1.0	647	47.99	3	—
5	0.75以上2.50未満	—	794	100.00	794	1.10	0.0	45.00	1.0	492	61.97	3	—
6	2.50以上10.00未満	—	12	100.00	12	2.93	0.0	45.00	1.0	10	85.31	0	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	104	—	—	103	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	46	—
9	小計	104	3,296	100.00	3,399	3.63	0.1	45.00	1.0	1,515	44.58	55	15
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	100	—	—	100	0.11	0.0	45.00	1.0	20	19.97	0	—
2	0.15以上0.25未満	2	—	—	2	0.21	0.0	45.00	1.0	0	30.99	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.55	0.0	45.00	1.0	0	55.11	0	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.93	0.0	45.00	1.0	0	108.97	0	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	104	—	—	104	0.12	0.0	45.00	1.0	21	20.78	0	0
<b>購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,532	—	—	2,532	0.08	0.2	65.00	—	367	14.49	1	—
2	0.15以上0.25未満	1,157	—	—	1,157	0.21	0.1	65.00	—	315	27.20	1	—
3	0.25以上0.50未満	1,862	—	—	1,862	0.33	0.2	43.97	—	473	25.40	2	—
4	0.50以上0.75未満	612	—	—	612	0.60	0.1	64.70	—	315	51.43	2	—
5	0.75以上2.50未満	59	20	100.00	80	1.05	0.0	63.22	—	52	65.67	0	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,225	20	100.00	6,246	0.24	0.8	58.67	—	1,523	24.38	8	14

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	68,482	261,070	6.35	329,552	0.08	4,534.8	68.49	—	11,958	3.62	194	—
2	0.15以上0.25未満	299,603	430,799	16.10	730,403	0.18	4,860.4	70.77	—	52,567	7.19	975	—
3	0.25以上0.50未満	488,501	295,918	9.71	784,419	0.37	3,861.1	69.75	—	96,813	12.34	2,051	—
4	0.50以上0.75未満	2,629	6,564	6.48	9,194	0.61	131.2	67.46	—	1,618	17.60	37	—
5	0.75以上2.50未満	534,052	47,888	14.16	581,940	1.67	571.0	76.82	—	249,917	42.94	7,484	—
6	2.50以上10.00未満	640,677	131,354	5.64	772,031	3.98	1,398.0	74.78	—	592,704	76.77	22,909	—
7	10.00以上100.00未満	29,741	3,731	8.40	33,472	48.20	66.8	72.20	—	59,795	178.64	11,674	—
8	100.00(デフォルト)	84,192	9,535	100.00	93,728	100.00	176.5	74.81	—	101,291	108.06	70,122	—
9	小計	2,147,880	1,186,862	35.59	3,334,742	4.64	15,600.3	72.41	—	1,166,666	34.98	115,449	112,925
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	40,938	0.06	4.7	38.56	—	11,080	27.06	9	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,633	0.16	0.2	62.97	—	1,061	40.30	2	—
3	0.25以上0.50未満	7,208,855	6,340	100.00	7,215,246	0.31	440.4	24.74	—	991,488	13.74	5,555	—
4	0.50以上0.75未満	855,348	1,155	100.00	856,521	0.57	50.5	26.38	—	195,454	22.81	1,310	—
5	0.75以上2.50未満	840,966	1,983	100.00	802,359	0.94	64.5	32.38	—	321,085	40.01	2,567	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	25,100	818	100.00	22,870	22.23	2.2	27.51	—	34,146	149.30	1,378	—
8	100.00(デフォルト)	88,225	37	100.00	88,263	100.00	6.8	23.15	—	18,929	21.44	20,437	—
9	小計	9,018,496	10,336	100.00	9,028,832	1.42	569.6	25.64	—	1,573,245	17.42	31,261	26,495
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	1	2	100.00	4	0.08	0.0	67.46	—	0	14.19	0	—
2	0.15以上0.25未満	106,322	12	100.00	106,334	0.16	2.5	34.72	—	12,826	12.06	59	—
3	0.25以上0.50未満	301,764	185	100.00	301,950	0.37	9.1	35.58	—	64,783	21.45	402	—
4	0.50以上0.75未満	131,126	361,461	100.00	492,587	0.66	343.5	54.34	—	223,880	45.44	1,770	—
5	0.75以上2.50未満	715,739	129,977	87.59	845,716	1.35	1,774.4	53.59	—	516,028	61.01	6,219	—
6	2.50以上10.00未満	20,125	141,968	100.00	162,093	2.83	131.8	46.60	—	103,835	64.05	2,126	—
7	10.00以上100.00未満	10,966	4,243	100.00	15,210	24.62	33.1	55.23	—	18,863	124.01	2,061	—
8	100.00(デフォルト)	44,920	622	100.00	45,542	100.00	93.4	56.25	—	93,168	204.57	25,620	—
9	小計	1,330,966	638,474	100.00	1,969,440	3.54	2,388.3	49.50	—	1,033,387	52.47	38,258	27,613
合計(全てのポートフォリオ)		191,007,837	37,154,279	56.50	212,002,992	0.73	18,685.1	34.63	—	38,043,109	17.94	655,217	662,292

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	347,243	347,243	318,985	318,985
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	22,164	22,164	41,111	41,111
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,615,962	1,615,962	1,627,250	1,627,250
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	191	191	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	22,524,272	22,523,884	23,495,992	23,495,329
7	特定貸付債権-FIRB	552,405	552,405	534,366	534,366
8	特定貸付債権-AIRB	2,728,831	2,728,831	3,137,232	3,137,232
9	リテール-適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	1,294,075	1,294,075	1,166,666	1,166,666
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,605,324	1,605,324	1,573,245	1,573,245
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,131,314	1,131,314	1,033,387	1,033,387
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,545,116	4,545,116	6,627,401	6,627,401
14	購入債権-FIRB	2,649	2,649	1,537	1,537
15	購入債権-AIRB	609,318	609,318	836,180	836,180
16	合計	36,978,870	36,978,482	40,393,358	40,392,695

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

2020年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,606	30,847	50%	35,353	—	—	—	—	35,353	17,676	—
	2.5年以上	14,616	7,810	70%	12,687	5,577	—	—	—	18,265	12,785	73
良(Good)	2.5年未満	2,667	—	70%	2,667	—	—	—	—	2,667	1,867	10
	2.5年以上	77,159	22,890	90%	87,853	—	—	—	—	87,853	79,067	702
可(Satisfactory)		1,851	393	115%	2,061	—	—	—	—	2,061	2,370	57
弱い(Weak)		3,260	1,722	250%	4,066	—	—	—	—	4,066	10,167	325
デフォルト(Default)		3,045	—	—	3,044	0	—	—	—	3,045	—	1,522
合計		109,206	63,663	—	147,735	5,577	—	—	—	153,313	123,935	2,692
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	1,882	8,071	70%	5,653	3,957	22					
	2.5年以上	4,258	1,794	95%	5,096	4,841	20					
良(Good)	2.5年未満	48,754	31,129	95%	63,565	60,387	254					
	2.5年以上	126,255	18,953	120%	136,458	163,749	545					
可(Satisfactory)		119,769	25,473	140%	134,352	188,092	3,761					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		300,921	85,421	—	345,125	421,029	4,604					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	38,384	—	300%	38,384	115,152	—						
簡易手法-非上場株式	57,458	11,859	400%	62,999	251,997	—						
内部モデル手法	181,444	146,998	88%	328,443	290,065	—						
合計	277,287	158,857	—	429,826	657,215	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位:百万円、%)

2021年度中間期末												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
CR10: 内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	6,764	15,820	50%	13,968	—	—	—	—	13,968	6,984	—
	2.5年以上	20,514	—	70%	15,406	5,108	—	—	—	20,514	14,360	82
良(Good)	2.5年未満	1,759	3,300	70%	3,259	—	—	—	—	3,259	2,281	13
	2.5年以上	63,404	16,202	90%	70,931	—	—	—	—	70,931	63,838	567
可(Satisfactory)		9,341	28,243	115%	37,584	—	—	—	—	37,584	43,222	1,052
弱い(Weak)		2,948	148	250%	3,016	—	—	—	—	3,016	7,540	241
デフォルト(Default)		3,220	—	—	3,220	0	—	—	—	3,220	—	1,610
合計		107,953	63,715	—	147,388	5,108	—	—	—	152,496	138,227	3,566
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	487	1,017	70%	950	665	3					
	2.5年以上	7,677	16,621	95%	15,236	14,474	60					
良(Good)	2.5年未満	104,906	19,276	95%	115,167	109,409	460					
	2.5年以上	82,155	20,205	120%	91,344	109,613	365					
可(Satisfactory)		95,218	24,333	140%	110,660	154,924	3,098					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		290,445	81,455	—	333,360	389,088	3,989					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	98,671	—	300%	98,671	296,014	—						
簡易手法-非上場株式	110,589	13,737	400%	116,837	467,348	—						
内部モデル手法	522,068	19,245	195%	541,313	1,058,906	—						
合計	731,328	32,983	—	756,822	1,822,269	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

計量方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルックスルー方式	1,053,502	1,441,875
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	14,567	33,929
蓋然性方式(RW400%)	102,892	107,029
フォールバック方式	5,191	6,996

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,491	—	30,491	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,472,180	—	2,472,180	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,906,991	—	1,906,991	—	3,076	0.16%
4	国際決済銀行等向け	3	—	3	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	7	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,255	—	5,255	—	1,051	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,325	—	1,325	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	53,278	—	53,278	—	5,327	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,198,037	—	1,198,037	—	249,074	20.79%
12	法人等向け	674,426	216,352	674,016	89,802	778,883	101.97%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,344,190	942,437	1,344,190	654,356	1,498,910	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	148,839	—	148,839	—	52,093	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	113,663	538	113,534	538	156,337	137.05%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	11	—	11	—	5	50.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	7,948,702	1,159,328	7,948,164	744,697	2,744,761	31.57%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2021年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)		
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	26,297	—	26,297	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,738,449	—	2,738,449	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,927,060	—	1,927,060	—	2,670	0.13%
4	国際決済銀行等向け	2	—	2	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	9,309	—	9,309	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,195	—	4,195	—	839	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,365	—	1,365	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	85,601	—	85,601	—	8,560	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,741,230	—	1,741,230	—	467,796	26.86%
12	法人等向け	667,527	274,189	667,021	88,660	770,625	101.97%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,333,925	913,896	1,333,925	614,066	1,460,994	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	178,714	—	178,714	—	62,550	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	126,973	296	125,866	296	176,971	140.27%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	73	—	73	—	73	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	8,840,728	1,188,381	8,839,117	703,023	2,951,081	30.92%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	合計
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	30,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,491
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,472,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,472,180
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,900,838	—	—	—	6,153	—	—	—	—	—	—	1,906,991
4	国際決済銀行等向け	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,255	—	—	—	—	—	—	—	—	5,255
7	国際開発銀行向け	1,325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,325
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	53,278	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,278
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,170,112	—	25,745	—	2,179	—	—	—	—	1,198,037
12	法人等向け	5,138	—	5,033	—	—	—	753,647	—	—	—	—	763,819
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,998,547	—	—	—	—	—	1,998,547
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	148,839	—	—	—	—	—	—	—	148,839
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,405	—	14,733	91,934	—	—	—	114,073
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—	—	11
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,409,985	53,278	1,180,401	148,839	39,315	1,998,547	770,559	91,934	—	—	—	8,692,861

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	合計
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金	26,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,297
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,738,449	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,738,449
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,921,720	—	—	—	5,340	—	—	—	—	—	—	1,927,060
4	国際決済銀行等向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
5	我が国の地方公共団体向け	9,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,309
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	4,195	—	—	—	—	—	—	—	—	4,195
7	国際開発銀行向け	1,365	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,365
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	85,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,601
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,564,894	—	43,036	—	133,299	—	—	—	—	1,741,230
12	法人等向け	5,372	—	4,011	—	—	—	746,299	—	—	—	—	755,682
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,947,992	—	—	—	—	—	1,947,992
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	178,714	—	—	—	—	—	—	—	178,714
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,947	—	8,650	109,565	—	—	—	126,162
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	73	—	—	—	—	73
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,702,518	85,601	1,573,102	178,714	56,323	1,947,992	888,322	109,565	—	—	—	9,542,140

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	55,764,848	27,699,626	12,929,642	9,013,260	63,863
2	有価証券(負債性のもの)	22,381,520	751,652	228,870	30,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	74,220,074	290,094	4,885	260,821	—
4	合計(1+2+3)	152,366,443	28,741,373	13,163,397	9,304,224	63,863
5	うちデフォルトしたもの	616,899	192,593	115,843	10,908	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2021年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	55,382,716	28,699,126	12,909,138	10,014,592	51,563
2	有価証券(負債性のもの)	27,830,985	576,851	189,335	24,733	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	78,950,813	329,251	6,009	284,183	—
4	合計(1+2+3)	162,164,515	29,605,230	13,104,482	10,323,509	51,563
5	うちデフォルトしたもの	670,831	214,331	102,076	11,199	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,844,547	2,395,024	—	—	4,239,572	1,383,633
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	5,447,058	683,011
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,066,644

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,758,529	2,575,092	—	—	4,333,621	1,324,641
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	6,335,649	817,062
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	2,141,704

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュエーション・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,733,610	2,988,265	3,863,326	2,509,164
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,733,610	2,988,265	3,863,326	2,509,164

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	92,268	—	—	—	—	—	—	—	92,268
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	656	—	—	—	—	—	—	—	656
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	476,034	517	—	—	—	—	476,551
11	法人等向け	—	—	—	—	—	478,923	—	—	478,923
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	68,637	—	—	—	68,637
13	上記以外	—	—	—	—	—	67,869	—	—	67,869
14	合計	92,924	—	476,034	517	68,637	546,793	—	—	1,184,907

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	63,438	—	—	—	—	—	—	—	63,438
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	1,212	—	—	—	—	—	—	—	1,212
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	689,071	268	—	—	—	—	689,339
11	法人等向け	—	—	—	—	—	499,301	—	—	499,301
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	83,607	—	—	—	83,607
13	上記以外	—	—	—	—	—	92,546	—	—	92,546
14	合計	64,651	—	689,071	268	83,607	591,848	—	—	1,429,446

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>						
1	0.00以上0.15未満	147,302	0.00	0.7	20.37	2.2	328	0.22
2	0.15以上0.25未満	92,503	0.16	0.0	34.63	0.0	16,243	17.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	158	0.85	0.0	25.82	2.5	82	51.73
6	2.50以上10.00未満	223	3.69	0.0	35.00	1.0	205	91.73
7	10.00以上100.00未満	0	23.39	0.0	30.00	1.0	0	153.50
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	240,188	0.06	0.7	25.88	1.4	16,860	7.01
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	3,948,866	0.03	16.3	16.34	1.3	271,196	6.86
2	0.15以上0.25未満	1,163,453	0.16	4.8	15.08	1.0	192,504	16.54
3	0.25以上0.50未満	89	0.36	0.0	38.03	1.0	39	44.31
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31,935	0.93	0.2	6.85	0.1	4,747	14.86
6	2.50以上10.00未満	460,673	3.69	0.0	0.06	0.0	959	0.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,605,017	0.36	21.4	14.69	1.1	469,447	8.37
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	989,256	0.05	45.3	26.59	2.2	139,338	14.08
2	0.15以上0.25未満	564,469	0.16	22.2	32.24	3.4	210,554	37.30
3	0.25以上0.50未満	183,132	0.33	7.1	34.35	2.9	93,183	50.88
4	0.50以上0.75未満	9,294	0.50	2.9	33.39	3.5	5,811	62.52
5	0.75以上2.50未満	85,948	1.42	3.5	33.55	2.9	73,458	85.46
6	2.50以上10.00未満	10,698	6.10	0.6	34.39	3.5	14,083	131.63
7	10.00以上100.00未満	2,737	13.53	0.0	34.99	1.7	4,352	159.01
8	100.00(デフォルト)	1,508	100.00	0.0	35.30	2.7	726	48.14
9	小計	1,847,046	0.31	82.0	29.51	2.7	541,509	29.31
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	5,862	0.08	3.3	32.86	2.7	1,167	19.91
2	0.15以上0.25未満	8,670	0.17	4.2	33.29	3.4	2,701	31.15
3	0.25以上0.50未満	5,965	0.26	2.4	34.89	3.7	2,569	43.06
4	0.50以上0.75未満	5,849	0.50	2.5	34.25	3.7	3,337	57.05
5	0.75以上2.50未満	10,337	1.32	4.7	34.89	4.1	8,167	79.00
6	2.50以上10.00未満	433	9.76	0.1	35.00	3.8	570	131.80
7	10.00以上100.00未満	32	27.52	0.0	35.00	4.2	66	200.89
8	100.00(デフォルト)	303	100.00	0.0	46.57	4.5	41	13.63
9	小計	37,454	1.48	17.5	34.20	3.6	18,621	49.71
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	130,655	0.04	0.2	18.46	4.7	20,797	15.91
2	0.15以上0.25未満	336,849	0.16	0.5	23.86	4.8	108,729	32.27
3	0.25以上0.50未満	170,052	0.34	1.4	24.05	4.7	74,362	43.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	114,034	1.11	0.3	28.66	4.8	88,871	77.93
6	2.50以上10.00未満	17,868	3.69	0.0	44.86	4.9	29,631	165.83
7	10.00以上100.00未満	2,310	14.56	0.0	31.97	4.9	3,943	170.68
8	100.00(デフォルト)	246	100.00	0.0	48.84	2.1	131	53.50
9	小計	772,017	0.48	2.5	24.22	4.7	326,468	42.28
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		8,501,724	0.36	124.3	19.18	1.8	1,372,907	16.14

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	289,060	0.00	0.4	12.79	1.6	400	0.13
2	0.15以上0.25未満	74,298	0.15	0.0	33.90	0.1	9,262	12.46
3	0.25以上0.50未満	4	0.47	0.0	35.00	1.0	1	39.22
4	0.50以上0.75未満	2	0.50	0.0	35.00	1.0	0	40.57
5	0.75以上2.50未満	142	1.49	0.0	27.64	1.6	76	54.02
6	2.50以上10.00未満	4	4.09	0.0	35.00	1.0	4	95.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	363,512	0.03	0.5	17.11	1.3	9,746	2.68
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	4,580,998	0.03	19.8	16.53	1.2	304,296	6.64
2	0.15以上0.25未満	1,352,409	0.15	4.2	17.71	0.9	218,912	16.18
3	0.25以上0.50未満	766	0.34	0.1	34.78	2.4	381	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	34,427	0.85	0.2	4.69	0.0	2,908	8.44
6	2.50以上10.00未満	6,901	4.09	0.0	1.42	0.0	336	4.88
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,975,503	0.07	24.4	16.71	1.1	526,836	8.81
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,336,901	0.05	49.8	21.54	1.7	148,923	11.13
2	0.15以上0.25未満	700,785	0.15	22.3	31.06	3.2	237,357	33.87
3	0.25以上0.50未満	88,795	0.33	8.1	33.93	3.3	46,302	52.14
4	0.50以上0.75未満	6,500	0.50	1.4	33.07	3.6	4,047	62.26
5	0.75以上2.50未満	91,792	1.17	3.8	34.91	2.4	71,681	78.09
6	2.50以上10.00未満	8,255	6.36	0.9	32.91	1.7	9,394	113.79
7	10.00以上100.00未満	4,290	17.06	0.0	33.13	2.2	7,013	163.45
8	100.00(デフォルト)	1,632	100.00	0.0	36.28	1.8	771	47.28
9	小計	2,238,954	0.27	86.7	25.67	2.3	525,492	23.47
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	15,547	0.08	2.3	18.08	0.8	1,328	8.54
2	0.15以上0.25未満	7,129	0.16	4.1	34.78	3.4	2,348	32.94
3	0.25以上0.50未満	4,848	0.26	2.1	34.86	3.7	2,086	43.04
4	0.50以上0.75未満	4,176	0.50	2.3	33.95	3.8	2,538	60.77
5	0.75以上2.50未満	7,526	1.32	3.7	34.98	4.1	5,765	76.60
6	2.50以上10.00未満	741	8.95	0.2	34.24	3.8	964	129.96
7	10.00以上100.00未満	9	24.89	0.0	35.00	3.4	15	164.54
8	100.00(デフォルト)	327	100.00	0.0	54.73	4.8	43	13.38
9	小計	40,307	1.37	15.0	28.45	2.6	15,091	37.44
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	94,603	0.04	0.2	18.88	4.6	15,210	16.07
2	0.15以上0.25未満	262,482	0.15	0.5	23.39	4.7	79,186	30.16
3	0.25以上0.50未満	137,436	0.35	1.4	20.87	4.7	51,367	37.37
4	0.50以上0.75未満	249	0.50	0.0	35.00	1.9	121	48.87
5	0.75以上2.50未満	95,963	1.10	0.2	26.50	4.7	69,320	72.23
6	2.50以上10.00未満	24,327	4.09	0.2	47.76	4.7	43,647	179.41
7	10.00以上100.00未満	5,785	16.25	0.0	40.82	4.6	12,809	221.41
8	100.00(デフォルト)	698	100.00	0.0	51.92	3.7	370	53.00
9	小計	621,546	0.74	2.7	23.78	4.7	272,034	43.76
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,239,824	0.17	129.5	19.42	1.7	1,349,201	14.60

## 5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	19,397	63,284	—	174,838	4,941,254	6,341,686
2	現金(外国通貨)	238	284,278	—	421,543	3,751,324	2,926,825
3	国内ソブリン債	823	36,328	—	1,612	3,720,869	5,788,359
4	その他ソブリン債	4,595	6,968	—	—	2,914,900	3,438,111
5	政府関係機関債	8	—	—	—	890,202	15,823
6	社債	5,731	—	—	—	43,640	70,162
7	株式	9,580	—	—	—	1,855,905	1,019,507
8	その他担保	—	—	—	—	1,340	—
9	合計	40,374	390,860	—	597,994	18,119,438	19,600,475

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	13,878	46,696	—	146,046	5,083,647	8,134,385
2	現金(外国通貨)	127	207,655	—	319,415	5,754,811	2,358,426
3	国内ソブリン債	763	73,932	—	1,436	4,717,967	5,748,098
4	その他ソブリン債	2,051	23,828	—	—	2,230,933	5,291,098
5	政府関係機関債	83	—	—	—	840,945	18,336
6	社債	5,680	—	—	—	48,766	223,168
7	株式	7,268	—	—	—	2,967,931	1,683,679
8	その他担保	—	—	—	—	1,972	—
9	合計	29,852	352,112	—	466,897	21,646,977	23,457,192

## 6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
<b>想定元本</b>					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	496,357	551,437	456,294	556,397
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	617,943	524,287	814,809	612,056
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	52,890	—	89,560	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,167,190	1,075,725	1,360,664	1,168,454
<b>公正価値</b>					
7	プラスの公正価値(資産)	2,739	105,158	4,115	152,612
8	マイナスの公正価値(負債)	253,746	14,244	268,230	5,468

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

項番	CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額	イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		108,438		104,683
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,408,373	48,168	2,144,166	43,025
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,913,665	38,274	1,684,179	33,683
4	(ii)派生商品取引(上場)	482,980	9,660	437,974	8,901
5	(iii)レポ形式の取引	11,727	234	22,012	440
6	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	310,281	6,206	285,513	5,710
9	事前拠出された清算基金	175,427	54,063	177,999	55,948
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		14,240		9,675
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	18,548	14,240	14,542	9,675
13	(i)派生商品取引(上場以外)	11,243	11,243	6,413	6,413
14	(ii)派生商品取引(上場)	7,305	2,996	8,128	3,261
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	452,234	—	452,234	820,891	—	820,891	969,128	—	969,128
2	担保付住宅ローン	452,234	—	452,234	—	—	—	184,633	—	184,633
3	クレジットカード債権	—	—	—	7,767	—	7,767	378,462	—	378,462
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	813,124	—	813,124	406,032	—	406,032
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	90,291	7	90,299	606,032	—	606,032	1,097,191	180,328	1,277,520
7	事業法人向けローン	90,291	7	90,299	57,735	—	57,735	923,470	—	923,470
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,326	—	1,326
9	リース及び売掛債権	—	—	—	535,363	—	535,363	94,020	—	94,020
10	その他のホールセール	—	—	—	12,933	—	12,933	78,375	180,328	258,703
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	455,491	—	455,491	633,775	—	633,775	1,069,681	—	1,069,681
2	担保付住宅ローン	455,491	—	455,491	—	—	—	294,482	—	294,482
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	337,655	—	337,655
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	633,775	—	633,775	437,544	—	437,544
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	136,417	5	136,423	627,777	—	627,777	1,228,364	190,789	1,419,153
7	事業法人向けローン	136,417	5	136,423	48,785	—	48,785	1,029,132	—	1,029,132
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,456	—	1,456
9	リース及び売掛債権	—	—	—	573,991	—	573,991	121,596	—	121,596
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	76,178	190,789	266,967
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,354	—	12,354
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,147	—	1,147
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,130	—	6,130
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,046	—	2,046
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,083	—	4,083
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	14,079	—	14,079
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,947	—	2,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,566	—	9,566
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,549	—	4,549
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	4,977	—	4,977
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	39	—	39
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
										合計
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,181,186	1,181,186	1,181,186	670,811	510,375	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	376,773	376,773	376,773	309,558	67,214	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,895	284,895	284,895	204,651	80,243	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	121,224	121,224	121,224	83,104	38,120	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,378	5,370	5,370	5,000	370	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,830,786	1,830,779	1,830,779	1,166,188	664,590	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	138,671	138,671	138,671	106,937	31,734	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	663,626	663,534	663,534	423,832	239,701	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	92,201	92,201	92,201	82,887	9,313	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,090	53,082	53,082	33,906	19,176	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,376	7,376	7,376	6,631	745	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	91	91	—	91	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	—	7	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,063,772	1,063,772	1,063,772	515,858	547,914	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,324	367,324	367,324	298,071	69,253	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,211	281,211	281,211	212,319	68,892	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,766	140,766	140,766	63,018	77,748	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392	386	386	—	386	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,708,046	1,708,040	1,708,040	999,821	708,219	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	145,420	145,420	145,420	89,445	55,975	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	708,860	708,785	708,785	388,101	320,684	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	35,746	35,746	35,746	19,317	16,428	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,708	56,702	56,702	31,048	25,654	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,859	2,859	2,859	1,545	1,314	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2021年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74	74	—	74	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,015,953	1,936,618	1,936,618	861,590	1,075,027	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,071	103,077	103,077	103,077	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,246	13,246	13,246	—	13,246	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,050	12,050	12,050	4,459	7,591	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,858,441	1,678,112	1,678,112	699,428	978,683	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	386,880	386,880	386,880	269,699	117,181	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	300,566	269,562	269,562	122,212	147,349	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	93,304	93,304	93,304	55,620	37,684	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	16,577	16,577	16,577	—	16,577	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,045	21,564	21,564	9,776	11,787	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,464	7,464	7,464	4,449	3,014	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79,335	79,335	—	79,335	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	100,993	100,993	—	100,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	180,328	180,328	—	180,328	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	31,004	31,004	—	31,004	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,480	2,480	—	2,480	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2021年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,394,814	2,204,024	2,204,024	1,020,916	1,183,108	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,070	52,070	52,070	40,875	11,195	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,945	25,945	25,945	6,071	19,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,549	14,549	14,549	1,818	12,730	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,037,029	1,846,240	1,846,240	752,249	1,093,991	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	450,349	450,349	450,349	317,432	132,916	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	284,219	281,393	281,393	108,597	172,795	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	104,847	104,847	104,847	59,792	45,055	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	18,206	18,206	18,206	—	18,206	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22,737	22,511	22,511	8,687	13,823	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,387	8,387	8,387	4,783	3,604	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2021年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,826	2,826	—	2,826	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	226	226	—	226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

## ■マーケット・リスクに関する事項

## 1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2020年度中間期末	2021年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	377,828	644,925
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	291,446	305,318
3	外国為替リスクの額	38,992	188,950
4	コモディティ・リスクの額	214	512
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	175,274	231,043
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	18,265	51,986
9	合計	902,023	1,422,738

## 2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

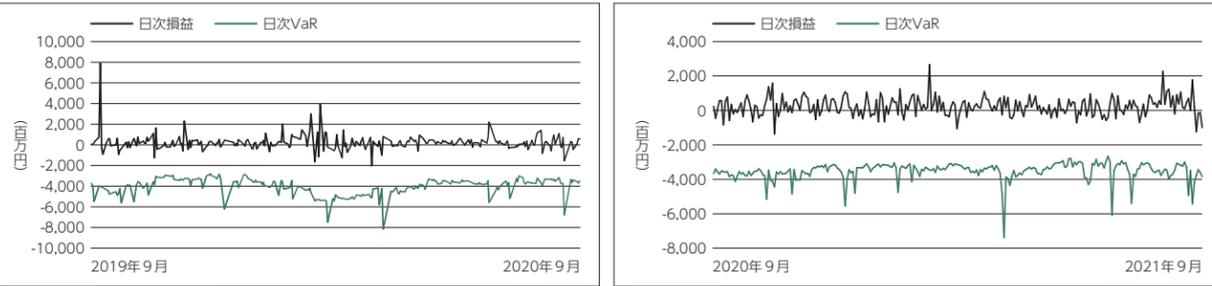
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2020年度中間期	2021年度中間期
項番			
<b>バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
1	最大値	16,686	13,722
2	平均値	12,389	10,699
3	最小値	9,489	8,392
4	期末	11,092	12,103
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
5	最大値	38,940	49,234
6	平均値	28,711	37,869
7	最小値	23,261	26,773
8	期末	30,440	38,563
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2020年度中間期末および2021年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	927,172	923,654	△307,265	△325,820
2	下方パラレルシフト	1,919	333	505,066	502,900
3	スティープ化	369,680	293,194		
4	フラット化	74,941	118,853		
5	短期金利上昇	285,149	291,656		
6	短期金利低下	35,323	605		
7	最大値	927,172	923,654	505,066	502,900
		ホ		ハ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1資本の額	11,577,364		10,763,814	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度中間期末	2021年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	68,474,446	70,940,025		
コールローン及び買入手形	2,346,355	2,760,584		
買現先勘定	3,982,086	4,686,909		
債券貸借取引支払保証金	5,186,289	5,805,985		
買入金銭債権	4,097,203	4,829,709		
特定取引資産	6,649,870	6,493,877		7-a
金銭の信託	333	309		
有価証券	29,190,464	36,278,557		3-b,7-b
貸出金	84,516,005	85,037,573		7-c
外国為替	2,097,207	3,299,302		
リース債権及びリース投資資産	226,046	228,695		
その他資産	7,958,448	8,476,457		7-d
有形固定資産	1,426,529	1,478,934		
無形固定資産	748,040	744,165		3-a
退職給付に係る資産	374,032	584,177		4
繰延税金資産	28,265	30,062		5-a
支払承諾見返	9,020,388	10,296,696		
貸倒引当金	△564,094	△630,194		
資産の部合計	225,757,919	241,341,831		
(負債の部)				
預金	137,912,817	141,340,182		
譲渡性預金	10,237,691	11,962,673		
コールマネー及び売渡手形	1,240,692	1,723,491		
売現先勘定	10,925,007	14,291,544		
債券貸借取引受入担保金	2,293,249	1,813,833		
コマーシャル・ペーパー	1,895,452	2,127,405		
特定取引負債	5,465,919	4,392,292		7-e
借入金	16,011,392	18,104,699		9-a
外国為替	1,003,624	1,419,000		
短期社債	727,000	401,000		
社債	9,204,155	9,461,894		9-b
信託勘定借	1,967,293	2,543,382		
その他負債	5,840,581	8,192,422		7-f
賞与引当金	54,133	59,184		
退職給付に係る負債	35,323	35,413		
役員退職慰労引当金	966	965		
ポイント引当金	26,382	24,419		
睡眠預金払戻損失引当金	2,097	7,714		
利息返還損失引当金	126,107	121,960		
特別法上の引当金	3,467	4,083		
繰延税金負債	434,457	612,212		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338		5-c
支払承諾	9,020,388	10,296,696		
負債の部合計	214,458,248	228,965,814		
(純資産の部)				
資本金	2,341,274	2,341,878		1-a
資本剰余金	693,098	693,614		1-b
利益剰余金	6,427,428	6,809,834		1-c
自己株式	△13,693	△13,409		1-d
株主資本合計	9,448,109	9,831,917		
その他有価証券評価差額金	1,729,972	2,192,305		
繰延ヘッジ損益	105,603	△10,828		
土地再評価差額金	37,056	36,345		
為替換算調整勘定	△87,545	133,014		
退職給付に係る調整累計額	△568	117,398		
その他の包括利益累計額合計	1,784,519	2,468,234	(a)	
新株予約権	1,808	1,498		2,8-a
非支配株主持分	65,234	74,365		8-b
純資産の部合計	11,299,671	12,376,017		
負債及び純資産の部合計	225,757,919	241,341,831		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 資本金, 資本剰余金, 利益剰余金, 自己株式, 株主資本合計.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る株主資本の額, その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳.

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 新株予約権, うち、銀行持株会社の発行する新株予約権.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 普通株式に係る新株予約権の額, その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額, Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額.

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産, 有価証券, うち、持分法適用会社に係るのれん相当額.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 167,466, 180,748.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額, 無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額, 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産.

Table with 3 columns: 上記に係る税効果, 114,230, 178,969.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 退職給付に係る資産の額.

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 再評価に係る繰延税金負債.

Table with 3 columns: 無形固定資産の税効果勘案分, 167,466, 180,748.

Table with 3 columns: 退職給付に係る資産の税効果勘案分, 114,230, 178,969.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額, 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額, 特定項目に係る十パーセント基準超過額, 特定項目に係る十五パーセント基準超過額, 調整項目不算入額.

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益.

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 自己資本の構成に関する開示事項, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 繰延ヘッジ損益の額.

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表科目, 2020年度中間期末, 2021年度中間期末, 備考. Rows include 特定取引資産, 有価証券, 貸出金, その他資産, 特定取引負債, その他負債.

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4,263	4,881		
普通株式の額	4,263	4,881		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	819,974	1,275,633		
普通株式の額	—	138,770		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	3,050		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	26,040		54
調整項目不算入額	819,974	1,107,771		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,004,577	1,008,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	81,734	33,585		55
普通株式に係る調整項目不算入額	897,317	949,276		73

## 8.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,808	1,498		8-a
非支配株主持分	65,234	74,365		8-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,140	1,160	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,187	14,790	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,949	2,502	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 9.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	16,011,392	18,104,699		9-a
社債	9,204,155	9,461,894		9-b
合計	25,215,547	27,566,594		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	785,000	652,202		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,078	776,754		46

## ■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	142,269,078	156,606,998
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	167,319,804	182,500,468
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,050,726	25,893,469
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	955,947	1,189,429
3		オン・バランス資産の額 (イ)	141,313,130	155,417,569
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,810,852	2,301,336
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,880,779	4,020,406
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	773,167	597,822
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	127,643	69,323
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,059,620	1,168,454
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	922,270	990,751
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,474,505	7,027,945
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	9,168,375	10,492,895
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	643,223	485,120
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	9,811,599	10,978,015
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	67,605,885	70,276,739
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,266,448	43,847,801
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,339,437	26,428,938
<b>持株レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	10,763,814	11,577,364
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	183,938,673	199,852,468
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.85%	5.79%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	183,938,673	199,852,468
		日本銀行に対する預け金の額	58,438,115	58,841,363
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	242,376,788	258,693,832
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	4.44%	4.47%

## カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

### ■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2020年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,180,545		
ルクセンブルク	0.25%	259,057		
小計		1,439,602		
合計		49,146,897	0.02%	12,453

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2021年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,341,292		
ルクセンブルク	0.50%	255,928		
小計		1,597,220		
合計		52,963,143	0.02%	14,692

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

## TLACに関する事項

### ■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBCE日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 9,994,152	10,938,947
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 769,661	638,416
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -	-
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -	-
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ) 769,661	638,416
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 1,264,163	985,733
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △279,375	△236,748
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -	-
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 89,168	60,402
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ) 1,454,370	1,162,079
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル) 12,218,185	12,739,444
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額	(ワ) 5,090,559	5,596,209
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ヅ) 1,559,478	1,717,235
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ワ)+(ヅ))	(カ) 6,650,038	7,313,445
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(コ) 18,868,223	20,052,889
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(ク) -	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(ケ) -	-
21	その他調整項目	(ク) -	-
22	外部TLACの額(調整後)((コ)-(ク)-(ケ)-(ク))	(ツ) 18,868,223	20,052,889
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ) 62,379,156	68,689,415
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 183,938,673	199,852,468
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))	30.24%	29.19%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	26.72%	25.67%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))	10.25%	10.03%
27	連結資本バッファ比率	11.25%	10.28%
28	最低連結資本バッファ比率	3.52%	3.52%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.02%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額	(ナ) 183,938,673	199,852,468
	日本銀行に対する預け金の額	58,438,115	58,841,363
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´) 242,376,788	258,693,832
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))	7.78%	7.75%

■ TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	669,805	5,595,897	—	12,170,171
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	669,805	5,595,897	—	12,170,171
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,285,000	—	1,073,918	486,670	5,093,442	—	11,484,581
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	223,670	823,053	—	1,046,723
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	348,115	88,000	1,905,817	2,341,932
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	715,803	155,000	2,235,221	3,106,024
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	10,000	—	129,351	139,351
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,285,000	—	—	20,000	—	4,850,551

※ 適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計	
		債権者順位									
		1		2		3		4			
		最劣後						最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	495,925	6,472,862	—	12,624,541	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	495,925	6,472,862	—	12,624,541	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,155,000	—	955,202	263,000	5,603,107	—	11,521,861	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	48,000	685,045	—	733,045
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	555,912	130,000	2,355,464	—	3,041,376
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	304,132	65,000	2,195,665	—	2,564,797
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	95,157	—	366,933	—	462,090
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,155,000	—	—	20,000	—	—	4,720,551

※ 適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含まれます。

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

■ TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,904,025	785,000	1,073,918	5,650,220		11,413,164
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	52,414		52,414
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,904,025	785,000	1,073,918	5,597,806		11,360,750
5	うち外部TLAC適格のもの	3,904,025	785,000	1,073,918	5,095,351		10,858,295
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	823,053		823,053
7		2年以上5年未満	—	—	348,115	1,907,725	2,255,840
8		5年以上10年未満	—	—	715,803	2,235,221	2,951,024
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	10,000	129,351	139,351
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,904,025	785,000	—	—	—

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末					合計
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,905,233	655,000	955,202	6,545,494		12,060,930
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	68,032		68,032
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,905,233	655,000	955,202	6,477,461		11,992,897
5	うち外部TLAC適格のもの	3,905,233	655,000	955,202	5,607,706		11,123,142
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	685,045		685,045
7		2年以上5年未満	—	—	555,912	2,357,058	2,912,971
8		5年以上10年未満	—	—	304,132	2,195,665	2,499,797
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	95,157	369,938	465,095
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,905,233	655,000	—	—	—

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2021年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第1四半期		2021年度第2四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>				
1	適格流動資産の合計額		76,775,497	76,449,727
<b>資金流出額(2)</b>				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		56,646,758	4,428,124
3	うち、安定預金の額		17,715,975	534,440
4	うち、準安定預金の額		38,930,783	3,893,685
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		80,698,347	40,109,410
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		75,278,375	34,689,438
8	うち、負債性有価証券の額		5,419,972	5,419,972
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		492,234	504,436
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		28,689,667	9,321,377
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		1,648,686	1,648,686
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		380,906	380,906
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		26,660,074	7,291,784
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		10,461,197	7,446,267
15	偶発事象に係る資金流出額		79,682,349	1,409,020
16	資金流出合計額		63,206,432	62,371,804
<b>資金流入額(3)</b>				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		6,612,398	925,333
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		10,330,596	6,750,264
19	その他資金流入額		4,130,004	1,980,602
20	資金流入合計額		21,072,998	9,656,200
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>				
21	算入可能適格流動資産の合計額		76,775,497	76,449,727
22	純資金流出額		53,550,233	52,810,278
23	連結流動性カバレッジ比率		143.3%	144.7%
24	平均値計算用データ数		61件	61件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。  
 (https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\_3.html)  
 2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。  
 なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年度第1四半期	2021年度第2四半期
1	現金預け金	68,976,412
2	有価証券	7,799,085
3	うち、国債等	4,583,531
4	うち、地方債等	209,687
5	うち、その他債券	867,585
6	うち、株式	2,138,283
7	適格流動資産の合計額	76,775,497

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。  
 なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

規制適用直後のため、本項目に係る開示事項はございません。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第1四半期					2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	-	-	-	-	-	12,320,105	0	0	1,524,040	13,844,145
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に并済期が到来するものを除く)に係る基礎項目の額	-	-	-	-	-	12,320,105	0	0	1,347,693	13,667,799
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	0	0	0	176,346	176,346
4	個人及び中小企業等からの資金調達	-	-	-	-	-	57,876,431	0	0	32,178	53,044,626
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	18,473,174	0	0	0	17,549,516
6	うち、準安定預金等の額	-	-	-	-	-	39,403,256	0	0	32,178	35,495,109
7	ホールセール資金調達	-	-	-	-	-	61,704,995	59,509,318	3,710,070	18,886,617	52,057,510
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	-	-	-	-	-	61,704,995	59,509,318	3,710,070	18,886,617	52,057,510
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	-	-	-	-	468,762	10,305,981	0	195,577	55,911
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	-	-	-	-	468,762	10,305,981	0	195,577	55,911
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,002,193
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,903,685
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	242,786	12,570	0	0	127,678
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	-	-	-	-	1,549,831	33,527,138	9,241,841	64,270,155	70,883,617
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	0	6,863,746	87,747	7,756	59,589
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	205,953	6,772,606	2,367,420	9,621,761	11,889,839
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く)	-	-	-	-	-	945,880	18,518,333	6,042,647	40,245,546	46,528,319
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	1,110	1,918,896	515,151	1,751,429	2,013,489
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	0	301,916	301,000	10,744,122	8,145,278
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	0	158,168	158,117	6,536,735	4,407,020
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	-	-	-	-	397,997	1,070,535	443,025	3,650,968	4,260,591
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	-	-	-	-	3,866,104	1,751,896	80,186	12,604,602	16,703,454
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む)	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	609,213	517,831
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,085,326	1,085,326
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	-	-	-	-	-	-	-	-	83,904	83,904
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	-	-	-	-	-	3,866,104	1,751,896	80,186	10,826,157	15,016,392
32	オフ・バランス取引	-	-	-	-	-	-	-	-	103,893,985	2,063,823
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,682,260
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128.3%

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	1,796,814	1,430,367	1,400,345	3,469,068	2,786,647
経常利益	451,662	250,320	522,681	770,491	534,722
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	326,738	193,292	371,265	517,750	406,093
中間包括利益(包括利益)	299,891	549,006	503,701	222,122	1,238,547
純資産額	8,937,166	8,834,877	9,737,401	8,368,349	9,256,369
総資産額	194,352,266	212,909,381	226,825,053	206,089,633	228,066,567
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.12	18.16	17.20	18.06	17.72
Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.62	15.97	15.56	15.80	15.89
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.44	13.73	13.72	13.70	13.98
従業員数(人)	58,490	58,514	58,359	57,961	58,127

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	1,512,177	1,178,938	1,122,978	2,851,162	2,283,356
うち信託報酬	948	899	983	2,110	2,076
業務粗利益(A)	735,787	748,562	746,557	1,412,007	1,481,662
経費(除く臨時処理分)(B)	402,801	397,874	418,285	808,052	816,488
経費率((B)/(A)×100)(%)	54.7	53.2	56.0	57.2	55.1
業務純益	332,985	258,411	328,272	586,741	502,679
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	332,985	350,687	328,272	603,955	665,173
コア業務純益	247,120	245,669	300,520	529,752	585,189
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	237,131	234,048	269,473	505,785	551,401
経常利益	292,071	190,973	415,822	483,944	436,062
中間(当期)純利益	194,027	144,413	286,218	317,381	338,036
純資産額	8,082,942	7,916,751	8,350,031	7,496,219	8,065,866
総資産額	182,976,062	200,892,198	213,694,342	193,963,791	215,846,732
預金残高	115,882,411	130,587,536	133,817,619	119,973,324	134,685,582
貸出金残高	76,708,140	81,078,883	82,073,805	80,187,382	81,937,725
有価証券残高	27,121,374	29,393,362	36,507,327	27,058,633	36,487,225
信託財産額	3,934,845	4,175,300	4,739,447	4,261,245	4,484,901
信託勘定貸出金残高	514,746	681,859	767,496	662,844	671,654
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	1,219,656	930,812	890,972	1,164,251	922,114
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.78	17.63	16.19	17.61	16.96
Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.15	15.36	14.52	15.23	15.08
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.85	13.01	12.60	13.01	13.09
従業員数(人)	28,401	28,283	28,054	27,957	28,104

(注)1.コア業務純益=業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)-国債等債券損益  
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

# 中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	66,796,760	68,679,759 <sup>※8</sup>
コールローン及び買入手形	2,596,355	3,710,584
買現先勘定	4,024,442	4,322,783
債券貸借取引支払保証金	1,275,140	1,859,665
買入金銭債権	4,090,949	4,824,402
特定取引資産	3,782,866	2,367,954 <sup>※8</sup>
金銭の信託	0	0
有価証券	28,249,233	35,173,527 <sup>※1,2,8,15</sup>
貸出金	85,853,154	86,696,552 <sup>※3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	2,091,582	3,289,098 <sup>※7</sup>
リース債権及びリース投資資産	226,046	228,695
その他資産	4,620,678	4,929,165 <sup>※8</sup>
有形固定資産	1,317,129	1,324,029 <sup>※10,11</sup>
無形固定資産	325,773	355,388
退職給付に係る資産	370,169	577,053
繰延税金資産	30,103	29,081
支払承諾見返	7,686,658	8,954,329
貸倒引当金	△427,662	△497,019
<b>資産の部合計</b>	<b>212,909,381</b>	<b>226,825,053</b>

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	138,494,308	141,872,725 <sup>※8</sup>
譲渡性預金	10,257,691	12,122,673
コールマネー及び売渡手形	520,692	838,491
売現先勘定	9,204,915	11,979,286 <sup>※8</sup>
債券貸借取引受入担保金	852,074	602,720 <sup>※8</sup>
コマースシャル・ペーパー	1,895,452	2,127,405
特定取引負債	3,245,083	1,575,815
借入金	23,178,026	25,862,992 <sup>※8,12</sup>
外国為替	1,044,451	1,472,495
社債	1,470,095	1,143,235 <sup>※13</sup>
信託勘定借	1,967,293	2,543,382 <sup>※8,14</sup>
その他負債	3,669,036	5,240,955
賞与引当金	26,992	28,807
退職給付に係る負債	4,047	5,032
役員退職慰労引当金	542	525
ポイント引当金	507	703
睡眠預金払戻損失引当金	2,097	7,714
繰延税金負債	524,488	679,018
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338 <sup>※10</sup>
支払承諾	7,686,658	8,954,329 <sup>※8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>204,074,503</b>	<b>217,087,652</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,291	1,966,249
利益剰余金	3,733,942	4,012,879
自己株式	△210,003	△210,003
<b>株主資本合計</b>	<b>7,261,227</b>	<b>7,540,122</b>
その他有価証券評価差額金	1,413,520	1,823,272
繰延ヘッジ損益	126,453	3,117
土地再評価差額金	37,046	36,345 <sup>※10</sup>
為替換算調整勘定	△97,526	98,842
退職給付に係る調整累計額	2,291	115,719
その他の包括利益累計額合計	1,481,785	2,077,297
非支配株主持分	91,864	119,981
<b>純資産の部合計</b>	<b>8,834,877</b>	<b>9,737,401</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>212,909,381</b>	<b>226,825,053</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	
	<b>経常収益</b>	<b>1,430,367</b>	<b>1,400,345</b>	
資金運用収益	833,245	774,993		
( <sup>25</sup> 貸出金利息)	(598,381)	(545,790)		
( <sup>25</sup> 有価証券利息配当金)	(133,828)	(159,338)		
信託報酬	2,253	2,630		
役務取引等収益	285,715	321,730		
特定取引収益	77,897	62,748		
その他業務収益	166,887	108,449		
その他経常収益	64,368	129,792 <sup>*1</sup>		
<b>経常費用</b>	<b>1,180,046</b>	<b>877,664</b>		
資金調達費用	323,696	184,304		
( <sup>25</sup> 預金利息)	(90,154)	(40,802)		
役務取引等費用	88,323	92,098		
特定取引費用	462	185		
その他業務費用	30,824	37,308		
営業経費	510,384	532,773 <sup>*2</sup>		
その他経常費用	226,355	30,994 <sup>*3</sup>		
<b>経常利益</b>	<b>250,320</b>	<b>522,681</b>		
<b>特別利益</b>	<b>406</b>	<b>1,412 <sup>*4</sup></b>		
<b>特別損失</b>	<b>4,064</b>	<b>4,036 <sup>*5,6</sup></b>		
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>246,662</b>	<b>520,057</b>		
法人税、住民税及び事業税	76,275	103,408		
法人税等調整額	△26,051	41,340		
<b>法人税等合計</b>	<b>50,223</b>	<b>144,748</b>		
<b>中間純利益</b>	<b>196,438</b>	<b>375,308</b>		
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,146</b>	<b>4,043</b>		
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>193,292</b>	<b>371,265</b>		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	
	中間純利益	196,438	375,308	
その他の包括利益	352,567	128,392		
その他有価証券評価差額金	290,086	76,641		
繰延ヘッジ損益	24,209	△26,098		
為替換算調整勘定	△52,319	68,316		
退職給付に係る調整額	91,236	△9,662		
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	19,196		
<b>中間包括利益</b>	<b>549,006</b>	<b>503,701</b>		
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	546,161	497,327		
非支配株主に係る中間包括利益	2,845	6,374		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,622,140	△210,003	7,149,425
会計方針の変更による 累積的影響額			△36,917		△36,917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,585,223	△210,003	7,112,508
当中間期変動額					
剰余金の配当			△44,411		△44,411
親会社株主に帰属する 中間純利益			193,292		193,292
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	148,719	—	148,719
当中間期末残高	1,770,996	1,966,291	3,733,942	△210,003	7,261,227

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	90,182	8,368,349	
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,504	△38,421	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	88,678	8,329,927	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△44,411	
親会社株主に帰属する 中間純利益								193,292	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								0	
土地再評価差額金の取崩								△161	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	356,230	
当中間期変動額合計	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	504,950	
当中間期末残高	1,413,520	126,453	37,046	△97,526	2,291	1,481,785	91,864	8,834,877	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	246,662	520,057
減価償却費	70,478	73,329
減損損失	3,822	3,124
持分法による投資損益(△は益)	△2,139	△10,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,428	△30,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,326	△13,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,221	△1,488
退職給付に係る資産負債の増減額	△143,989	△18,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121	△109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	119	99
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,590	△2,267
資金運用収益	△833,245	△774,993
資金調達費用	323,696	184,304
有価証券関係損益(△)	△141,554	△108,407
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	30,714	△3,772
固定資産処分損益(△は益)	△164	△501
特定取引資産の純増(△)減	287,581	1,004,693
特定取引負債の純増減(△)	△73,073	△1,251,903
貸出金の純増(△)減	△1,558,593	11,811
預金の純増減(△)	10,956,221	△770,762
譲渡性預金の純増減(△)	△73,061	△643,838
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	865,628	354,971
有利息預け金の純増(△)減	378,438	△546,461
コールローン等の純増(△)減	3,259,058	64,196
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△317,868	△257,220
コールマネー等の純増減(△)	△3,857,395	△1,560,263
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	515,443	408,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,345	51,343
外国為替(資産)の純増(△)減	△41,178	△1,122,538
外国為替(負債)の純増減(△)	△439,745	317,467
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,362	11,812
普通社債発行及び償還による増減(△)	△361,140	50,449
信託勘定借の純増減(△)	155,938	222,159
資金運用による収入	880,797	802,339
資金調達による支出	△351,866	△193,911
その他	△647,573	144,620
小計	9,227,162	△3,087,359
法人税等の支払額	△112,318	△116,501
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,114,843</b>	<b>△3,203,860</b>

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当中間期変動額					
剰余金の配当			△34,424		△34,424
親会社株主に帰属する 中間純利益			371,265		371,265
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△50			△50
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△50	336,768	—	336,717
当中間期末残高	1,770,996	1,966,249	4,012,879	△210,003	7,540,122

(単位：百万円)

	2021年度中間期							
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,424
親会社株主に帰属する 中間純利益								371,265
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△50
土地再評価差額金の取崩								△94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	144,313
当中間期変動額合計	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	481,031
当中間期末残高	1,823,272	3,117	36,345	98,842	115,719	2,077,297	119,981	9,737,401

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△20,917,515	△19,658,374
有価証券の売却による収入	9,344,546	11,936,144
有価証券の償還による収入	9,434,973	8,335,642
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△19,249	△27,538
有形固定資産の売却による収入	5,330	2,406
無形固定資産の取得による支出	△46,933	△54,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,652	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,200,501</b>	<b>534,364</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	603,151	726,219
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△383,097
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△44,411	△34,394
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
非支配株主への配当金の支払額	△667	△1,329
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,171</b>	<b>267,443</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△45,245</b>	<b>34,633</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>7,307,268</b>	<b>△2,367,418</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>55,123,166</b>	<b>65,641,797</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>62,430,435</b>	<b>63,274,379</b> ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 115社

主要な会社名

- 株式会社SMBC信託銀行
- SMBC Bank International plc
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- PT Bank BTPN Tbk
- SMBC Americas Holdings, Inc.
- SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

- 東亜銀行有限公司

当中間連結会計期間より、1社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.  
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 4月末日 2社
- 6月末日 66社
- 9月末日 47社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 7年~50年  
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,830,900百万円
再貸付に供している有価証券	5,112百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,371,325百万円
※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	44,514百万円
延滞債権額	370,381百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	9,054百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	277,981百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	701,931百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,132,981百万円
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	2,873百万円
特定取引資産	164,504百万円
有価証券	15,135,108百万円
貸出金	10,643,404百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,212百万円
売現先勘定	7,290,040百万円
債券貸借取引受入担保金	602,720百万円
借入金	15,766,305百万円
信託勘定借	591,017百万円
支払承諾	106,884百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	12,674百万円
特定取引資産	14,405百万円
有価証券	5,885,180百万円
貸出金	18,823百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	1,704,848百万円
保証金	57,527百万円
先物取引差入証拠金	8,462百万円
その他の証拠金等	6,111百万円

④連結会社間取引等  
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16)連結納税制度の適用  
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## <追加情報>

1.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて  
新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

## 2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

## (中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	538,978百万円
出資金	819百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	108,625百万円
------------	------------

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付に供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

## (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

## (12)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

## (13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ  
当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

## ②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

## ③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,628百万円であります。

## (6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

## (8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

## (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	67,006,124百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	44,379,507百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 730,468百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 8,791,065百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 287,916百万円
- ※14. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 591,017百万円
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
1,416,724百万円
16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 39,083百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 90,577百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 220,404百万円  
減価償却費 64,113百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 5,643百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。  
固定資産処分益 1,412百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。  
減損損失 3,124百万円  
固定資産処分損 911百万円

- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 46物件	土地、建物等	790
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	1,438
その他	遊休資産 21物件	土地、建物等	895

土地・建物等について、当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点をブルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにブルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をブルーピングの最小単位とする等の方法でブルーピングを行っております。遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	-	-	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	-	-	70,001
合計	106,318,401	-	-	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	-	-	70,001
合計	70,001	-	-	70,001

2. 新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	34,424	324

※決議：2021年5月14日 取締役会

基準日：2021年3月31日

効力発生日：2021年5月17日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	342,332	3,222

※決議：2021年11月11日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：2021年9月30日

効力発生日：2021年11月25日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 68,679,759百万円  
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △5,405,380百万円  
現金及び現金同等物 63,274,379百万円

#### (リース取引関係)

##### 1.ファイナンス・リース取引

###### (1)借手側

###### ①リース資産の内容

###### (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

###### (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

###### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

###### (2)貸手側

###### ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	276,342
見積残存価額部分	47,135
受取利息相当額	△94,782
合計	228,695

###### ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	33,321
1年超2年以内	22,108
2年超3年以内	16,625
3年超4年以内	16,379
4年超5年以内	14,541
5年超	173,367
合計	276,342

##### 2.オペレーティング・リース取引

###### (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,258	164,219	190,478

###### (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
27,397	56,485	83,883

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	287,949	455,491	743,441
特定取引資産				
売買目的有価証券	100,450	477,765	—	578,215
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 <sup>(※1)</sup>	24,487,703	8,487,426	47,437	33,022,567
資産計	24,588,153	9,253,141	502,928	34,344,224
特定取引負債				
売付商品債券	140,307	52,083	—	192,390
負債計	140,307	52,083	—	192,390
デリバティブ取引 <sup>(※2, 3)</sup>				
金利関連取引	27,238	408,116	213	435,568
通貨関連取引	1,147	(11,113)	—	(9,966)
株式関連取引	(208)	297	—	89
債券関連取引	654	(16)	—	637
商品関連取引	613	1,104	—	1,718
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,673)	—	(5,673)
デリバティブ取引計	29,446	392,713	213	422,373

(※)1.時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日、以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,086,744百万円となります。  
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。  
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は1,666百万円となります。  
これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

## (2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 <sup>(※)</sup>	—	—	4,114,717	4,114,717	4,078,051	36,666
有価証券						
満期保有目的の債券	22,290	—	—	22,290	22,300	△9
貸出金					86,696,552	
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>					△453,468	
	—	—	87,788,620	87,788,620	86,243,084	1,545,535
リース債権及びリース投資資産 <sup>(※)</sup>	—	—	231,147	231,147	227,993	3,154
資産計	22,290	—	92,134,485	92,156,776	90,571,428	1,585,347
預金	—	141,867,885	—	141,867,885	141,872,725	△4,840
譲渡性預金	—	12,129,090	—	12,129,090	12,122,673	6,416
借入金	—	24,964,060	1,198,054	26,162,115	25,862,992	299,122
社債	—	1,153,014	24,478	1,177,492	1,143,235	34,256
信託勘定借	—	2,553,947	—	2,553,947	2,543,382	10,565
負債計	—	182,667,998	1,222,532	183,890,531	183,545,010	345,520

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

## (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 資産

## 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

## 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

## 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

## 貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

## 負債

## 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

## 預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求預預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額の時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

## 借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

## デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 51.4% 2.0% — 7.5%
有価証券 その他有価証券	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0% 0.0% — 78.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	15.3% 10.5% — 33.3%

(2)期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 <sup>(※)3</sup>	レベル3の時価からの振替 <sup>(※)4</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(※)1</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(※)2</sup>					
買入金銭債権	454,827	—	912	△248	—	—	455,491	—
有価証券	52,193	2,813	△328	△10,735	4,001	△507	47,437	△877
デリバティブ取引								
金利関連取引	53	△12	—	172	—	—	213	△10
合計	507,074	2,801	584	△10,811	4,001	△507	503,142	△887

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 <sup>(※)1, 2</sup>	216,163
組合出資金等 <sup>(※)2</sup>	285,954
合計	502,118

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,884百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	1,400,345
うち役員取引等収益	321,730
預金・貸出業務	85,575
為替業務	72,225
証券関連業務	25,199
代理業務	3,958
保護預り・貸金庫業務	2,020
保証業務	19,196
投資信託関連業務	14,874
その他	98,679

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	90,518.25円
純資産の部の合計額	9,737,401百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	119,981百万円 (119,981百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,617,419百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	3,494.31円
親会社株主に帰属する中間純利益	371,265百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	371,265百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,384,894	1,073,891	2,311,002
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,479,312	7,102,716	376,596
小計	15,503,922	12,788,123	2,715,799	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,229	122,984	△25,754
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,947,214	7,070,519	△123,304
小計	19,446,844	19,612,389	△165,545	
合計		34,950,767	32,400,513	2,550,253

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,986百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,697,745	981,531	1,716,213
	債券	8,517,567	8,480,408	37,159
	国債	6,130,621	6,125,461	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,126,454	2,095,258	31,196
	その他	8,663,887	8,338,646	325,240
小計	19,879,200	17,800,586	2,078,614	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,313	258,721	△60,408
	債券	4,930,330	4,943,866	△13,535
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	518,170	521,499	△3,328
	その他	3,093,877	3,128,827	△34,949
小計	8,222,521	8,331,415	△108,893	
合計		28,101,722	26,132,001	1,969,720

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	118,885
その他	278,958
合計	397,843

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

#### (1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### (2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

### その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	2,551,363
その他有価証券	2,551,363
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	723,653
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,827,709
(△)非支配株主持分相当額	5,964
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,527
その他有価証券評価差額金	1,823,272

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

### 金銭の信託関係

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

#### (1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### (2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

### その他有価証券評価差額金

(2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	1,978,187
その他有価証券	1,978,187
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	559,375
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,418,811
(△)非支配株主持分相当額	3,515
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,776
その他有価証券評価差額金	1,413,520

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額8,495百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

### デリバティブ取引関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

#### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,627,549	7,268,383	△1,525	△1,525
	買建	4,271,365	2,092,162	1,100	1,100
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ	438,000,998	311,027,945	265,544	265,544
	受取固定・支払変動	195,339,993	136,896,046	4,103,533	4,103,533
	受取変動・支払固定	193,029,307	133,364,544	△3,850,776	△3,850,776
	受取変動・支払変動	49,583,439	40,719,097	2,720	2,720
	金利スワップション				
	売建	6,095,443	4,890,351	4,983	4,983
	買建	6,291,627	5,144,606	436	436
	キャップ				
	売建	73,502,211	44,560,707	△49,431	△49,431
	買建	14,121,452	10,928,143	13,020	13,020
	フロアー				
売建	4,381,181	3,598,100	△16,545	△16,545	
買建	2,283,542	2,016,416	19,474	19,474	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			305,750	305,750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

##### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ	74,623,790	58,972,985	93,103	107,281
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	81,209,091	14,824,920	21,663	21,663
	通貨オプション				
	売建	2,022,993	717,673	△33,417	△33,417
買建	1,912,523	591,599	37,330	37,330	
合計			118,483	132,661	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
買建	33,450	—	4	4	
合計			△208	△208	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
	買建	44,926	—	30	30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	87,925	—	276	276
合計			637	637	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計			1,718	1,718	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	164,427	134,315	1,113	1,113
	買建	527,761	467,538	△6,787	△6,787
合計			△5,673	△5,673	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,937,132	2,924,932	1,336
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,479,690	24,989,368	274,105
受取変動・支払固定	14,184,082	13,066,600	△149,408		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	売建		155,610	155,610	13,318
	買建		—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	597,307	528,663	△9,540
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	59,110	59,110	(注)2
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
	為替予約		24,675	—	△749
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
合計					△128,449

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		5,681	5,681	297
合計					297

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,417,603	5,747,818	△19,164	△19,164
	買建	7,525,219	557,983	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	6,167,502	2,910,854	△6,725	△6,725
	買建	143,583,535	56,438,503	30,007	30,007
店頭	金利先渡契約				
	売建	70,905,000	1,203,153	62,937	62,937
	買建	70,258,949	1,161,781	△62,963	△62,963
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	414,894,264	319,087,243	462,943	462,943
	受取変動・支払固定	182,796,775	141,676,159	8,839,431	8,839,431
	受取変動・支払変動	177,969,281	137,288,626	△8,392,850	△8,392,850
	金利スワップオプション				
	売建	54,097,895	40,092,144	5,712	5,712
	買建				
	キャップ				
	売建	3,326,439	2,523,757	66,089	66,089
	買建	12,942,179	10,270,708	△163	△163
	フロアー				
	売建	55,668,095	32,164,762	△24,770	△24,770
	買建	12,942,179	10,270,708	△163	△163
その他					
売建	3,606,588	3,369,129	△28,763	△28,763	
買建	1,928,122	1,793,205	23,019	23,019	
その他					
売建	1,565,380	1,119,609	△3,253	△3,253	
買建	6,443,395	4,367,857	67,074	67,074	
合計			539,710	539,710	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,956	—	77	77
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップオプション				
	売建	59,755,744	44,438,211	△213,466	△53,018
	買建				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	78,301,396	11,366,820	△45,929	△45,929
	通貨オプション				
	売建	2,404,311	682,208	△24,091	△24,091
	買建	2,173,248	538,346	39,380	39,380
合計			△243,273	△82,824	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
	買建	4,900	—	△1	△1
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	223,497	28,228	600	600
	買建	195,268	—	363	363
合計			△204	△204	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
	買建	6,346	—	7	7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	70,455	69,192	6	6
合計				34	34

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## セグメント情報

### (1)報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。  
 ホールセール部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務  
 リテール部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務  
 グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務  
 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務  
 本社管理：上記各部門に属さない業務等

### (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

### (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	339,500	151,400	404,100	243,100	△181,444	956,656
経費	△134,500	△153,400	△212,800	△35,000	2,927	△532,773
持分法による投資損益	—	800	13,000	—	△2,967	10,833
連結業務純益	205,000	△1,200	204,300	208,100	△181,484	434,716

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
 2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	296,200	144,600	343,400	243,700	△105,208	922,692
経費	△135,500	△149,600	△177,900	△33,200	△14,184	△510,384
持分法による投資損益	—	1,200	400	—	539	2,139
連結業務純益	160,700	△3,800	165,900	210,500	△118,853	414,447

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。  
 2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

### (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	434,716
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	118,959
その他経常費用	△30,994
中間連結損益計算書の経常利益	522,681

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
連結業務純益	414,447
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	62,229
その他経常費用	△226,355
中間連結損益計算書の経常利益	250,320

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	50,317	40,721	9,460	9,460
	変動価格受取・固定価格支払	46,831	37,790	△7,073	△7,073
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
買建	751	231	49	49	
合計			1,744	1,744	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	160,709	127,689	538	538
	買建	386,266	320,226	△2,048	△2,048
合計			△1,510	△1,510	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		2,750,280	—	181
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,908,776	26,413,959	659,813
	受取変動・支払固定		12,338,767	10,606,736	△378,131
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	売建		147,034	147,034	24,578
	買建		—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		457,564	440,924	△18,932
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		66,050	42,840	
合計					287,509

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2.時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
	為替予約		19,661	—	1,029
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	226,578	207,190	11,281
合計					188,090

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	金利受取・株価指数変化率支払		19,754	19,754	△914
合計					△914

(注) 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。

# 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	65,082,965	66,489,624 <sup>*8</sup>
コールローン	2,052,324	2,429,867
買現先勘定	1,567,241	2,063,690
債券貸借取引支払保証金	1,254,809	1,848,579
買入金銭債権	1,578,472	1,919,441
特定取引資産	2,842,881	1,434,541 <sup>*8</sup>
有価証券	29,393,362	36,507,327 <sup>*1,2,8,13</sup>
貸出金	81,078,883	82,073,805 <sup>*3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	1,908,391	3,199,259 <sup>*7</sup>
その他資産	4,079,271	4,168,562 <sup>*8</sup>
有形固定資産	790,296	771,358
無形固定資産	239,259	269,618
前払年金費用	355,067	398,406
支払承諾見返	9,182,325	10,546,547
貸倒引当金	△365,231	△426,288
投資損失引当金	△148,125	—
<b>資産の部合計</b>	<b>200,892,198</b>	<b>213,694,342</b>

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	130,587,536	133,817,619
譲渡性預金	10,469,033	11,978,248
コールマネー	683,438	911,296
売現先勘定	7,078,409	10,028,802 <sup>*8</sup>
債券貸借取引受入担保金	852,074	602,720 <sup>*8</sup>
コマースナル・ペーパー	1,177,708	1,383,720
特定取引負債	2,782,175	1,065,041
借入金	22,912,843	25,658,616 <sup>*8,10</sup>
外国為替	1,080,614	1,547,397
社債	1,436,660	1,046,297 <sup>*11</sup>
信託勘定借	1,890,511	2,444,396 <sup>*8,12</sup>
その他負債	2,358,934	3,711,326
未払法人税等	12,823	17,959
リース債務	2,902	2,599
資産除去債務	7,126	7,525
その他の負債	2,336,082	3,683,241
賞与引当金	12,443	12,094
ポイント引当金	507	703
睡眠預金払戻損失引当金	1,313	7,049
繰延税金負債	438,868	553,094
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338
支払承諾	9,182,325	10,546,547 <sup>*8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>192,975,447</b>	<b>205,344,311</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	2,944,676	3,162,092
その他利益剰余金	2,944,676	3,162,092
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,723,174	2,940,590
自己株式	△210,003	△210,003
<b>株主資本合計</b>	<b>6,280,224</b>	<b>6,497,640</b>
その他有価証券評価差額金	1,376,290	1,801,553
繰延ヘッジ損益	234,109	25,250
土地再評価差額金	26,126	25,587
評価・換算差額等合計	1,636,526	1,852,390
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,916,751</b>	<b>8,350,031</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>200,892,198</b>	<b>213,694,342</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期	2021年度中間期
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>1,178,938</b>	<b>1,122,978</b>
資金運用収益	701,947	634,201
（ <sup>㉔</sup> 貸出金利息）	(494,053)	(446,218)
（ <sup>㉔</sup> 有価証券利息配当金）	(139,911)	(141,269)
信託報酬	899	983
役務取引等収益	241,065	267,567
特定取引収益	50,136	35,637
その他業務収益	126,866	65,046
その他経常収益	58,022	119,542 <sup>*1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>987,964</b>	<b>707,155</b>
資金調達費用	266,334	145,619
（ <sup>㉔</sup> 預金利息）	(57,978)	(17,471)
役務取引等費用	96,926	100,679
特定取引費用	343	—
その他業務費用	8,748	10,578
営業経費	403,912	407,420 <sup>*2</sup>
その他経常費用	211,698	42,856 <sup>*3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>190,973</b>	<b>415,822</b>
<b>特別利益</b>	<b>370</b>	<b>1,135 <sup>*4</sup></b>
<b>特別損失</b>	<b>2,024</b>	<b>3,994 <sup>*5</sup></b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>189,320</b>	<b>412,963</b>
法人税、住民税及び事業税	65,829	89,809
法人税等調整額	△20,922	36,935
<b>法人税等合計</b>	<b>44,906</b>	<b>126,745</b>
<b>中間純利益</b>	<b>144,413</b>	<b>286,218</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期							
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
資本準備金		その他 資本剰余金	役員退職積立金		別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△44,411	△44,411
中間純利益							144,413	144,413
土地再評価差額金の取崩							△161	△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,839	99,839
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,723,174	2,944,676

(単位：百万円)

	2020年度中間期						
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当中間期変動額							
剰余金の配当		△44,411					△44,411
中間純利益		144,413					144,413
土地再評価差額金の取崩		△161					△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			302,495	48,945	161	351,603	351,603
当中間期変動額合計	—	99,839	302,495	48,945	161	351,603	451,442
当中間期末残高	△210,003	6,280,224	1,376,290	234,109	26,126	1,636,526	7,916,751

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当中間期変動額								
剰余金の配当							△34,424	△34,424
中間純利益							286,218	286,218
土地再評価差額金の取崩							△95	△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251,698	251,698
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,940,590	3,162,092

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当中間期変動額							
剰余金の配当		△34,424					△34,424
中間純利益		286,218					286,218
土地再評価差額金の取崩		△95					△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			82,262	△49,891	95	32,466	32,466
当中間期変動額合計	—	251,698	82,262	△49,891	95	32,466	284,164
当中間期末残高	△210,003	6,497,640	1,801,553	25,250	25,587	1,852,390	8,350,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

### 1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

#### (2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,120百万円であります。

#### (2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.ヘッジ会計の方法

#### (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号令和2年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### (2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### (3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### (4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

#### <追加情報>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて  
新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

#### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当中間会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

#### (中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額  
株式及び出資金 4,730,126百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。  
「有価証券」中の国債 108,625百万円  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
(再)担保に差し入れている有価証券 5,694,962百万円  
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,842,898百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 44,125百万円  
延滞債権額 315,297百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 5,524百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 185,545百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 550,491百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
991,031百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 596,975百万円  
特定取引資産 164,505百万円  
有価証券 13,209,018百万円  
貸出金 10,543,247百万円  
担保資産に対応する債務  
売現先勘定 5,477,622百万円  
債券貸借取引受入担保金 602,720百万円  
借入金 15,745,089百万円  
信託勘定借 591,017百万円  
支払承諾 560,881百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 現金預け金 1,662,524百万円  
特定取引資産 14,405百万円  
有価証券 5,889,655百万円
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
金融商品等差入担保金 1,691,945百万円  
保証金 54,417百万円  
先物取引差入証拠金 8,462百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 67,819,333百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 45,594,363百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 8,811,065百万円
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 267,916百万円
- ※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボン)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。  
債権担保付社債(カバードボン)に関連した信託勘定からの借入金 591,017百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,416,724百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 39,083百万円

#### (中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 86,255百万円  
貸倒引当金戻入益 16,904百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 13,894百万円  
無形固定資産 37,859百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等償却 24,786百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。  
固定資産処分益 1,135百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。  
減損損失 3,124百万円  
固定資産処分損 870百万円

#### (企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

#### (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	128,782	127,789	△992
合計	128,782	127,789	△992

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	4,352,311
関連会社株式	187,693
その他	61,339

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,381,802	1,073,659	2,308,142
	債券	4,622,329	4,594,258	28,071
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,063,595	2,037,209	26,386
	その他	5,583,593	5,248,207	335,385
小計	13,587,725	10,916,125	2,671,599	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,097	122,741	△25,644
	債券	12,318,508	12,334,959	△16,451
	国債	11,355,849	11,368,062	△12,212
	地方債	448,126	448,862	△735
	社債	514,532	518,035	△3,503
	その他	6,074,081	6,190,851	△116,769
小計	18,489,687	18,648,552	△158,864	
合計	32,077,412	29,564,677	2,512,734	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は22,290百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	150,698	△144,979
合計	295,678	150,698	△144,979

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,728,136
関連会社株式	188,953
その他	44,306
合計	3,961,396

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,695,635	981,423	1,714,211
	債券	8,506,510	8,469,507	37,002
	国債	6,125,619	6,120,459	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,120,398	2,089,358	31,040
	その他	6,724,488	6,459,923	264,564
小計	17,926,633	15,910,854	2,015,778	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,175	258,469	△60,294
	債券	4,856,272	4,869,806	△13,533
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	444,112	447,439	△3,327
	その他	2,524,632	2,557,811	△33,179
小計	7,579,079	7,686,087	△107,007	
合計	25,505,713	23,596,941	1,908,771	

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	96,431
その他	273,655
合計	370,086

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	2,482,997	425,391	△1,124	△1,124
	買建	2,478,071	425,391	1,100	1,100
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	102,659,623	77,142,207	2,331,739	2,331,739
	受取変動・支払固定	100,794,756	75,198,669	△2,273,410	△2,273,410
	受取変動・支払変動	27,241,177	23,280,022	1,370	1,370
	金利スワップション				
	売建	1,731,059	1,321,715	6,629	6,629
	買建	1,346,536	1,153,290	△2,327	△2,327
	キャップ				
	売建	652,273	610,829	△826	△826
	買建	265,347	245,671	221	221
	フロアー				
	売建	224,192	202,669	△1,343	△1,343
買建	287,118	282,766	678	678	
合計			62,706	62,706	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	42,549,327	33,897,553	17,286	31,464
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	51,549,852	5,438,430	9,263	9,263
通貨オプション					
	売建	1,608,746	604,370	△25,350	△25,350
	買建	1,483,014	483,278	22,787	22,787
合計			23,820	37,998	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
売建	22,800	—	△93	△93	
買建	33,450	—	4	4	
合計			△208	△208	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
売建	44,140	—	△63	△63	
買建	44,926	—	30	30	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
買建	20,000	—	275	275	
合計			636	636	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,211	20,284	△7,234	△7,234
	変動価格受取・固定価格支払	25,245	19,286	8,800	8,800
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計				1,681	1,681

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	83,449	53,337	663	663
	買建	288,250	228,027	△4,333	△4,333
合計				△3,670	△3,670

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引渡取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,910,700	2,910,700	1,064
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,230,422	24,797,957	269,976
	受取変動・支払固定		14,047,670	12,930,940	△142,077
	受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利スワップション				
	売建	155,610	155,610	13,318	
	買建	—	—	—	
合計				142,287	

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
合計					△130,745

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			5,681	5,681	297
合計					297

## デリバティブ取引関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	7,177,674	423,120	△19,050	△19,050
	買建	7,094,974	423,120	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	317,340	317,340	△7	△7
	買建	105,780	105,780	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,562,563	93,324,819	4,863,055	4,863,055
	受取変動・支払固定	111,904,192	90,822,703	△4,703,781	△4,703,781
	受取変動・支払変動	28,236,471	24,761,695	1,339	1,339
	金利スワップション				
	売建	1,811,243	1,328,910	24,333	24,333
	買建	1,295,407	1,153,707	△21,397	△21,397
	キャップ				
	売建	527,476	517,655	△46	△46
	買建	176,686	159,307	△724	△724
	フロアー				
	売建	177,783	166,065	△1,379	△1,379
買建	290,901	271,755	1,401	1,401	
合計			162,931	162,931	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	30,688,327	23,167,649	△169,628	△9,179
	通貨スワップション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	53,983,982	4,402,425	△46,214	△46,214
	通貨オプション				
	売建	1,957,898	639,178	△17,521	△17,521
買建	1,719,967	495,140	24,125	24,125	
合計			△208,482	△48,034	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
	買建	4,900	—	△1	△1
合計				△1,169	△1,169

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
	買建	6,346	—	7	7
合計				27	27

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,841	32,685	7,917	7,917
	変動価格受取・固定価格支払	37,522	29,913	△5,642	△5,642
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
	合計			1,632	1,632

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	%1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	103,928	70,907	287	287
	買建	223,723	157,682	△685	△685
合計			△397	△397	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。  
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
			売建	—	—
			買建	2,750,280	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	33,672,321	26,228,001	650,800
			12,268,458	10,537,161	△367,092
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			売建	147,034	147,034
買建	—	—	—		
合計				308,467	

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の買出金、有価証券、預金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
合計					175,778

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	%1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
			株価指数変化率受取・金利支払	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払	19,754	19,754	△914	
合計					△914

(注)時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## 損益の状況(単体)

## ■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	290,200	415,492	(3,746)	314,731	322,973	(3,503)
資金調達費用	18,559	251,521	(3,746)	16,001	133,121	(3,503)
資金運用収支	271,641	163,971	435,612	298,730	189,851	488,581
信託報酬	872	27	899	956	26	983
役員取引等収益	137,028	104,036	241,065	155,911	111,655	267,567
役員取引等費用	68,641	28,284	96,926	70,019	30,660	100,679
役員取引等収支	68,387	75,752	144,139	85,892	80,995	166,887
特定取引等収益	72	50,063	50,136	186	35,450	35,637
特定取引費用	120	223	343	—	—	—
特定取引収支	△47	49,840	49,792	186	35,450	35,637
その他業務収益	8,468	119,858	126,866	10,975	55,787	65,046
その他業務費用	4,186	6,023	8,748	2,204	10,090	10,578
その他業務収支	4,282	113,835	118,117	8,770	45,697	54,467
業務粗利益	345,135	403,426	748,562	394,536	352,021	746,557
業務粗利益率	0.87	1.46	1.15	0.95	1.20	1.09

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。  
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2020年度中間期1,460百万円、2021年度中間期1,716百万円)下回っております。  
4.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \text{期中日数}$  × 100

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,416,810)	(3,746)	0.73%	(4,877,841)	(3,503)	0.76%
資金調達勘定	78,899,039	290,200	0.76%	82,522,096	314,731	0.76%
貸出金	53,790,863	222,183	0.82	52,534,278	220,951	0.83
有価証券	15,221,524	45,910	0.60	19,465,937	69,373	0.71
コールローン	426,743	75	0.03	1,489,409	103	0.01
買現先勘定	2,893,540	△1,079	△0.07	1,595,176	△394	△0.04
債券貸借取引支払保証金	860,356	96	0.02	1,297,954	131	0.02
預け金等	6,083	0	0.00	8,561	0	0.00
資金調達勘定	124,470,138	18,559	0.02	136,312,509	16,001	0.02
預金	103,071,816	2,970	0.00	109,718,982	2,649	0.00
譲渡性預金	3,829,663	117	0.00	5,427,079	118	0.00
コールマネー	640,485	△164	△0.05	2,421	△1	△0.10
売現先勘定	2,293,615	△1,353	△0.11	1,749,388	△867	△0.09
債券貸借取引受入担保金	312	0	0.59	436	1	0.59
借入金	12,944,149	14,147	0.21	17,581,497	12,507	0.14
社債	288,262	2,399	1.66	113,266	1,079	1.90

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度中間期49,866,455百万円、2021年度中間期57,599,825百万円)を含めずに表示しております。  
2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	54,783,294	415,492	1.51%	58,345,678	322,973	1.10%
<sup>㊦</sup> 貸出金	29,167,353	271,870	1.85	29,057,585	225,267	1.54
<sup>㊦</sup> 有価証券	12,443,090	94,001	1.50	13,812,152	71,896	1.03
<sup>㊦</sup> コールローン	979,595	△1,534	△0.31	1,063,226	△1,802	△0.33
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	562,222	3,896	1.38	571,548	2,944	1.02
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	71,080	71	0.20	69,759	71	0.20
<sup>㊦</sup> 預け金等	7,455,928	12,398	0.33	8,933,899	7,614	0.16
資金調達勘定	(4,416,810)	(3,746)	0.93	(4,877,841)	(3,503)	0.46
<sup>㊦</sup> 預金	23,164,861	55,008	0.47	24,826,866	14,822	0.11
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	6,681,074	20,936	0.62	6,941,606	6,980	0.20
<sup>㊦</sup> コールマネー	886,324	1,982	0.44	850,789	△69	△0.01
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	4,942,438	3,739	0.15	7,805,532	2,663	0.06
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	850,609	△25	△0.00	598,180	11	0.00
<sup>㊦</sup> コマーシャル・ペーパー	1,037,216	1,423	0.27	1,356,504	273	0.04
<sup>㊦</sup> 借入金	8,771,512	83,500	1.89	7,408,103	78,653	2.11
<sup>㊦</sup> 社債	1,418,669	21,492	3.02	936,781	16,508	3.51

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期662,274百万円、2021年度中間期589,492百万円)を含めずに表示しております。

- 2.( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

(単位：百万円)

合計	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	129,265,522	701,947	1.08%	135,989,933	634,201	0.93%
<sup>㊦</sup> 貸出金	82,958,217	494,053	1.18	81,591,863	446,218	1.09
<sup>㊦</sup> 有価証券	27,664,614	139,911	1.00	33,278,090	141,269	0.84
<sup>㊦</sup> コールローン	1,406,338	△1,459	△0.20	2,552,636	△1,698	△0.13
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	3,455,763	2,817	0.16	2,166,725	2,550	0.23
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	931,437	168	0.03	1,367,714	202	0.02
<sup>㊦</sup> 預け金等	7,462,012	12,398	0.33	8,942,460	7,614	0.16
資金調達勘定	173,946,767	266,334	0.30	188,872,715	145,619	0.15
<sup>㊦</sup> 預金	126,236,678	57,978	0.09	134,545,848	17,471	0.02
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	10,510,738	21,054	0.39	12,368,686	7,099	0.11
<sup>㊦</sup> コールマネー	1,526,809	1,818	0.23	853,211	△71	△0.01
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	7,236,053	2,386	0.06	9,554,920	1,796	0.03
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	850,922	△24	△0.00	598,617	12	0.00
<sup>㊦</sup> コマーシャル・ペーパー	1,037,216	1,423	0.27	1,356,504	273	0.04
<sup>㊦</sup> 借入金	21,715,661	97,648	0.89	24,989,601	91,160	0.72
<sup>㊦</sup> 社債	1,706,932	23,891	2.79	1,050,047	17,587	3.34

(注)1. 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度中間期50,528,730百万円、2021年度中間期58,189,318百万円)を含めずに表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27,413	△33,529	△6,115	13,598	10,932	24,530
<sup>㊦</sup> 貸出金	20,276	△18,628	1,648	△5,190	3,958	△1,232
<sup>㊦</sup> 有価証券	7,820	△17,415	△9,594	14,209	9,253	23,463
<sup>㊦</sup> コールローン	△17	142	124	73	△46	27
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	△86	△451	△538	320	364	684
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	2	△56	△54	44	△9	34
<sup>㊦</sup> 預け金等	△2	△5	△7	0	△0	△0
支払利息	1,520	△1,883	△363	1,390	△3,948	△2,557
<sup>㊦</sup> 預金	274	△97	176	160	△481	△320
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	△62	△30	△93	34	△33	1
<sup>㊦</sup> コールマネー	△80	34	△46	249	△86	163
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	132	△212	△79	269	216	485
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	0	0	0
<sup>㊦</sup> 借入金	2,795	△2,719	76	3,298	△4,939	△1,640
<sup>㊦</sup> 社債	△436	△95	△532	△1,456	136	△1,319

(単位：百万円)

国際業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	38,146	△322,543	△284,396	19,719	△112,239	△92,519
<sup>㊦</sup> 貸出金	20,551	△181,378	△160,827	△1,019	△45,583	△46,602
<sup>㊦</sup> 有価証券	12,223	△35,185	△22,961	7,126	△29,231	△22,104
<sup>㊦</sup> コールローン	332	△698	△365	△131	△136	△267
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	521	△4,019	△3,498	48	△999	△951
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	△76	△50	△126	△1	1	△0
<sup>㊦</sup> 預け金等	2,438	△40,329	△37,890	1,259	△6,043	△4,784
支払利息	20,488	△305,048	△284,559	8,215	△126,614	△118,399
<sup>㊦</sup> 預金	5,283	△139,621	△134,337	992	△41,178	△40,186
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	1,224	△52,108	△50,883	261	△14,218	△13,956
<sup>㊦</sup> コールマネー	△764	△5,302	△6,067	△76	△1,975	△2,052
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	△1,579	△56,313	△57,893	977	△2,053	△1,076
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△9	△731	△741	7	29	37
<sup>㊦</sup> コマーシャル・ペーパー	△507	△7,874	△8,382	64	△1,214	△1,149
<sup>㊦</sup> 借入金	27,580	△30,023	△2,442	△12,979	8,131	△4,847
<sup>㊦</sup> 社債	△13,152	2,236	△10,916	△7,300	2,316	△4,984

(単位：百万円)

合計	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	70,786	△362,539	△291,753	31,360	△99,105	△67,745
<sup>㊦</sup> 貸出金	42,366	△201,545	△159,178	△8,025	△39,809	△47,834
<sup>㊦</sup> 有価証券	21,297	△53,853	△32,556	23,829	△22,471	1,358
<sup>㊦</sup> コールローン	64	△305	△240	△893	653	△239
<sup>㊦</sup> 買現先勘定	251	△4,288	△4,037	△1,050	784	△266
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引支払保証金	△15	△166	△181	64	△30	34
<sup>㊦</sup> 預け金等	2,428	△40,326	△37,897	1,260	△6,044	△4,784
支払利息	23,180	△309,345	△286,164	11,507	△132,222	△120,714
<sup>㊦</sup> 預金	5,390	△139,552	△134,161	1,078	△41,586	△40,507
<sup>㊦</sup> 譲渡性預金	△8,212	△42,765	△50,977	1,066	△15,021	△13,955
<sup>㊦</sup> コールマネー	224	△6,338	△6,113	△551	△1,337	△1,889
<sup>㊦</sup> 売現先勘定	△2,887	△55,084	△57,972	436	△1,026	△590
<sup>㊦</sup> 債券貸借取引受入担保金	△9	△733	△742	7	30	37
<sup>㊦</sup> コマーシャル・ペーパー	△507	△7,874	△8,382	64	△1,214	△1,149
<sup>㊦</sup> 借入金	24,530	△26,896	△2,366	11,943	△18,430	△6,487
<sup>㊦</sup> 社債	△13,228	1,779	△11,448	△9,194	2,890	△6,304

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	137,028	104,036	241,065	155,911	111,655	267,567
㊦預金・貸出業務	7,137	62,173	69,311	7,462	66,478	73,940
㊦為替業務	48,059	18,872	66,932	49,885	21,279	71,164
㊦証券関連業務	1,662	562	2,225	1,305	809	2,114
㊦代理業務	2,522	—	2,522	2,765	—	2,765
㊦保護預り・貸金庫業務	2,104	—	2,104	2,019	—	2,019
㊦保証業務	6,074	9,637	15,711	5,763	9,916	15,680
役務取引等費用	68,641	28,284	96,926	70,019	30,660	100,679
㊦為替業務	13,836	5,206	19,043	14,700	5,784	20,484

## ■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	72	50,063	50,136	186	35,450	35,637
㊦商品有価証券収益	—	—	—	156	—	156
㊦特定取引有価証券収益	—	—	—	—	4,282	4,282
㊦特定金融派生商品収益	—	50,063	50,063	—	31,167	31,167
㊦その他の特定取引収益	72	0	73	29	—	29
特定取引費用	120	223	343	—	—	—
㊦商品有価証券費用	120	—	120	—	—	—
㊦特定取引有価証券費用	—	223	223	—	—	—
㊦特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
㊦その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

## ■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	4,282	113,835	118,117	8,770	45,697	54,467
㊦国債等債券損益	3,326	101,692	105,018	6,453	21,297	27,751
㊦金融派生商品損益	△2,635	1,460	△1,174	△1,948	1,716	△231
㊦外国為替売買損益	—	11,426	11,426	—	22,630	22,630

## 預金(単体)

## ■ 預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	86,002,081	79.1%	90,862,964	79.0%
	定期性預金	17,672,952	16.2	17,532,699	15.2
	その他	1,635,866	1.5	1,661,945	1.4
	計	105,310,901	96.8	110,057,609	95.6
	譲渡性預金	3,457,722	3.2	5,027,640	4.4
	合計	108,768,623	100.0	115,085,249	100.0
国際業務部門	流動性預金	12,416,182	38.5	11,795,168	38.4
	定期性預金	7,322,206	22.7	5,669,788	18.5
	その他	5,538,246	17.1	6,295,052	20.5
	計	25,276,635	78.3	23,760,010	77.4
	譲渡性預金	7,011,310	21.7	6,950,608	22.6
	合計	32,287,946	100.0	30,710,618	100.0
総合計		141,056,569	—	145,795,868	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期	2021年度中間期
		流動性預金	84,440,987
国内業務部門	定期性預金	17,650,037	17,638,747
	その他	980,791	989,050
	計	103,071,816	109,718,982
	譲渡性預金	3,829,663	5,427,079
	合計	106,901,480	115,146,062
国際業務部門	流動性預金	11,021,599	12,594,056
	定期性預金	6,807,015	6,231,784
	その他	5,336,247	6,001,024
	計	23,164,861	24,826,866
	譲渡性預金	6,681,074	6,941,606
	合計	29,845,936	31,768,472
総合計		136,747,417	146,914,534

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。  
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,549,335	6,445,203
	変動金利定期預金	3,945	2,222
	その他	5,657,308	4,583,802
	定期預金	12,210,589	11,031,228
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,196,249	3,175,436
	変動金利定期預金	100	2,560
	その他	672,845	425,026
	定期預金	3,869,194	3,603,023
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,718,457	4,689,596
	変動金利定期預金	820	1,439
	その他	725,038	435,422
	定期預金	5,444,316	5,126,457
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,254,907	1,285,702
	変動金利定期預金	4,466	5,360
	その他	80,734	211,083
	定期預金	1,340,108	1,502,145
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	991,854	956,200
	変動金利定期預金	5,580	13,269
	その他	175,647	3,245
	定期預金	1,173,082	972,715
3年以上	固定金利定期預金	495,058	505,475
	変動金利定期預金	452,176	450,234
	その他	10,632	11,208
	定期預金	957,867	966,918
合計	固定金利定期預金	17,205,863	17,057,613
	変動金利定期預金	467,088	475,085
	その他	7,322,206	5,669,788
	定期預金	24,995,158	23,202,487

## 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	229,559	197,830
	証書貸付	43,626,841	42,562,068
	当座貸越	9,834,965	9,750,837
	割引手形	29,946	21,539
	計	53,721,313	52,532,276
国際業務部門	手形貸付	1,334,775	1,547,025
	証書貸付	25,841,147	27,711,856
	当座貸越	181,647	282,646
	割引手形	—	—
	計	27,357,570	29,541,528
合計		81,078,883	82,073,805

平均残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	手形貸付	246,037	196,254
	証書貸付	42,934,890	42,778,073
	当座貸越	10,578,466	9,533,941
	割引手形	31,469	26,009
	計	53,790,863	52,534,278
国際業務部門	手形貸付	1,405,492	1,390,807
	証書貸付	27,550,141	27,427,059
	当座貸越	211,720	239,718
	割引手形	—	—
	計	29,167,353	29,057,585
合計		82,958,217	81,591,863

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,740,107	25.6%	20,912,466	25.5%
運転資金	60,338,776	74.4	61,161,338	74.5
合計	81,078,883	100.0	82,073,805	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	1,934,959	2,126,694
債権	1,033,029	1,022,916
商品	—	—
不動産	6,979,359	7,080,598
その他	2,005,751	2,187,229
計	11,953,100	12,417,439
保証	22,499,138	22,164,388
信用	46,626,644	47,491,977
合計	81,078,883	82,073,805

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年以下	貸出金	16,112,729
	Ⓜ変動金利	
	Ⓜ固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	14,746,191
	Ⓜ変動金利	10,523,493
	Ⓜ固定金利	4,222,698
3年超 5年以下	貸出金	13,036,453
	Ⓜ変動金利	9,359,788
	Ⓜ固定金利	3,676,664
5年超 7年以下	貸出金	6,008,144
	Ⓜ変動金利	4,542,921
	Ⓜ固定金利	1,465,222
7年超	貸出金	21,158,751
	Ⓜ変動金利	18,857,289
	Ⓜ固定金利	2,301,461
期間の定めのないもの	貸出金	10,016,613
	Ⓜ変動金利	10,016,613
	Ⓜ固定金利	—
合計	81,078,883	82,073,805

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	10,160,336	17.7%	8,220,244	14.6%
	農業、林業、漁業及び鉱業	254,422	0.5	260,355	0.5
	建設業	763,656	1.3	727,420	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,355,288	9.4	5,456,770	9.7
	卸売・小売業	4,425,484	7.7	4,987,659	8.8
	金融・保険業	6,142,094	10.7	6,776,035	12.0
	不動産業	7,793,782	13.6	8,279,905	14.7
	物品賃貸業	1,685,817	2.9	2,099,445	3.7
	各種サービス業	4,697,684	8.2	4,604,815	8.2
	地方公共団体	502,781	0.9	525,353	0.9
	その他	15,513,852	27.1	14,430,278	25.6
	合計	57,295,200	100.0	56,368,282	100.0
	海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	178,323	0.7	111,740
金融機関		1,734,810	7.3	2,141,123	8.3
商工業		19,874,221	83.6	21,669,060	84.3
その他		1,996,327	8.4	1,783,597	7.0
合計		23,783,682	100.0	25,705,522	100.0
総合計	81,078,883	—	82,073,805	—	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
総貸出金残高(A)	57,295,200	56,368,282
中小企業等貸出金残高(B)	33,889,220	32,809,834
(B)／(A)	59.1	58.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
消費者ローン残高	12,155,098	11,843,271
住宅ローン残高	11,367,780	11,101,856
Ⓜ自己居住用の住宅ローン残高	9,133,065	9,010,911
その他ローン残高	787,318	741,414

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2020年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(759) 187,812	280,848	—	*187,812	280,848	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(676) 90,452	84,381	15,720	*74,731	84,381	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	1	—	*0	1	*洗替による取崩額
計	(1,436) 278,266	365,231	15,720	262,545	365,231	

(注)( )内は為替換算差額であります。

2021年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,175) 352,240	342,507	—	*352,240	342,507	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△362) 105,447	83,520	14,750	*90,696	83,520	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	260	—	*254	260	*洗替による取崩額
計	(△1,537) 457,942	426,288	14,750	443,192	426,288	

(注)( )内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	20,904	102

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ミャンマー	—	4,374
スリランカ	10	5
アルゼンチン	3	9
合計	14	4,388
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	2カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結 (単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権①	69,646	44,514
延滞債権②	346,912	370,381
3カ月以上延滞債権③	17,652	9,054
貸出条件緩和債権④	161,401	277,981
合計	595,613	701,931
部分直接償却(直接減額)実施額	115,072	98,614

単体 (単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権①	68,527	44,125
延滞債権②	316,773	315,297
3カ月以上延滞債権③	16,407	5,524
貸出条件緩和債権④	88,554	185,545
合計	490,264	550,491
部分直接償却(直接減額)実施額	98,579	82,107

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	117,606	78,532
危険債権②	280,743	299,752
要管理債権③	104,962	191,069
(小計)	(503,312)	(569,353)
正常債権④	93,345,499	96,763,831
合計	93,848,812	97,333,185
部分直接償却(直接減額)実施額	115,741	105,120

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

# 証券(単体)

## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門	国債	10,284,317	13,441,047
	地方債	536,254	943,962
	社債	2,564,510	2,578,127
	株式	3,472,415	4,034,202
	その他	440,949	921,325
	〃外国債券 〃外国株式		
計	17,298,448	21,918,666	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	12,094,914	14,588,660
	〃外国債券 〃外国株式	7,762,624 4,332,290	9,482,413 5,106,247
計	12,094,914	14,588,660	
合計	29,393,362	36,507,327	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	国債	9,814,913	13,468,612
	地方債	417,955	861,631
	社債	2,631,297	2,570,298
	株式	1,857,949	1,796,058
	その他	499,409	769,337
	〃外国債券 〃外国株式		
計	15,221,524	19,465,937	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	12,443,090	13,812,152
	〃外国債券 〃外国株式	8,173,545 4,269,545	8,861,321 4,950,830
計	12,443,090	13,812,152	
合計	27,664,614	33,278,090	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
1年以下	国債	4,016,595	7,548,948
	地方債	5,307	4,879
	社債	177,544	229,254
	その他	2,447,410	1,994,572
	〃外国債券 〃外国株式	2,446,060 —	1,980,616 621
1年超3年以下	国債	4,975,021	3,025,539
	地方債	4,879	39,347
	社債	493,170	521,093
	その他	1,003,432	1,038,413
	〃外国債券 〃外国株式	962,333 994	998,827 619
3年超5年以下	国債	576,211	907,945
	地方債	123,557	218,619
	社債	697,386	857,311
	その他	956,403	1,077,448
	〃外国債券 〃外国株式	916,968 5,170	1,054,357 9,077
5年超7年以下	国債	—	961,711
	地方債	28,438	37,282
	社債	442,154	229,296
	その他	569,786	2,697,524
	〃外国債券 〃外国株式	542,849 9,647	2,664,464 5,083
7年超10年以下	国債	395,215	696,401
	地方債	361,562	631,935
	社債	218,209	210,172
	その他	587,815	997,007
	〃外国債券 〃外国株式	545,168 4,399	849,357 7,384
10年超	国債	321,274	300,500
	地方債	12,508	11,898
	社債	536,045	530,999
	その他	2,522,771	2,270,529
	〃外国債券 〃外国株式	2,349,244 98,585	1,934,790 190,393
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,472,415	4,034,202
	その他	4,448,244	5,434,490
〃外国債券 〃外国株式	— 4,213,493	— 4,893,067	
合計	国債	10,284,317	13,441,047
	地方債	536,254	943,962
	社債	2,564,510	2,578,127
	株式	3,472,415	4,034,202
	その他	12,535,864	15,509,986
	〃外国債券 〃外国株式	7,762,624 4,332,290	9,482,413 5,106,247

## 諸比率(単体)

### ■利益率

(単位：%)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.17	0.35
資本経常利益率	4.95	10.10
総資産中間純利益率	0.13	0.24
資本中間純利益率	3.74	6.95

(注)1.総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$

2.資本経常利益率 =  $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})} \div 2 \times 100$

3.総資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$

4.資本中間純利益率 =  $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times \text{期中日数}}{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})} \div 2 \times 100$

### ■利鞘

(単位：%)

区分		2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.73	0.76
	資金調達原価	0.50	0.45
	総資金利鞘	0.23	0.31
国際業務部門	資金運用利回り	1.51	1.10
	資金調達原価	1.31	0.87
	総資金利鞘	0.20	0.23
合計	資金運用利回り	1.08	0.93
	資金調達原価	0.75	0.59
	総資金利鞘	0.33	0.34

### ■預貸率

(単位：百万円、%)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	53,721,313	52,532,276
	預金 (B)	108,768,623	115,085,249
	預貸率 (A)/(B)	49.39	45.64
	期中平均	50.31	45.62
国際業務部門	貸出金 (A)	27,357,570	29,541,528
	預金 (B)	32,287,946	30,710,618
	預貸率 (A)/(B)	84.72	96.19
	期中平均	97.72	91.46
合計	貸出金 (A)	81,078,883	82,073,805
	預金 (B)	141,056,569	145,795,868
	預貸率 (A)/(B)	57.47	56.29
	期中平均	60.66	55.53

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

### ■預証率

(単位：百万円、%)

区分		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	17,298,448	21,918,666
	預金 (B)	108,768,623	115,085,249
	預証率 (A)/(B)	15.90	19.04
	期中平均	14.23	16.90
国際業務部門	有価証券 (A)	12,094,914	14,588,660
	預金 (B)	32,287,946	30,710,618
	預証率 (A)/(B)	37.45	47.50
	期中平均	41.69	43.47
合計	有価証券 (A)	29,393,362	36,507,327
	預金 (B)	141,056,569	145,795,868
	預証率 (A)/(B)	20.83	25.04
	期中平均	20.23	22.65

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

## 資本の状況(単体)

### ■資本金・株式の総数等 (2021年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

### ■議決権の状況

#### ①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

#### ②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

### ■大株主

#### ①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

#### ②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

## その他(単体)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	86,356	80,419
債権	50,242	50,920
商品	—	—
不動産	48,929	55,840
その他	64,823	159,779
計	250,352	346,960
保証	1,105,477	1,402,882
信用	7,826,496	8,796,704
合計	9,182,325	10,546,547

## 信託業務の状況(単体)

### ■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>(資産)</b>		
貸出金	681,859	767,496
証書貸付	681,859	767,496
有価証券	930,812	890,972
国債	27,759	15,686
社債	883,184	852,427
外国証券	19,351	19,492
その他の証券	516	3,366
信託受益権	16,272	26,301
受託有価証券	33,000	15,000
金銭債権	509,946	488,913
住宅貸付債権	26,806	22,166
その他の金銭債権	483,140	466,746
その他債権	763	9,045
銀行勘定貸	1,890,412	2,444,200
現金預け金	112,234	97,517
預け金	112,234	97,517
<b>資産合計</b>	<b>4,175,300</b>	<b>4,739,447</b>
<b>(負債)</b>		
指定金銭信託	1,356,468	1,936,324
特定金銭信託	1,430,188	1,489,488
金銭信託以外の金銭の信託	343,843	335,422
金銭債権の信託	232,655	258,764
包括信託	779,144	704,446
有価証券の信託	33,000	15,000
<b>負債合計</b>	<b>4,175,300</b>	<b>4,739,447</b>

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2021年度中間期末38,887百万円であり、なお2020年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は25,427百万円であります。

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

### ■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
金銭信託	2,786,657	3,425,812
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
<b>合計</b>	<b>2,786,657</b>	<b>3,425,812</b>

### ■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>(資産)</b>		
銀行勘定貸	8,759	39,083
<b>資産合計</b>	<b>8,759</b>	<b>39,083</b>
<b>(負債)</b>		
元本	8,759	39,083
その他	0	0
<b>負債合計</b>	<b>8,759</b>	<b>39,083</b>

### ■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

### ■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
1年未満	2,589	19,417
1年以上2年未満	1,286,743	1,858,712
2年以上5年未満	38,893	38,891
5年以上	25,785	24,437
その他のもの	7,472	6,376
<b>合計</b>	<b>1,361,484</b>	<b>1,947,835</b>
<b>貸付信託</b>		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### ■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	447,597	541,362
有価証券	316,857	307,312
<b>合計</b>	<b>764,454</b>	<b>848,675</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>447,597</b>	<b>541,362</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>316,857</b>	<b>307,312</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>764,454</b>	<b>848,675</b>

### ■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末	2021年度中間期末
証書貸付	447,597	541,362
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>447,597</b>	<b>541,362</b>

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
1年以下	228,888	—	293,992	—
1年超3年以下	11,340	—	7,960	—
3年超5年以下	13,640	—	23,090	—
5年超7年以下	1,875	—	161	—
7年超	191,851	—	216,157	—
合計	447,597	—	541,362	—

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
土地建物	28,045	—	39,549	—
工場	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	31,214	—	32,178	—
計	59,259	—	71,727	—
保証	3,000	—	2,887	—
信用	385,337	—	466,747	—
合計	447,597	—	541,362	—

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	38,209	8.54%	33,267	6.15%
運転資金	409,387	91.46	508,094	93.85
合計	447,597	100.00	541,362	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.69	41,600	7.68
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	238,888	53.37	250,492	46.27
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	1,563	0.35	6,855	1.27
不動産業、物品賃貸業	49,794	11.12	70,255	12.98
各種サービス業	3,615	0.81	3,615	0.67
地方公共団体	99,870	22.31	147,184	27.19
その他	19,465	4.35	21,359	3.94
合計	447,597	100.00	541,362	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	103,028	—	146,408	—
総貸出金残高②	447,597	—	541,362	—
中小企業等貸出金比率①/②	23.02	—	27.04	—
中小企業等貸出先件数③	13	—	17	—
総貸出先件数④	22	—	24	—
中小企業等貸出先件数比率③/④	59.09	—	70.83	—

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。  
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	27,759	8.76%	15,686	5.10%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	269,229	84.97	268,767	87.46
株式	—	—	—	—
外国証券	19,351	6.11	19,492	6.34
その他の証券	516	0.16	3,366	1.10
合計	316,857	100.00	307,312	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

## 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。  
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 115社  
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。  
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)  
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)  
PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)  
SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)  
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
- ・連結自己資本比率等算定のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーション・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,032,687	7,197,790	
1a	<sup>㉞</sup> 資本金及び資本剰余金の額	3,527,284	3,527,243	
2	<sup>㉞</sup> 利益剰余金の額	3,733,942	4,012,879	
1c	<sup>㉞</sup> 自己株式の額(△)	—	—	
26	<sup>㉞</sup> 社外流出予定額(△)	228,540	342,332	
	<sup>㉞</sup> 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,481,785	2,077,297	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,140	1,160	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,515,612	9,276,247	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	239,196	257,533	
8	<sup>㉞</sup> のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,881	6,883	
9	<sup>㉞</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	230,315	250,650	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,538	3,105	
11	繰延ヘッジ損益の額	128,781	4,716	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,762	57,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,413	10,003	
15	退職給付に係る資産の額	257,122	400,265	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	<sup>㉞</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	<sup>㉞</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	<sup>㉞</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	<sup>㉞</sup> その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	<sup>㉞</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	<sup>㉞</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	700,815	733,434	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,814,797	8,542,813	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	—	—	—
	31b	—	—	—
	32	1,285,000	1,155,000	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,033	17,431	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
33	<sup>25</sup> 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—
35	<sup>25</sup> 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,298,033	1,172,431	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	25,525	—
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ハ)	1,272,507	1,146,905	—
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	9,087,304	9,689,718	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	992,791	778,809	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,619	3,124	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297,804	203,452	—
47	<sup>25</sup> 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	297,804	203,452	—
49	<sup>25</sup> 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	37,117	66,331	—
50a	<sup>25</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	13,687	17,421	—
50b	<sup>25</sup> 適格引当金Tier2算入額	23,429	48,909	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,330,332	1,051,717	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	81,734	33,585	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	81,734	33,585	—
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,248,598	1,018,132	—
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,335,902	10,707,851	—
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	56,887,136	62,238,855	—
<b>連結自己資本比率 (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.73%	13.72%	—
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.97%	15.56%	—
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.16%	17.20%	—
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	242,805	560,020	—
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	550,394	506,674	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,613	5,433	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	13,687	17,421	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,516	22,732	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	23,429	48,909	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	259,332	283,898	—
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	247,571	123,785	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	406,905	203,452	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	16,952	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,550,970	4,979,108

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	39,750,385	37,359,199	3,356,033	3,153,580
2	うち、標準的手法適用分	916,328	926,815	73,306	74,145
3	うち、内部格付手法適用分	36,667,315	34,342,519	3,109,388	2,912,245
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	37,200	41,306	2,976	3,304
	その他	2,129,542	2,048,558	170,363	163,884
4	カウンターパーティ信用リスク	3,760,043	4,270,946	307,360	348,365
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,120,913	1,186,217	94,997	100,523
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,290,986	2,765,815	183,278	221,265
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	88,093	93,687	7,047	7,494
	その他	260,049	225,226	22,036	19,081
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,692,473	570,996	143,521	48,420
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(レック・スルー方式)	2,107,221	1,634,096	168,577	130,727
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	44,371	2,640	3,762	223
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	370,029	364,092	31,350	30,875
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	25,012	15,459	2,001	1,236
11	未決済取引	—	2	—	0
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,151,881	1,166,276	92,150	93,302
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	993,080	964,192	79,446	77,135
14	うち、外部格付準拠方式適用分	140,594	185,506	11,247	14,840
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	18,206	16,577	1,456	1,326
16	マーケット・リスク	2,112,475	1,694,091	168,998	135,527
17	うち、標準的方式適用分	197,101	154,685	15,768	12,374
18	うち、内部モデル方式適用分	1,915,373	1,539,405	153,229	123,152
19	オペレーショナル・リスク	3,204,799	3,093,138	256,383	247,451
20	うち、基礎的手法適用分	643,656	622,561	51,492	49,804
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,561,143	2,470,576	204,891	197,646
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,280,271	1,382,498	108,526	117,206
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	4,255,519	3,050,686	340,441	244,054
25	合計(スケーリングファクター適用後)	62,238,855	56,887,136	4,979,108	4,550,970

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2020年度中間期末				2021年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額				帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
<b>オン・バランスシートの資産</b>									
1	貸出金	624,023	84,570,984	481,224	84,713,783	694,369	85,502,449	518,391	85,678,427
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,114	23,126,652	—	23,133,767	5,977	28,402,018	—	28,407,996
3	その他オン・バランスシートの 資産(うち負債性のもの)	13,252	73,094,377	21,465	73,086,164	15,577	77,980,242	27,778	77,968,042
4	オン・バランスシートの資産の 合計(1+2+3)	644,390	180,792,014	502,690	180,933,714	715,925	191,884,711	546,169	192,054,466
<b>オフ・バランスシートの資産</b>									
5	支払承諾等	10,381	7,905,077	36,389	7,879,069	7,337	9,363,103	35,449	9,334,991
6	コミットメント等	7,500	26,286,186	22,423	26,271,263	12,514	26,391,907	32,753	26,371,667
7	オフ・バランスシートの資産の 合計(5+6)	17,882	34,191,263	58,813	34,150,333	19,852	35,755,010	68,203	35,706,659
<b>合計</b>									
8	合計(4+7)	662,273	214,983,278	561,503	215,084,047	735,777	227,639,721	614,373	227,761,125

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2020年度中間期 (単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	513,181
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	207,983
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		その他の変動額
6	2020年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△26,324
6	2020年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	644,390

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	801,529
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	75,001
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		その他の変動額
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	24,999
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△89,070
6	2021年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	715,925

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6) (単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	84,496,566	80,000	75.44	87,018,927	0.00	0.5	34.43	3.9	233,450	0.26	239	
2	0.15以上0.25未満	406,777	20,059	46.72	408,224	0.17	0.1	33.58	1.8	108,822	26.65	233	
3	0.25以上0.50未満	40,437	23	51.30	31,423	0.37	0.0	25.36	2.0	8,496	27.03	32	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	129,498	13,381	47.85	76,827	1.25	0.0	33.45	2.0	51,964	67.63	315	
6	2.50以上10.00未満	32,578	38,515	58.87	11,419	3.80	0.0	33.72	1.6	10,771	94.32	143	
7	10.00以上100.00未満	23,698	17,250	51.18	19,331	13.51	0.0	35.00	2.3	34,802	180.03	914	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	54.55	1.0	4	53.50	4	
9	小計	85,129,565	169,230	63.61	87,566,162	0.00	0.7	34.42	3.9	448,313	0.51	1,883	3,119
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	6,199,062	820,169	75.65	7,080,955	0.03	0.6	33.84	2.4	1,114,726	15.74	837	
2	0.15以上0.25未満	822,190	213,414	68.18	958,368	0.17	0.2	31.18	1.0	222,658	23.23	508	
3	0.25以上0.50未満	127,598	25,036	52.15	131,563	0.37	0.0	31.83	1.1	50,404	38.31	160	
4	0.50以上0.75未満	2,120	—	—	2,120	0.50	0.0	1.98	1.0	63	3.00	0	
5	0.75以上2.50未満	398,427	60,643	45.85	382,596	1.06	0.1	34.98	0.4	228,718	59.78	1,430	
6	2.50以上10.00未満	180,797	12,149	51.21	163,502	3.69	0.0	32.20	1.1	149,596	91.49	1,943	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	486	—	—	486	100.00	0.0	80.91	1.0	66	13.63	393	
9	小計	7,730,683	1,131,412	71.86	8,719,592	0.17	1.1	33.53	2.1	1,766,234	20.25	5,272	8,082
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	30,927,862	15,530,653	53.19	43,176,180	0.05	7.1	34.74	2.4	7,415,008	17.17	8,504	
2	0.15以上0.25未満	12,546,958	8,703,871	53.13	16,171,411	0.17	6.0	29.79	2.3	4,368,531	27.01	8,213	
3	0.25以上0.50未満	4,688,421	2,158,705	52.71	5,359,475	0.32	3.2	28.65	2.3	1,914,474	35.72	4,976	
4	0.50以上0.75未満	987,599	85,304	51.95	1,012,383	0.50	1.2	29.70	2.6	490,132	48.41	1,503	
5	0.75以上2.50未満	5,468,181	2,753,768	52.50	4,934,871	1.38	3.9	27.53	2.8	3,207,715	65.00	18,438	
6	2.50以上10.00未満	1,466,207	606,229	53.40	1,138,907	6.31	0.8	27.94	2.8	1,183,066	103.87	21,085	
7	10.00以上100.00未満	805,646	142,674	56.17	789,981	18.61	0.3	30.90	3.3	1,310,906	165.94	51,531	
8	100.00(デフォルト)	340,971	20,602	100.00	340,257	100.00	0.3	50.82	2.2	126,092	37.05	172,946	
9	小計	57,231,849	30,001,809	53.12	72,923,469	0.96	23.1	32.57	2.4	20,015,927	27.44	287,200	304,068

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	661,492	94,613	71.46	716,395	0.07	1.2	26.05	2.8	110,807	15.46	148	
2	0.15以上0.25未満	1,241,514	84,184	66.67	1,248,549	0.17	5.1	29.99	3.4	334,548	26.79	636	
3	0.25以上0.50未満	1,214,492	61,885	51.05	1,140,354	0.30	6.6	30.56	3.8	441,612	38.72	1,100	
4	0.50以上0.75未満	641,406	10,349	53.09	578,756	0.51	4.4	27.96	3.4	240,685	41.58	850	
5	0.75以上2.50未満	2,543,888	161,244	59.70	1,923,962	1.61	32.9	30.71	3.5	1,220,889	63.45	9,530	
6	2.50以上10.00未満	390,153	207,585	48.64	166,702	8.22	1.4	22.78	2.6	124,735	74.82	2,980	
7	10.00以上100.00未満	157,957	2,124	49.48	91,837	27.52	3.0	40.13	2.1	167,252	182.11	10,144	
8	100.00(デフォルト)	226,309	385	100.00	164,856	100.00	3.5	45.51	1.8	24,242	14.70	75,035	
9	小計	7,077,214	622,373	57.76	6,031,415	4.04	58.5	30.04	3.4	2,664,773	44.18	100,427	106,826
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,950,290	141,770	47.67	1,983,527	0.04	0.3	20.90	3.7	222,727	11.22	187	
2	0.15以上0.25未満	1,787,238	582,289	53.23	1,976,012	0.17	0.4	22.42	3.9	513,807	26.00	754	
3	0.25以上0.50未満	1,516,428	622,742	52.87	1,565,376	0.35	0.3	21.49	3.7	550,869	35.19	1,158	
4	0.50以上0.75未満	180,918	—	—	180,918	0.50	0.0	29.87	3.5	97,726	54.01	270	
5	0.75以上2.50未満	1,249,480	209,083	56.28	1,136,304	1.19	0.2	28.22	3.8	837,668	73.71	4,427	
6	2.50以上10.00未満	273,754	77,346	77.42	237,738	3.69	0.0	42.00	4.3	362,199	152.35	3,684	
7	10.00以上100.00未満	60,896	1,021	46.72	31,391	14.86	0.0	29.92	4.3	49,189	156.69	1,323	
8	100.00(デフォルト)	42,866	173	100.00	33,746	100.00	0.0	63.26	3.1	18,054	53.50	21,349	
9	小計	7,061,873	1,634,427	54.15	7,145,016	1.00	1.3	23.78	3.8	2,652,242	37.12	33,156	44,130
<b>株式等エクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,915,309	—	—	2,915,309	0.05	1.1	90.00	5.0	2,947,927	101.11	—	
2	0.15以上0.25未満	219,324	—	—	219,324								

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	829,990	71,692	99.89	892,017	0.05	6.4	36.19	1.1	105,693	11.84	226		
2	0.15以上0.25未満	223,099	79,568	79.78	284,233	0.17	5.4	35.12	1.1	64,909	22.83	181		
3	0.25以上0.50未満	101,800	40,397	100.00	140,832	0.34	5.0	39.98	1.0	53,963	38.31	191		
4	0.50以上0.75未満	9,382	54,147	100.00	63,440	0.59	7.8	61.61	1.0	49,724	78.37	233		
5	0.75以上2.50未満	78,845	89,352	98.26	165,548	1.49	16.4	47.77	1.1	141,911	85.72	1,174		
6	2.50以上10.00未満	3,336	3,977	100.00	7,309	5.10	0.8	47.70	1.1	10,213	139.73	187		
7	10.00以上100.00未満	1,694	1,095	100.00	2,772	43.61	0.2	46.97	1.1	4,693	169.31	634		
8	100.00(デフォルト)	1,989	145	100.00	2,103	100.00	0.0	78.89	1.0	286	13.63	1,659		
9	小計	1,250,139	340,377	94.79	1,558,257	0.51	42.3	38.73	1.1	431,396	27.68	4,488	4,686	
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	407,495	—	—	407,495	0.06	0.0	32.92	1.0	43,961	10.78	86		
2	0.15以上0.25未満	319,850	—	—	319,850	0.16	0.0	32.10	1.1	64,125	20.04	173		
3	0.25以上0.50未満	89,176	30,192	46.72	103,282	0.32	0.0	31.91	1.1	31,954	30.93	104		
4	0.50以上0.75未満	12,946	—	—	12,946	0.50	0.0	35.00	1.0	6,660	51.44	22		
5	0.75以上2.50未満	37,578	—	—	37,578	0.94	0.0	28.38	1.0	16,871	44.89	102		
6	2.50以上10.00未満	8,097	—	—	8,097	9.60	0.0	34.74	1.2	10,981	135.61	271		
7	10.00以上100.00未満	1,440	—	—	1,440	12.72	0.0	25.00	1.0	1,547	107.42	45		
8	100.00(デフォルト)	98	—	—	98	100.00	0.0	46.64	1.0	13	13.63	45		
9	小計	876,683	30,192	46.72	890,790	0.29	0.1	32.35	1.0	176,115	19.77	852	1,336	
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,242	—	—	1,242	0.30	0.2	21.65	—	147	11.90	0		
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.58	0.0	24.48	—	1	21.18	0		
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.77	0.0	25.98	—	1	27.31	0		
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,253	—	—	1,253	0.30	0.2	21.68	—	150	12.00	0	1	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末												
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金	
<b>購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)</b>														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>適格リポリング型リテール向けエクスポージャー</b>														
1	0.00以上0.15未満	36	4	2.04	41	0.11	0.0	69.31	—	1	4.51	0		
2	0.15以上0.25未満	17	0	5.68	17	0.18	0.0	69.88	—	1	6.83	0		
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	342,428	25,195	15.30	367,623	1.54	251.1	78.88	—	153,434	41.73	4,464		
6	2.50以上10.00未満	307,327	40,957	63.37	348,284	3.91	341.3	83.16	—	292,405	83.95	11,334		
7	10.00以上100.00未満	9,158	337	100.00	9,495	25.54	11.3	75.84	—	19,543	205.80	1,911		
8	100.00(デフォルト)	2,050	51	100.00	2,101	100.00	1.6	78.27	—	1,633	77.73	1,644		
9	小計	661,018	66,545	9.14	727,564	3.27	605.6	80.89	—	467,020	64.18	19,355	29,373	
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	49,177	0.05	5.5	38.10	—	12,214	24.83	9		
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	1,395	0.17	0.1	60.81	—	591	42.37	1		
3	0.25以上0.50未満	7,195,498	7,864	100.00	7,204,311	0.30	447.0	24.85	—	971,438	13.48	5,393		
4	0.50以上0.75未満	900,271	1,387	100.00	901,678	0.57	52.2	26.52	—	206,817	22.93	1,386		
5	0.75以上2.50未満	924,773	2,442	100.00	929,329	0.95	69.5	32.40	—	354,552	40.32	2,846		
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	27,555	1,017	100.00	28,572	24.20	2.4	27.69	—	37,527	150.59	1,650		
8	100.00(デフォルト)	95,347	39	100.00	95,387	100.00	7.3	25.33	—	22,182	23.25	24,165		
9	小計	9,143,446	12,751	100.00	9,156,197	1.49	584.3	25.83	—	1,605,324	17.53	35,454	29,548	
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>														
1	0.00以上0.15未満	0	0	0.50	0	0.11	0.0	69.31	—	0	18.43	0		
2	0.15以上0.25未満	105,781	—	—	105,781	0.17	2.4	35.10	—	13,455	12.71	63		
3	0.25以上0.50未満	318,610	225	100.00	318,836	0.38	9.4	35.91	—	70,715	22.17	445		
4	0.50以上0.75未満	51,466	890	100.00	52,356	0.68	14.8	43.81	—	19,662	37.55	159		
5	0.75以上2.50未満	224,970	3,105	13.53	228,076	1.17	12.0	44.29	—	110,095	48.27	1,235		
6	2.50以上10.00未満	25,715	353	100.00	26,068	4.41	1.0	37.10	—	14,184	54.41	443		
7	10.00以上100.00未満	3,572	22	100.00	3,594	20.43	0.0	51.95	—	4,078	113.46	369		
8	100.00(デフォルト)	21,706	107	100.00	21,814	100.00	1.0	43.98	—	9,574	43.89	9,594		
9	小計	751,823	4,704	100.00	756,528	3.72	41.0	39.22	—	241,766	31.95	12,311	4,834	
合計(全てのポートフォリオ)		180,083,426	34,013,824	54.56	198,644,122	0.62	1,360.5	33.89	—	33,797,555	17.01	500,404	536,009	

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	91,532,375	156,769	71.71	94,329,929	0.00	0.5	34.18	3.9	209,533	0.22	221	
2	0.15以上0.25未満	448,904	67,281	45.49	475,814	0.15	0.2	33.14	2.2	133,518	28.06	250	
3	0.25以上0.50未満	25,336	2	50.00	20,300	0.40	0.0	34.48	1.2	7,458	36.74	28	
4	0.50以上0.75未満	197	—	—	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.44	0	
5	0.75以上2.50未満	89,327	5,240	25.84	38,835	1.30	0.0	25.66	2.9	22,491	57.91	133	
6	2.50以上10.00未満	40,324	16,477	63.79	20,520	4.12	0.0	33.66	1.2	19,374	94.41	282	
7	10.00以上100.00未満	13,886	17,601	50.21	14,846	14.51	0.0	35.00	2.1	26,444	178.12	754	
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	34.08	1.0	4	53.00	3	
9	小計	92,150,362	263,373	62.17	94,900,452	0.00	0.8	34.17	3.8	418,914	0.44	1,674	3,177
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	7,175,076	1,152,822	78.71	8,401,983	0.03	0.6	32.81	1.7	1,074,656	12.79	1,023	
2	0.15以上0.25未満	814,464	220,959	72.81	964,833	0.16	0.2	30.97	1.0	221,196	22.92	478	
3	0.25以上0.50未満	133,881	23,614	38.88	140,826	0.37	0.0	32.55	2.0	73,520	52.20	176	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	737,509	149,859	39.55	705,665	1.20	0.1	34.90	0.6	456,304	64.66	2,976	
6	2.50以上10.00未満	25,658	5,625	48.83	27,496	4.09	0.0	17.02	2.0	14,341	52.15	191	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	171	—	—	171	100.00	0.0	80.22	1.0	22	13.38	137	
9	小計	8,886,762	1,552,881	73.38	10,240,976	0.14	1.1	32.74	1.6	1,840,042	17.96	4,983	9,203
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	30,831,767	14,337,792	53.06	42,538,112	0.05	6.9	35.14	2.4	7,740,358	18.19	8,892	
2	0.15以上0.25未満	13,236,100	9,784,812	52.81	17,558,340	0.16	6.0	30.87	2.2	4,786,327	27.25	8,689	
3	0.25以上0.50未満	4,797,839	2,770,204	50.96	5,428,166	0.32	2.9	27.97	2.3	1,934,484	35.63	4,935	
4	0.50以上0.75未満	987,757	106,009	49.78	1,021,172	0.50	1.1	29.86	2.4	494,341	48.40	1,525	
5	0.75以上2.50未満	5,930,393	2,661,525	49.63	5,248,367	1.46	3.6	26.86	3.1	3,512,162	66.91	19,424	
6	2.50以上10.00未満	1,333,460	646,408	50.35	1,200,652	6.20	0.8	26.14	2.5	1,149,458	95.73	20,271	
7	10.00以上100.00未満	856,571	357,993	51.90	979,574	17.85	0.3	28.42	3.0	1,464,779	149.53	55,778	
8	100.00(デフォルト)	426,580	33,014	100.00	400,160	100.00	0.3	48.69	2.2	151,387	37.83	194,841	
9	小計	58,400,471	30,697,761	52.46	74,374,547	1.07	22.1	32.79	2.4	21,233,299	28.54	314,359	342,833

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	700,382	81,958	66.81	740,587	0.08	1.2	26.82	2.6	108,149	14.60	159	
2	0.15以上0.25未満	1,341,788	81,965	66.30	1,324,692	0.16	5.0	28.82	3.6	345,385	26.07	611	
3	0.25以上0.50未満	1,159,457	62,171	51.05	1,066,251	0.29	5.8	29.07	3.8	389,287	36.50	943	
4	0.50以上0.75未満	600,972	12,723	49.65	536,928	0.51	3.9	26.25	3.5	215,236	40.08	736	
5	0.75以上2.50未満	2,348,409	218,888	57.26	1,741,675	1.58	30.2	28.25	3.5	1,013,590	58.19	7,818	
6	2.50以上10.00未満	443,923	201,483	51.31	200,660	8.16	1.4	20.97	2.7	137,918	68.73	3,283	
7	10.00以上100.00未満	161,857	1,295	70.76	100,045	24.57	2.6	37.80	2.2	171,151	171.07	9,350	
8	100.00(デフォルト)	238,438	5,358	100.00	178,869	100.00	3.2	43.61	1.8	26,083	14.58	78,007	
9	小計	6,995,230	665,844	57.39	5,889,711	4.34	53.6	28.54	3.3	2,406,802	40.86	100,911	109,483
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	2,329,383	85,495	45.63	2,316,894	0.04	0.3	21.70	3.6	272,130	11.74	241	
2	0.15以上0.25未満	2,130,560	516,797	56.14	2,332,341	0.16	0.4	22.58	4.0	608,350	26.08	845	
3	0.25以上0.50未満	1,719,943	810,654	51.41	1,591,075	0.35	0.3	26.76	3.9	696,857	43.79	1,534	
4	0.50以上0.75未満	43,168	—	—	43,168	0.50	0.0	29.72	3.3	22,617	52.39	64	
5	0.75以上2.50未満	1,484,618	378,360	59.41	1,451,376	1.20	0.2	23.52	3.5	817,621	56.33	4,095	
6	2.50以上10.00未満	230,914	73,122	58.08	178,676	4.09	0.0	45.62	4.2	301,117	168.52	3,334	
7	10.00以上100.00未満	198,679	27,575	55.36	163,470	15.23	0.0	33.55	3.5	283,241	173.26	8,232	
8	100.00(デフォルト)	56,738	28,306	100.00	44,348	100.00	0.0	50.45	3.9	23,504	53.00	22,375	
9	小計	8,194,006	1,920,313	55.03	8,121,351	1.28	1.5	24.23	3.8	3,025,440	37.25	40,724	55,927
<b>株式等エクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満												

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,036,368	73,781	98.37	1,096,622	0.06	6.5	35.82	1.1	140,006	12.76	279	
2	0.15以上0.25未満	544,209	52,845	97.88	591,641	0.16	5.6	31.72	1.0	114,781	19.40	314	
3	0.25以上0.50未満	205,037	44,033	99.82	246,421	0.33	5.0	35.89	1.0	83,168	33.75	301	
4	0.50以上0.75未満	14,839	59,774	100.00	74,450	0.57	8.2	59.86	1.0	55,684	74.79	258	
5	0.75以上2.50未満	68,227	100,533	97.35	165,084	1.41	17.0	51.32	1.1	151,720	91.90	1,197	
6	2.50以上10.00未満	45,760	4,594	100.00	50,344	4.26	0.8	28.99	1.0	40,413	80.27	642	
7	10.00以上100.00未満	399	1,284	100.00	1,675	56.45	0.2	57.98	1.3	2,634	157.21	573	
8	100.00(デフォルト)	3,918	33	100.00	3,913	100.00	0.0	69.66	1.0	523	13.38	2,726	
9	小計	1,918,761	336,880	98.50	2,230,155	0.54	43.7	36.61	1.0	588,932	26.40	6,293	6,774
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	667,073	1,616	45.48	667,808	0.06	0.0	32.88	1.0	73,667	11.03	149	
2	0.15以上0.25未満	457,562	7,648	45.48	461,041	0.16	0.0	31.32	1.1	89,997	19.52	231	
3	0.25以上0.50未満	182,319	—	—	182,319	0.30	0.0	29.69	1.0	51,568	28.28	164	
4	0.50以上0.75未満	28,028	—	—	28,028	0.50	0.0	35.00	1.0	12,688	45.27	49	
5	0.75以上2.50未満	34,132	—	—	34,132	0.87	0.0	27.80	1.0	14,578	42.71	84	
6	2.50以上10.00未満	2,353	—	—	2,353	8.64	0.0	34.58	1.0	2,989	127.01	70	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,742	—	—	1,742	100.00	0.0	46.13	1.3	233	13.38	803	
9	小計	1,373,213	9,264	45.48	1,377,427	0.29	0.2	31.87	1.0	245,724	17.83	1,553	1,423
<b>購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	902	—	—	902	0.31	0.1	21.60	—	109	12.16	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	25.82	—	1	22.33	0	
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.77	0.0	25.82	—	0	27.14	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	910	—	—	910	0.31	0.2	21.64	—	111	12.27	0	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
<b>購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>適格リポリング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	64	0	3.84	65	0.08	0.0	67.46	—	2	3.36	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	403,757	26,638	15.02	430,396	1.66	263.6	78.65	—	187,682	43.60	5,611	
6	2.50以上10.00未満	209,934	36,024	75.19	245,958	3.90	305.9	81.27	—	203,285	82.65	7,817	
7	10.00以上100.00未満	9,468	377	100.00	9,845	28.15	11.9	74.03	—	20,994	213.23	2,116	
8	100.00(デフォルト)	1,883	52	100.00	1,936	100.00	1.6	76.84	—	1,602	82.78	1,487	
9	小計	625,108	63,094	9.16	688,202	3.11	583.1	79.52	—	413,567	60.09	17,032	29,565
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	40,938	0.06	4.7	38.56	—	11,080	27.06	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,633	0.16	0.2	62.97	—	1,061	40.30	2	
3	0.25以上0.50未満	7,208,855	6,340	100.00	7,215,246	0.31	440.4	24.74	—	991,488	13.74	5,555	
4	0.50以上0.75未満	855,348	1,155	100.00	856,521	0.57	50.5	26.38	—	195,454	22.81	1,310	
5	0.75以上2.50未満	840,966	1,983	100.00	802,359	0.94	64.5	32.38	—	321,085	40.01	2,567	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	25,100	818	100.00	22,870	22.23	2.2	27.51	—	34,146	149.30	1,378	
8	100.00(デフォルト)	88,225	37	100.00	88,263	100.00	6.8	23.15	—	18,929	21.44	20,437	
9	小計	9,018,496	10,336	100.00	9,028,832	1.42	569.6	25.64	—	1,573,245	17.42	31,261	28,581
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	106,268	—	—	106,268	0.16	2.3	34.70	—	12,809	12.05	59	
3	0.25以上0.50未満	301,530	169	100.00	301,700	0.37	8.9	35.55	—	64,664	21.43	401	
4	0.50以上0.75未満	45,773	705	100.00	46,478	0.66	13.5	43.53	—	17,126	36.84	137	
5	0.75以上2.50未満	205,484	2,536	12.10	208,020	1.14	10.3	44.65	—	100,103	48.12	1,106	
6	2.50以上10.00未満	19,980	255	100.00	20,235	4.41	0.8	37.23	—	11,062	54.67	349	
7	10.00以上100.00未満	2,607	26	100.00	2,634	20.87	0.0	52.62	—	3,007	114.18	277	
8	100.00(デフォルト)	18,180	85	100.00	18,266	100.00	0.8	42.65	—	8,788	48.11	7,791	
9	小計	699,825	3,778	100.00	703,604	3.36	37.0	38.94	—	217,564	30.92	10,121	4,731
合計(全てのポートフォリオ)		192,182,353	35,523,529	54.31	211,475,377	0.65	1,315.0	33.92	—	36,139,999	17.08	528,916	591,703

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	347,243	347,243	318,985	318,985
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,728,244	1,728,244	1,789,001	1,789,001
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	22,736,119	22,735,731	23,672,560	23,672,229
7	特定貸付債権-FIRB	552,405	552,405	534,366	534,366
8	特定貸付債権-AIRB	2,728,831	2,728,831	3,137,232	3,137,232
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	467,020	467,020	413,567	413,567
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,605,324	1,605,324	1,573,245	1,573,245
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	241,766	241,766	217,564	217,564
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	3,899,286	3,899,286	5,868,827	5,868,827
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	607,663	607,663	834,768	834,768
16	合計	34,913,904	34,913,516	38,360,119	38,359,788

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2020年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF	IPRE			合計	
優(Strong)	2.5年未満	6,606	30,847	50%	35,353	—	—	—	35,353	17,676	—	
	2.5年以上	14,616	7,810	70%	12,687	5,577	—	—	18,265	12,785	73	
良(Good)	2.5年未満	2,667	—	70%	2,667	—	—	—	2,667	1,867	10	
	2.5年以上	77,159	22,890	90%	87,853	—	—	—	87,853	79,067	702	
可(Satisfactory)		1,851	393	115%	2,061	—	—	—	2,061	2,370	57	
弱い(Weak)		3,260	1,722	250%	4,066	—	—	—	4,066	10,167	325	
デフォルト(Default)		3,045	—	—	3,044	0	—	—	3,045	—	1,522	
合計		109,206	63,663	—	147,735	5,577	—	—	153,313	123,935	2,692	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	1,882	8,071	70%	5,653	3,957	22					
	2.5年以上	4,258	1,794	95%	5,096	4,841	20					
良(Good)	2.5年未満	48,754	31,129	95%	63,565	60,387	254					
	2.5年以上	126,255	18,953	120%	136,458	163,749	545					
可(Satisfactory)		119,769	25,473	140%	134,352	188,092	3,761					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		300,921	85,421	—	345,125	421,029	4,604					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法-上場株式	19,563	—	300%	19,563	58,689	—						
簡易手法-非上場株式	50,019	11,859	400%	55,560	222,242	—						
内部モデル手法	181,444	146,998	88%	328,443	290,065	—						
合計	251,027	158,857	—	403,566	570,996	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

(単位：百万円、%)

2021年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	6,764	15,820	50%	13,968	—	—	—	13,968	6,984	—
	2.5年以上	20,514	—	70%	15,406	5,108	—	—	20,514	14,360	82
良(Good)	2.5年未満	1,759	3,300	70%	3,259	—	—	—	3,259	2,281	13
	2.5年以上	63,404	16,202	90%	70,931	—	—	—	70,931	63,838	567
可(Satisfactory)		9,341	28,243	115%	37,584	—	—	—	37,584	43,222	1,052
弱い(Weak)		2,948	148	250%	3,016	—	—	—	3,016	7,540	241
デフォルト(Default)		3,220	—	—	3,220	0	—	—	3,220	—	1,610
合計		107,953	63,715	—	147,388	5,108	—	—	152,496	138,227	3,566
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	487	1,017	70%	950	665	3				
	2.5年以上	7,677	16,621	95%	15,236	14,474	60				
良(Good)	2.5年未満	104,906	19,276	95%	115,167	109,409	460				
	2.5年以上	82,155	20,205	120%	91,344	109,613	365				
可(Satisfactory)		95,218	24,333	140%	110,660	154,924	3,098				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		290,445	81,455	—	333,360	389,088	3,989				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	70,275	—	300%	70,275	210,826						
簡易手法-非上場株式	99,437	13,737	400%	105,685	422,740						
内部モデル手法	522,068	19,245	195%	541,313	1,058,906						
合計	691,780	32,983	—	717,274	1,692,473						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

4. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
ルックスルー方式	1,050,253	1,438,335
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	1,056	17,748
蓋然性方式(RW400%)	91,023	92,507
フォールバック方式	1,236	2,001

■標準的手法に関する事項

1. 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年度中間期末					
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	21,731	—	21,731	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,748,540	—	1,748,540	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,901,690	—	1,901,690	—	3,076	0.16%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,533	—	1,533	—	306	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	53,191	—	53,191	—	5,319	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	214,682	—	214,682	—	43,793	20.39%
12	法人等向け	505,355	167,270	504,945	32,720	552,730	102.80%
13	中小企業等向け及び個人向け	296,785	47,463	296,785	47,463	258,187	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	148,839	—	148,839	—	52,093	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	9,892	458	9,764	458	11,301	110.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	11	—	11	—	5	50.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,902,253	215,193	4,901,715	80,643	926,815	18.60%

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2021年度中間期末					
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1	現金	18,876	—	18,876	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,972,907	—	1,972,907	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,921,704	—	1,921,704	—	2,670	0.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9,271	—	9,271	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,236	—	1,236	—	247	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	85,601	—	85,601	—	8,560	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	252,172	—	252,172	—	51,326	20.35%
12	法人等向け	477,755	225,049	477,750	31,521	524,214	102.93%
13	中小企業等向け及び個人向け	298,571	36,577	298,571	36,577	251,361	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	178,714	—	178,714	—	62,550	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	11,332	247	10,225	247	15,323	146.31%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	73	—	73	—	73	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,228,220	261,874	5,227,108	68,345	916,328	17.30%

## 2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	21,731	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,731
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,748,540	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,748,540
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,895,537	—	—	—	6,153	—	—	—	—	—	1,901,690
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,533	—	—	—	—	—	—	—	1,533
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	53,191	—	—	—	—	—	—	—	—	53,191
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	213,611	—	—	—	1,071	—	—	—	214,682
12	法人等向け	5,138	—	5,033	—	—	—	527,494	—	—	—	537,666
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	344,249	—	—	—	—	344,249
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	148,839	—	—	—	—	—	—	148,839
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	422	—	7,221	2,579	—	—	10,222
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—	11
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,670,946	53,191	220,177	148,839	6,587	344,249	535,787	2,579	—	—	4,982,358

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末										
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	18,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,876
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,972,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,972,907
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,916,364	—	—	—	5,340	—	—	—	—	—	1,921,704
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9,271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,271
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,236	—	—	—	—	—	—	—	1,236
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	85,601	—	—	—	—	—	—	—	—	85,601
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	251,057	—	—	—	1,115	—	—	—	252,172
12	法人等向け	5,372	—	4,011	—	—	—	499,888	—	—	—	509,271
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	335,149	—	—	—	—	335,149
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	178,714	—	—	—	—	—	—	178,714
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	309	—	153	10,010	—	—	10,473
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	73	—	—	—	73
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,922,793	85,601	256,305	178,714	5,649	335,149	501,230	10,010	—	—	5,295,454

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)も欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

### ■信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	57,057,156	27,656,626	12,886,642	9,013,260	63,863
2	有価証券(負債性のもの)	22,382,115	751,652	228,870	30,142	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	72,796,069	290,094	4,885	260,821	—
4	合計(1+2+3)	152,235,341	28,698,373	13,120,397	9,304,224	63,863
5	うちデフォルトしたもの	451,797	192,593	115,843	10,908	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2021年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	57,027,100	28,651,326	12,861,338	10,014,592	51,563
2	有価証券(負債性のもの)	27,831,145	576,851	189,335	24,733	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	77,638,790	329,251	6,009	284,183	—
4	合計(1+2+3)	162,497,036	29,557,430	13,056,682	10,323,509	51,563
5	うちデフォルトしたもの	501,593	214,331	102,076	11,199	—

### ■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

#### 1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,793,146	2,172,170	—	—	3,965,316	1,186,217
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	5,255,269	225,226
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,411,443

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算定 に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,691,441	2,341,181	—	—	4,032,622	1,120,913
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的 手法	—	—	—	—	5,946,169	260,049
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,380,962

#### 2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,504,940	2,765,815	3,611,262	2,290,986
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,504,940	2,765,815	3,611,262	2,290,986

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,481	—	—	—	—	—	21,481
11	法人等向け	—	—	—	—	—	13,540	—	—	13,540
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	21,481	—	—	13,540	—	—	35,021

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	18,982	—	—	—	—	—	18,982
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,189	—	—	11,189
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	18,982	—	—	11,189	—	—	30,171

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>						
1	0.00以上0.15未満	147,302	0.00	0.7	20.37	2.2	328	0.22
2	0.15以上0.25未満	92,503	0.16	0.0	34.63	0.0	16,243	17.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	158	0.85	0.0	25.82	2.5	82	51.73
6	2.50以上10.00未満	223	3.69	0.0	35.00	1.0	205	91.73
7	10.00以上100.00未満	0	23.39	0.0	30.00	1.0	0	153.50
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	240,188	0.06	0.7	25.88	1.4	16,860	7.01
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	4,622,530	0.03	17.7	14.91	1.1	290,086	6.27
2	0.15以上0.25未満	1,163,453	0.16	4.8	15.08	1.0	192,504	16.54
3	0.25以上0.50未満	89	0.36	0.0	38.03	1.0	39	44.31
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31,935	0.93	0.2	6.85	0.1	4,747	14.86
6	2.50以上10.00未満	460,673	3.69	0.0	0.06	0.0	959	0.20
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,278,681	0.33	22.8	13.81	1.0	488,336	7.77
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	999,433	0.05	45.3	26.67	2.2	141,149	14.12
2	0.15以上0.25未満	564,469	0.16	22.2	32.24	3.4	210,554	37.30
3	0.25以上0.50未満	183,132	0.33	7.1	34.35	2.9	93,183	50.88
4	0.50以上0.75未満	9,294	0.50	2.9	33.39	3.5	5,811	62.52
5	0.75以上2.50未満	85,948	1.42	3.5	33.55	2.9	73,458	85.46
6	2.50以上10.00未満	10,698	6.10	0.6	34.39	3.5	14,083	131.63
7	10.00以上100.00未満	2,737	13.53	0.0	34.99	1.7	4,352	159.01
8	100.00(デフォルト)	1,508	100.00	0.0	35.30	2.7	726	48.14
9	小計	1,857,222	0.31	82.0	29.54	2.7	543,320	29.25
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	5,862	0.08	3.3	32.86	2.7	1,167	19.91
2	0.15以上0.25未満	8,670	0.17	4.2	33.29	3.4	2,701	31.15
3	0.25以上0.50未満	5,965	0.26	2.4	34.89	3.7	2,569	43.06
4	0.50以上0.75未満	5,849	0.50	2.5	34.25	3.7	3,337	57.05
5	0.75以上2.50未満	10,337	1.32	4.7	34.89	4.1	8,167	79.00
6	2.50以上10.00未満	433	9.76	0.1	35.00	3.8	570	131.80
7	10.00以上100.00未満	32	27.52	0.0	35.00	4.2	66	200.89
8	100.00(デフォルト)	303	100.00	0.0	46.57	4.5	41	13.63
9	小計	37,454	1.48	17.5	34.20	3.6	18,621	49.71
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	130,655	0.04	0.2	18.46	4.7	20,797	15.91
2	0.15以上0.25未満	336,849	0.16	0.5	23.86	4.8	108,729	32.27
3	0.25以上0.50未満	170,052	0.34	1.4	24.05	4.7	74,362	43.72
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	114,034	1.11	0.3	28.66	4.8	88,871	77.93
6	2.50以上10.00未満	17,868	3.69	0.0	44.86	4.9	29,631	165.83
7	10.00以上100.00未満	2,310	14.56	0.0	31.97	4.9	3,943	170.68
8	100.00(デフォルト)	246	100.00	0.0	48.84	2.1	131	53.50
9	小計	772,017	0.48	2.5	24.22	4.7	326,468	42.28
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,185,564	0.33	125.7	18.26	1.7	1,393,607	15.17

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	289,060	0.00	0.4	12.79	1.6	400	0.13
2	0.15以上0.25未満	74,298	0.15	0.0	33.90	0.1	9,262	12.46
3	0.25以上0.50未満	4	0.47	0.0	35.00	1.0	1	39.22
4	0.50以上0.75未満	2	0.50	0.0	35.00	1.0	0	40.57
5	0.75以上2.50未満	142	1.49	0.0	27.64	1.6	76	54.02
6	2.50以上10.00未満	4	4.09	0.0	35.00	1.0	4	95.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	363,512	0.03	0.5	17.11	1.3	9,746	2.68
<b>ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	5,282,963	0.03	21.3	15.00	1.1	319,889	6.05
2	0.15以上0.25未満	1,352,409	0.15	4.2	17.71	0.9	218,912	16.18
3	0.25以上0.50未満	766	0.34	0.1	34.78	2.4	381	49.75
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	34,427	0.85	0.2	4.69	0.0	2,908	8.44
6	2.50以上10.00未満	6,901	4.09	0.0	1.42	0.0	336	4.88
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,677,468	0.06	25.9	15.49	1.0	542,429	8.12
<b>金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	1,343,732	0.05	49.9	21.60	1.7	150,105	11.17
2	0.15以上0.25未満	700,785	0.15	22.3	31.06	3.2	237,357	33.87
3	0.25以上0.50未満	88,795	0.33	8.1	33.93	3.3	46,302	52.14
4	0.50以上0.75未満	6,500	0.50	1.4	33.07	3.6	4,047	62.26
5	0.75以上2.50未満	91,792	1.17	3.8	34.91	2.4	71,681	78.09
6	2.50以上10.00未満	8,255	6.36	0.9	32.91	1.7	9,394	113.79
7	10.00以上100.00未満	4,290	17.06	0.0	33.13	2.2	7,013	163.45
8	100.00(デフォルト)	1,632	100.00	0.0	36.28	1.8	771	47.28
9	小計	2,245,785	0.27	86.8	25.69	2.3	526,674	23.45
<b>事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	15,547	0.08	2.3	18.08	0.8	1,328	8.54
2	0.15以上0.25未満	7,129	0.16	4.1	34.78	3.4	2,348	32.94
3	0.25以上0.50未満	4,848	0.26	2.1	34.86	3.7	2,086	43.04
4	0.50以上0.75未満	4,176	0.50	2.3	33.95	3.8	2,538	60.77
5	0.75以上2.50未満	7,526	1.32	3.7	34.98	4.1	5,765	76.60
6	2.50以上10.00未満	741	8.95	0.2	34.24	3.8	964	129.96
7	10.00以上100.00未満	9	24.89	0.0	35.00	3.4	15	164.54
8	100.00(デフォルト)	327	100.00	0.0	54.73	4.8	43	13.38
9	小計	40,307	1.37	15.0	28.45	2.6	15,091	37.44
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2021年度中間期末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
<b>特定貸付債権</b>								
1	0.00以上0.15未満	94,603	0.04	0.2	18.88	4.6	15,210	16.07
2	0.15以上0.25未満	262,482	0.15	0.5	23.39	4.7	79,186	30.16
3	0.25以上0.50未満	137,436	0.35	1.4	20.87	4.7	51,367	37.37
4	0.50以上0.75未満	249	0.50	0.0	35.00	1.9	121	48.87
5	0.75以上2.50未満	95,963	1.10	0.2	26.50	4.7	69,320	72.23
6	2.50以上10.00未満	24,327	4.09	0.2	47.76	4.7	43,647	179.41
7	10.00以上100.00未満	5,785	16.25	0.0	40.82	4.6	12,809	221.41
8	100.00(デフォルト)	698	100.00	0.0	51.92	3.7	370	53.00
9	小計	621,546	0.74	2.7	23.78	4.7	272,034	43.76
<b>株式等エクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
<b>その他リテール向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		9,948,621	0.16	131.1	18.42	1.6	1,365,976	13.73

## 5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	—	63,284	—	121,556	1,778,880	2,313,397
2	現金(外国通貨)	—	285,988	—	421,543	3,753,471	3,087,677
3	国内ソブリン債	—	36,328	—	1,482	1,237,267	3,226,345
4	その他ソブリン債	—	6,968	—	—	3,120,801	3,440,260
5	政府関係機関債	—	—	—	—	890,202	15,823
6	社債	—	—	—	—	43,640	70,162
7	株式	—	—	—	—	430,264	499
8	その他担保	—	—	—	—	1,340	—
9	合計	—	392,571	—	544,582	11,255,869	12,154,166

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	—	46,696	—	117,754	1,250,362	3,366,740
2	現金(外国通貨)	—	207,655	—	321,388	5,791,670	2,815,852
3	国内ソブリン債	—	73,932	—	1,296	2,044,489	2,626,023
4	その他ソブリン債	—	23,828	—	—	2,746,956	5,327,838
5	政府関係機関債	—	—	—	—	835,694	18,336
6	社債	—	—	—	—	53,918	223,284
7	株式	—	—	—	—	642,407	85
8	その他担保	—	—	—	—	1,972	—
9	合計	—	352,112	—	440,440	13,367,471	14,378,160

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
<b>想定元本</b>					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	108,159	—	89,606	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	144,206	72,886	265,146	80,978
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	52,890	—	89,560	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	305,255	72,886	444,312	80,978
<b>公正価値</b>					
7	プラスの公正価値(資産)	730	445	191	379
8	マイナスの公正価値(負債)	2,383	195	5,857	261

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2020年度中間期末		2021年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		79,446		78,417
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	1,326,640	26,534	1,158,288	23,307
3	(i)派生商品取引(上場以外)	999,028	19,981	888,201	17,764
4	(ii)派生商品取引(上場)	324,303	6,486	259,059	5,322
5	(iii)レボ形式の取引	3,308	66	11,027	220
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネット リング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	214,587	4,292	196,842	3,937
9	事前拠出された清算基金	134,013	48,619	130,485	51,172
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		14,240		9,675
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	18,548	14,240	14,542	9,675
13	(i)派生商品取引(上場以外)	11,243	11,243	6,413	6,413
14	(ii)派生商品取引(上場)	7,305	2,996	8,128	3,261
15	(iii)レボ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネット リング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	0	0
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リート(合計)	452,234	—	452,234	820,891	—	820,891	969,128	—	969,128
2	担保付住宅ローン	452,234	—	452,234	—	—	—	184,633	—	184,633
3	クレジットカード債権	—	—	—	7,767	—	7,767	378,462	—	378,462
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	813,124	—	813,124	406,032	—	406,032
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	90,291	7	90,299	606,032	—	606,032	1,097,191	180,328	1,277,520
7	事業法人向けローン	90,291	7	90,299	57,735	—	57,735	923,470	—	923,470
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,326	—	1,326
9	リース及び売掛債権	—	—	—	535,363	—	535,363	94,020	—	94,020
10	その他のホールセール	—	—	—	12,933	—	12,933	78,375	180,328	258,703
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リート(合計)	455,491	—	455,491	633,775	—	633,775	1,069,681	—	1,069,681
2	担保付住宅ローン	455,491	—	455,491	—	—	—	294,482	—	294,482
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	337,655	—	337,655
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	633,775	—	633,775	437,544	—	437,544
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	136,417	5	136,423	627,777	—	627,777	1,228,364	190,789	1,419,153
7	事業法人向けローン	136,417	5	136,423	48,785	—	48,785	1,029,132	—	1,029,132
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,456	—	1,456
9	リース及び売掛債権	—	—	—	573,991	—	573,991	121,596	—	121,596
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	76,178	190,789	266,967
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行  
パーセルⅢに関する事項(連結)

三井住友銀行  
パーセルⅢに関する事項(連結)

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,207	—	11,207
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,130	—	6,130
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,046	—	2,046
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	4,083	—	4,083
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2021年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,132	—	11,132
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,566	—	9,566
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,549	—	4,549
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	4,977	—	4,977
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	39	—	39
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,181,186	1,181,186	1,181,186	670,811	510,375	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	376,773	376,773	376,773	309,558	67,214	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	284,895	284,895	284,895	204,651	80,243	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	121,224	121,224	121,224	83,104	38,120	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,378	5,370	5,370	5,000	370	—	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,830,786	1,830,779	1,830,779	1,166,188	664,590	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	138,671	138,671	138,671	106,937	31,734	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	663,626	663,534	663,534	423,832	239,701	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	92,201	92,201	92,201	82,887	9,313	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,090	53,082	53,082	33,906	19,176	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,376	7,376	7,376	6,631	745	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	7	7	—	7	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	91	91	—	91	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	—	7	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,063,772	1,063,772	1,063,772	515,858	547,914	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,324	367,324	367,324	298,071	69,253	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281,211	281,211	281,211	212,319	68,892	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,766	140,766	140,766	63,018	77,748	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	392	386	386	—	386	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,708,046	1,708,040	1,708,040	999,821	708,219	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	145,420	145,420	145,420	89,445	55,975	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	708,860	708,785	708,785	388,101	320,684	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	35,746	35,746	35,746	19,317	16,428	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,708	56,702	56,702	31,048	25,654	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,859	2,859	2,859	1,545	1,314	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2021年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	74	74	—	74	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,015,953	1,936,618	1,936,618	861,590	1,075,027	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	204,071	103,077	103,077	103,077	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,246	13,246	13,246	—	13,246	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,050	12,050	12,050	4,459	7,591	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,858,441	1,678,112	1,678,112	699,428	978,683	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	386,880	386,880	386,880	269,699	117,181	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	300,566	269,562	269,562	122,212	147,349	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	93,304	93,304	93,304	55,620	37,684	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	16,577	16,577	16,577	—	16,577	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,045	21,564	21,564	9,776	11,787	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,464	7,464	7,464	4,449	3,014	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,326	1,326	1,326	—	1,326	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79,335	79,335	—	79,335	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	100,993	100,993	—	100,993	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	180,328	180,328	—	180,328	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	31,004	31,004	—	31,004	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,480	2,480	—	2,480	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)</b>									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,394,814	2,204,024	2,204,024	1,020,916	1,183,108	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	52,070	52,070	52,070	40,875	11,195	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,945	25,945	25,945	6,071	19,873	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,549	14,549	14,549	1,818	12,730	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,037,029	1,846,240	1,846,240	752,249	1,093,991	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	450,349	450,349	450,349	317,432	132,916	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	284,219	281,393	281,393	108,597	172,795	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	104,847	104,847	104,847	59,792	45,055	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	18,206	18,206	18,206	—	18,206	—	—	
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22,737	22,511	22,511	8,687	13,823	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,387	8,387	8,387	4,783	3,604	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,456	1,456	1,456	—	1,456	—	—	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2021年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
<b>エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区別)</b>								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>エクスポージャーの額(算出方法別)</b>								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	190,789	190,789	—	190,789	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
<b>信用リスク・アセットの額(算出方法別)</b>								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,826	2,826	—	2,826	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
<b>所要自己資本の額(算出方法別)</b>								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	226	226	—	226	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

## ■マーケット・リスクに関する事項

## 1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2020年度中間期末	2021年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	96,270	141,722
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	26,921	25,865
3	外国為替リスクの額	17,819	14,079
4	コモディティ・リスクの額	5	284
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	9,749	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	3,919	15,148
9	合計	154,685	197,101

## 2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

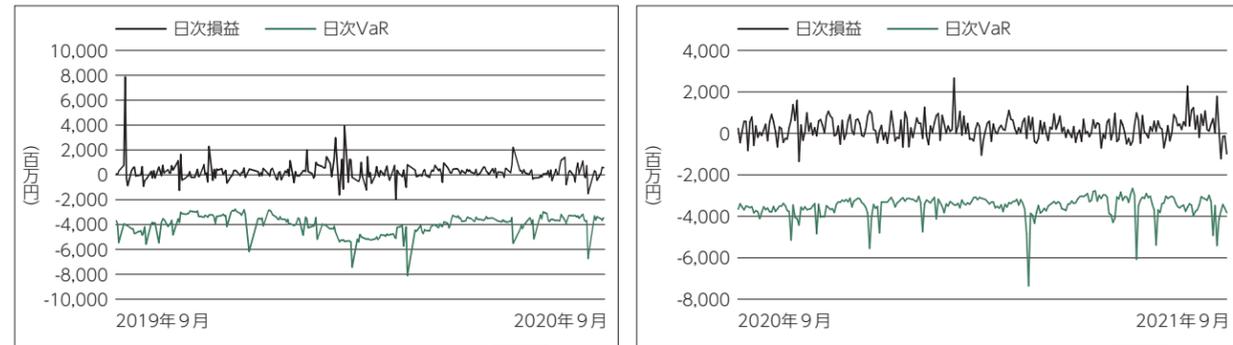
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2020年度中間期	2021年度中間期
項番			
<b>バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
1	最大値	16,686	13,722
2	平均値	12,389	10,699
3	最小値	9,489	8,392
4	期末	11,092	12,103
<b>ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)</b>			
5	最大値	38,940	49,234
6	平均値	28,711	37,869
7	最小値	23,261	26,773
8	期末	30,440	38,563
<b>追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
<b>包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)</b>			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2020年度中間期末および2021年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		IRRBB1：金利リスク			
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	927,172	923,654	△307,265	△325,820
2	下方パラレルシフト	1,919	333	505,066	502,900
3	スティープ化	369,680	293,194		
4	フラット化	74,941	118,853		
5	短期金利上昇	285,149	291,656		
6	短期金利低下	35,323	605		
7	最大値	927,172	923,654	505,066	502,900
		ホ		ヘ	
8	Tier1資本の額	9,689,718		9,087,304	

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2020年度中間期末	2021年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	66,796,760	68,679,759		
コールローン及び買入手形	2,596,355	3,710,584		
買現先勘定	4,024,442	4,322,783		
債券貸借取引支払保証金	1,275,140	1,859,665		
買入金銭債権	4,090,949	4,824,402		
特定取引資産	3,782,866	2,367,954		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	28,249,233	35,173,527		2-b,6-b
貸出金	85,853,154	86,696,552		6-c
外国為替	2,091,582	3,289,098		
リース債権及びリース投資資産	226,046	228,695		
その他資産	4,620,678	4,929,165		6-d
有形固定資産	1,317,129	1,324,029		
無形固定資産	325,773	355,388		2-a
退職給付に係る資産	370,169	577,053		3
繰延税金資産	30,103	29,081		4-a
支払承諾見返	7,686,658	8,954,329		
貸倒引当金	△427,662	△497,019		
資産の部合計	212,909,381	226,825,053		
(負債の部)				
預金	138,494,308	141,872,725		
譲渡性預金	10,257,691	12,122,673		
コールマネー及び売渡手形	520,692	838,491		
売現先勘定	9,204,915	11,979,286		
債券貸借取引受入担保金	852,074	602,720		
コマニシャル・ペーパー	1,895,452	2,127,405		
特定取引負債	3,245,083	1,575,815		6-e
借入金	23,178,026	25,862,992		8-a
外国為替	1,044,451	1,472,495		
社債	1,470,095	1,143,235		8-b
信託勘定借	1,967,293	2,543,382		
その他負債	3,669,036	5,240,955		6-f
賞与引当金	26,992	28,807		
退職給付に係る負債	4,047	5,032		
役員退職慰労引当金	542	525		
ポイント引当金	507	703		
睡眠預金払戻損失引当金	2,097	7,714		
繰延税金負債	524,488	679,018		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338		4-c
支払承諾	7,686,658	8,954,329		
負債の部合計	204,074,503	217,087,652		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,291	1,966,249		1-b
利益剰余金	3,733,942	4,012,879		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,261,227	7,540,122		
その他有価証券評価差額金	1,413,520	1,823,272		
繰延ヘッジ損益	126,453	3,117		5
土地再評価差額金	37,046	36,345		
為替換算調整勘定	△97,526	98,842		
退職給付に係る調整累計額	2,291	115,719		
その他の包括利益累計額合計	1,481,785	2,077,297	(a)	
非支配株主持分	91,864	119,981		7-b
純資産の部合計	8,834,877	9,737,401		
負債及び純資産の部合計	212,909,381	226,825,053		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,291	1,966,249	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,733,942	4,012,879		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,261,227	7,540,122		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,261,227	7,540,122	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,284	3,527,243		1a
うち、利益剰余金の額	3,733,942	4,012,879		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	325,773	355,388		2-a
有価証券	28,249,233	35,173,527		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	8,881	6,883		

上記に係る税効果	95,458	104,738		
----------	--------	---------	--	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,881	6,883		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	230,315	250,650	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	370,169	577,053		3

上記に係る税効果	113,047	176,787		
----------	---------	---------	--	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	257,122	400,265		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	30,103	29,081		4-a
繰延税金負債	524,488	679,018		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	95,458	104,738		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	113,047	176,787		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,538	3,105	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	2,613	5,433	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	2,613	5,433		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	126,453	3,117		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	128,781	4,716	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,782,866	2,367,954	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	28,249,233	35,173,527		6-b
貸出金	85,853,154	86,696,552	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,620,678	4,929,165	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	3,245,083	1,575,815	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	3,669,036	5,240,955	金融派生商品等を含む	6-f

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	242,805	560,020		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	242,805	560,020		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	657,654	565,785		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	81,734	33,585		55
普通株式に係る調整項目不算入額	550,394	506,674		73

## 7.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	91,864	119,981		7-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,140	1,160	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,033	17,431	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,619	3,124	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	23,178,026	25,862,992		8-a
社債	1,470,095	1,143,235		8-b
合計	24,648,121	27,006,228		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,285,000	1,155,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	992,791	778,809		46

## ■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	136,109,425	149,111,379
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	155,194,090	168,748,404
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	19,084,665	19,637,025
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	525,383	686,429
3		オン・バランス資産の額 (イ)	135,584,041	148,424,949
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,304,598	1,921,318
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,019,827	3,133,927
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	668,335	514,958
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	127,643	69,323
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	56,781	80,978
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,921,899	5,581,859
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,299,582	6,182,449
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	329,487	297,729
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,629,070	6,480,179
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	62,015,821	64,636,552
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,648,227	40,339,762
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,367,593	24,296,790
<b>連結レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	9,087,304	9,689,718
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	170,502,605	184,783,779
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.32%	5.24%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	170,502,605	184,783,779
		日本銀行に対する預け金の額	57,715,290	58,076,648
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	228,217,896	242,860,427
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.98%	3.98%

## 連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出してしております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2021年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

#### 2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

#### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

#### 4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

### ■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第1四半期		2021年度第2四半期		
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額		75,349,572	75,045,510	
<b>資金流出額(2)</b>					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	56,646,859	4,428,129	57,623,694	4,486,821
3	うち、安定預金の額	17,716,054	534,442	18,272,872	551,124
4	うち、準安定預金の額	38,930,805	3,893,687	39,350,823	3,935,697
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	80,454,862	39,865,377	77,886,063	38,861,369
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	75,152,816	34,563,330	72,767,076	33,742,382
8	うち、負債性有価証券の額	5,302,047	5,302,047	5,118,987	5,118,987
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		237,467		254,789
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	28,384,232	8,957,350	28,198,652	9,058,408
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,245,599	1,245,599	1,333,410	1,333,410
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	380,906	380,906	304,869	304,869
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	26,757,727	7,330,845	26,560,374	7,420,129
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,662,319	5,177,836	7,308,696	5,170,748
15	偶発事象に係る資金流出額	75,012,453	1,275,714	73,251,989	1,302,920
16	資金流出合計額		59,941,874		59,135,054
<b>資金流入額(3)</b>					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,744,051	119,585	2,202,918	117,399
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,192,374	6,857,722	10,728,373	7,178,180
19	その他資金流入額	2,915,068	1,099,753	2,532,256	1,113,125
20	資金流入合計額	15,851,493	8,077,060	15,463,547	8,408,704
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		75,349,572	75,045,510	
22	純資金流出額		51,864,814	50,726,350	
23	連結流動性カバレッジ比率		145.2%	147.9%	
24	平均値計算用データ数		61件	61件	

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

([https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\\_3.html](https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html))

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

### ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年度第1四半期	2021年度第2四半期	
1	現金預け金	68,182,272	69,536,109
2	有価証券	7,167,300	5,509,402
3	うち、国債等	4,570,523	2,891,278
4	うち、地方債等	182,075	198,479
5	うち、その他債券	858,179	815,672
6	うち、株式	1,556,524	1,603,972
7	適格流動資産の合計額	75,349,572	75,045,510

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

## 連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

### ■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

#### 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

規制適用直後のため、本項目に係る開示事項はございません。

#### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

#### 3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当行の見通しと大きく異なっておりません。

## ■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第1四半期				算入率考慮後金額	2021年度第2四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	-	-	-	-	-	9,639,136	0	0	1,834,201	11,473,337
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	-	-	-	-	-	9,639,136	0	0	1,657,808	11,296,944
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	0	0	0	176,393	176,393
4	個人及び中小企業等からの資金調達	-	-	-	-	-	57,906,681	0	0	32,178	53,073,362
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	18,503,405	0	0	0	17,578,234
6	うち、準安定預金等の額	-	-	-	-	-	39,403,276	0	0	32,178	35,495,128
7	ホールセール資金調達	-	-	-	-	-	62,315,600	54,353,173	3,619,394	18,786,796	51,919,251
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	-	-	-	-	-	62,315,600	54,353,173	3,619,394	18,786,796	51,919,251
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	-	-	-	-	518,627	4,470,632	0	79,593	98,264
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	-	-	-	-	518,627	4,470,632	0	79,593	98,264
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	116,564,217
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,358,635
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	242,786	12,570	0	0	127,678
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	-	-	-	-	1,549,913	32,280,533	11,202,720	61,446,576	69,411,522
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	0	4,677,185	87,747	28,324	99,369
19	うち、項目18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	206,035	7,754,419	4,353,970	8,329,085	11,737,790
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項目18、19及び22に該当する額を除く。)	-	-	-	-	-	945,880	18,484,563	6,022,591	39,036,270	45,475,440
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	1,110	1,897,892	503,387	1,751,429	1,999,023
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	0	301,916	301,000	10,744,122	8,145,278
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	0	158,168	158,117	6,536,735	4,407,020
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	-	-	-	-	397,997	1,062,448	437,410	3,308,773	3,953,644
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	-	-	-	-	3,872,182	900,811	80,186	6,817,748	10,944,066
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	/	/	/	/	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	/	/	/	/	/	462,791	393,373
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	/	/	/	/	/	886,229	886,229
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	/	/	/	/	/	77,412	77,412
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	-	-	-	-	-	3,872,182	900,811	80,186	5,391,314	9,587,051
32	オフ・バランス取引	/	/	/	/	/	/	/	/	99,362,043	1,938,217
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	84,780,120
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	137.4%

## 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,051,684	6,155,308	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	利益剰余金の額	2,944,676	3,162,092	
1c	自己株式の額(△)	—	—	
26	社外流出予定額(△)	228,540	342,332	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,636,526	1,852,390	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,688,210	8,007,699	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)</b>				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	165,997	187,061	
8	のれんに係るものの額	—	—	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	165,997	187,061	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	236,360	26,799	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,762	57,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	8,693	7,834	
15	前払年金費用の額	246,345	276,414	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	718,160	555,920	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,970,049	7,451,778	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	—	—	—
	31b	—	—	—
	32	1,285,000	1,155,000	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,285,000	1,155,000	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	25,525	—
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,259,474	1,129,474	—
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,229,523	8,581,252	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	992,791	778,809	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297,804	201,724	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,201	45,276	—
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—
50b	適格引当金Tier2算入額	9,201	45,276	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,299,797	1,025,809	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	81,734	33,585	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	81,734	33,585	—
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,218,063	992,224	—
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,447,587	9,573,477	—
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	53,570,810	59,098,693	—
<b>自己資本比率 (7)</b>				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.01%	12.60%	—
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.36%	14.52%	—
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.63%	16.19%	—
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	240,373	546,376	—
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	491,780	291,049	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,274	2,309	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	9,201	45,276	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	265,556	289,534	—
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	247,471	123,735	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	403,448	201,724	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	18,680	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,285,664	4,727,895

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	信用リスク	39,913,620	37,214,044	3,379,141	3,149,898
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	38,760,770	35,994,769	3,286,913	3,052,356
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,152,850	1,219,275	92,228	97,542
4	カウンターパーティ信用リスク	3,042,967	3,555,243	248,534	289,763
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	753,752	852,043	63,918	72,253
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	1,916,338	2,373,992	153,307	189,919
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	64,800	67,895	5,184	5,431
	その他	308,076	261,311	26,124	22,159
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,680,986	558,740	142,547	47,381
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,094,506	1,614,780	167,560	129,182
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	40,183	450	3,407	38
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	354,766	355,385	30,084	30,136
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	9,415	—	753	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,104,859	1,127,148	88,388	90,171
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	972,262	951,891	77,780	76,151
14	うち、外部格付準拠方式適用分	132,597	175,256	10,607	14,020
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	1,592,695	1,337,765	127,415	107,021
17	うち、標準的方式適用分	21,644	2,086	1,731	166
18	うち、内部モデル方式適用分	1,571,051	1,335,678	125,684	106,854
19	オペレーショナル・リスク	2,337,195	2,251,150	186,975	180,092
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,337,195	2,251,150	186,975	180,092
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	727,624	1,229,429	61,702	104,255
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	3,642,303	1,971,544	291,384	157,723
25	合計(スケールリングファクター適用後)	59,098,693	53,570,810	4,727,895	4,285,664

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度 中間期末	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	2020年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	784,313	792,399	△295,424	△313,068
2	下方パラレルシフト	1,905	318	493,226	490,149
3	スティープ化	370,057	293,622		
4	フラット化	32,098	84,315		
5	短期金利上昇	191,125	208,656		
6	短期金利低下	34,833	501		
7	最大値	784,313	792,399	493,226	490,149
		ホ		ハ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,581,252		8,229,523	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2020年度中間期末	2021年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	65,082,965	66,489,624		
コールローン	2,052,324	2,429,867		
買現先勘定	1,567,241	2,063,690		
債券貸借取引支払保証金	1,254,809	1,848,579		
買入金銭債権	1,578,472	1,919,441		
特定取引資産	2,842,881	1,434,541		6-a
有価証券	29,393,362	36,507,327		6-b
貸出金	81,078,883	82,073,805		6-c
外国為替	1,908,391	3,199,259		
その他資産	4,079,271	4,168,562		6-d
有形固定資産	790,296	771,358		
無形固定資産	239,259	269,618		2
前払年金費用	355,067	398,406		3
支払承諾見返	9,182,325	10,546,547		
貸倒引当金	△365,231	△426,288		
投資損失引当金	△148,125	—		
資産の部合計	200,892,198	213,694,342		
(負債の部)				
預金	130,587,536	133,817,619		
譲渡性預金	10,469,033	11,978,248		
コールマネー	683,438	911,296		
売現先勘定	7,078,409	10,028,802		
債券貸借取引受入担保金	852,074	602,720		
コマニシャル・ペーパー	1,177,708	1,383,720		
特定取引負債	2,782,175	1,065,041		6-e
借入金	22,912,843	25,658,616		7-a
外国為替	1,080,614	1,547,397		
社債	1,436,660	1,046,297		7-b
信託勘定借	1,890,511	2,444,396		
その他負債	2,358,934	3,711,326		6-f
賞与引当金	12,443	12,094		
ポイント引当金	507	703		
睡眠預金払戻損失引当金	1,313	7,049		
繰延税金負債	438,868	553,094		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338		4-b
支払承諾	9,182,325	10,546,547		
負債の部合計	192,975,447	205,344,311		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	2,944,676	3,162,092		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,280,224	6,497,640		
その他有価証券評価差額金	1,376,290	1,801,553		
繰延ヘッジ損益	234,109	25,250		5
土地再評価差額金	26,126	25,587		
評価・換算差額等合計	1,636,526	1,852,390	(a)	
純資産の部合計	7,916,751	8,350,031		
負債及び純資産の部合計	200,892,198	213,694,342		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,944,676	3,162,092		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,280,224	6,497,640		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,280,224	6,497,640	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	2,944,676	3,162,092		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	239,259	269,618		2

上記に係る税効果

73,261

82,557

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,997	187,061	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	355,067	398,406		3

上記に係る税効果

108,721

121,991

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	246,345	276,414		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	438,868	553,094		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	73,261	82,557		
前払年金費用の税効果勘案分	108,721	121,991		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	234,109	25,250		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	236,360	26,799	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,842,881	1,434,541	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,393,362	36,507,327		6-b
貸出金	81,078,883	82,073,805	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	4,079,271	4,168,562	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,782,175	1,065,041	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	2,358,934	3,711,326	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	240,373	546,376		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	240,373	546,376		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	599,040	350,160		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	81,734	33,585		55
普通株式に係る調整項目不算入額	491,780	291,049		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	22,912,843	25,658,616		7-a
社債	1,436,660	1,046,297		7-b
合計	24,349,503	26,704,914		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,285,000	1,155,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	992,791	778,809		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
<b>オン・バランス資産の額(1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	127,053,447	138,630,957
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	144,308,645	156,881,323
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,255,198	18,250,365
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	437,869	489,001
3		オン・バランス資産の額 (イ)	126,615,577	138,141,956
<b>デリバティブ取引等に関する額(2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,860,339	1,441,679
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,292,922	2,207,232
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	512,137	497,027
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	292,005	280,810
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,373,394	3,865,128
<b>レポ取引等に関する額(3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	2,822,050	3,912,270
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	297,128	267,673
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,119,179	4,179,943
<b>オフ・バランス取引に関する額(4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,994,115	60,569,528
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,987,844	35,869,849
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,006,270	24,699,679
<b>単体レバレッジ比率(5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	8,229,523	8,581,252
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	158,114,421	170,886,707
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	5.20%	5.02%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	158,114,421	170,886,707
		日本銀行に対する預け金の額	56,583,552	56,813,019
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	214,697,974	227,699,727
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.83%	3.76%

■単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2021年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2021年度第1四半期		2021年度第2四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>				
1	適格流動資産の合計額		70,202,013	69,157,623
<b>資金流出額(2)</b>				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		53,729,450	4,171,838
3	うち、安定預金の額		17,167,337	515,020
4	うち、準安定預金の額		36,562,113	3,656,818
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		77,129,946	38,476,072
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		71,824,350	33,170,476
8	うち、負債性有価証券の額		5,305,596	5,305,596
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		240,415	246,036
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		26,074,658	8,030,846
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		541,288	541,288
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		380,906	380,906
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		25,152,464	7,108,652
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		7,445,858	3,681,364
15	偶発事象に係る資金流出額		75,674,098	1,214,611
16	資金流出合計額		55,815,145	54,617,606
<b>資金流入額(3)</b>				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		1,058,228	108,616
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		10,848,560	7,783,704
19	その他資金流入額		2,059,741	726,099
20	資金流入合計額		13,966,529	8,618,420
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>				
21	算入可能適格流動資産の合計額		70,202,013	69,157,623
22	純資金流出額		47,196,725	45,699,381
23	単体流動性カバレッジ比率		148.7%	151.3%
24	平均値計算用データ数		61件	61件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

([https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel\\_3.html](https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html))

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年度第1四半期	2021年度第2四半期
1	現金預け金	63,747,673
2	有価証券	6,454,340
3	うち、国債等	4,146,348
4	うち、地方債等	182,075
5	うち、その他債券	569,394
6	うち、株式	1,556,524
7	適格流動資産の合計額	70,202,013

(注)上記金額は、パーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、パーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

規制適用直後のため、本項目に係る開示事項はございません。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第1四半期					2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	-	-	-	-	-	8,350,031	0	0	1,813,146	10,163,178
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く)に係る基礎項目の額	-	-	-	-	-	8,350,031	0	0	1,636,753	9,986,784
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	0	0	0	176,393	176,393
4	個人及び中小企業等からの資金調達	-	-	-	-	-	54,845,378	0	0	32,196	50,287,934
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	17,897,947	0	0	0	17,003,050
6	うち、準安定預金等の額	-	-	-	-	-	36,947,430	0	0	32,196	33,284,884
7	ホールセール資金調達	-	-	-	-	-	61,047,212	49,034,801	3,522,463	18,780,828	49,890,008
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	-	-	-	-	-	61,047,212	49,034,801	3,522,463	18,780,828	49,890,008
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	-	-	-	-	449,348	2,518,404	603	0	301
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	-	-	-	-	449,348	2,518,404	603	0	301
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	110,341,423
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2,353,635
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	248,770	0	0	0	124,385
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	-	-	-	-	1,948,017	28,959,883	10,620,028	59,103,164	66,543,243
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	0	2,523,392	87,747	0	43,873
19	うち、項目18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	613,075	8,922,015	4,417,105	9,718,671	13,394,511
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項目18、19及び22に該当する額を除く)	-	-	-	-	-	936,944	16,165,180	5,471,307	35,640,753	41,291,478
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	1,110	1,647,187	436,055	1,219,181	1,491,848
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	0	301,547	300,605	10,566,431	8,029,397
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	0	158,161	158,084	6,359,044	4,291,502
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	-	-	-	-	397,997	1,047,747	343,263	3,177,306	3,783,983
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	-	-	-	-	8,603,107	492,476	81,314	2,655,814	11,336,935
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む)	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む)	/	/	/	/	/	/	/	/	389,230	330,845
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	/	/	/	/	/	581,773	581,773
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	/	/	/	/	/	51,468	51,468
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	-	-	-	-	-	8,603,107	492,476	81,314	1,633,342	10,372,847
32	オフ・バランス取引	/	/	/	/	/	/	/	/	98,286,072	1,893,414
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	82,251,613
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	/	/	/	/	/	134.1%

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。  
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。  
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD

Loss Given Defaultの略。  
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。  
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。  
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

△EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value of Equity)の減少額。

△NII

算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、Net Interest Income)の減少額。

裏付資産

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

パーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引の時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。  
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。  
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

パーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッシング・クワイテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。  
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP: Central Counterparty)向けエクスポージャー。

## 開示項目一覧

**適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー**  
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

**適格流動資産**  
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

**特定貸付債権**  
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称している。

**内部格付手法(IRB)**  
The Internal Ratings-Based Approach。  
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

**内部モデル手法**  
マーケット・ベース方式のうち、バリュエーション・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

**内部モデル方式**  
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

**バック・テスト**  
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。  
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

**ヒストリカル・シミュレーション法**  
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

**標準的手法(SA)**  
The Standardised Approach。  
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

**標準的方式**  
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

**フルバリュエーション法**  
損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

**プロジェクト・ファイナンス**  
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

**マーケット・ベース方式**  
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

**マーケット・リスク相当額**  
パーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

**リスク・ウェイト**  
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

**流動性比率告示**  
パーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

**ルートT倍法**  
VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間または長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

### 銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	P44
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P44
②各株主の持株数	P44
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P44

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	P4～7、10～14
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P16
②経常利益又は経常損失	P16
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P16
④包括利益	P16
⑤純資産額	P16
⑥総資産額	P16
⑦連結自己資本比率	P16

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P17～21
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P43
②延滞債権に該当する貸出金	P43
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P43
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P43
7. 自己資本の充実の状況	P45～98
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	P99～102
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P42
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P17
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P45

### 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P157
②各株主の持株数	P157
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P157

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	P4～7、10
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P103
②経常利益又は経常損失	P103
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	P103
④資本金及び発行済株式の総数	P103
⑤純資産額	P103
⑥総資産額	P103
⑦預金残高	P103
⑧貸出金残高	P103
⑨有価証券残高	P103
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	P103
⑪従業員数	P103

三井住友  
フィナンシャルグループ

三井住友銀行

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P103、143
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	P143
②役員取引等収支	P143
③特定取引収支	P143
④その他業務収支	P143
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	P143～144
②利息	P143～144
③利回り	P143～144
④資金利ざや	P156
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P145
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	P156
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P156
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P147
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P148
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P149
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P150
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P150、157
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P149
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P151
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P151
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P152
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P156
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P155
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P154
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P156

## 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P8～9
---------------------------------	------

## 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P128～132
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P153
②延滞債権に該当する貸出金	P153
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P153
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P153
26. 自己資本の充実の状況	P214～224
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	P225～228
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P136～137
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P138
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P139～142
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P152
32. 貸出金償却の額	P152
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P128
34. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P214

## 信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	P103
②信託勘定貸出金残高	P103
③信託勘定有価証券残高(④に掲げる事項を除く。)	P103
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高	P103
⑤信託財産額	P103
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	P158
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	P158
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	P158
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P159
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P159
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	P159
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	P159
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	P160
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P160
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P160
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P160
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P161
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	P161

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P153
2. 危険債権	P153
3. 要管理債権	P153
4. 正常債権	P153

## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

## 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	P4～7、10～11
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P103
②経常利益又は経常損失	P103
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P103
④包括利益	P103
⑤純資産額	P103
⑥総資産額	P103
⑦連結自己資本比率	P103

## 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P104～108
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	P153
②延滞債権に該当する貸出金	P153
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	P153
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	P153
5. 自己資本の充実の状況	P162～209
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	P210～213
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P127
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P104
9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P162

平成26年金融庁告示第7号第8条1項	三井住友 フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P45～48
(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P45
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P45
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P45
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P45
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P45
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P89～92
(定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P45

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P61
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P61
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P61
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P61
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P61

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項	三井住友 フィナンシャルグループ
(レバレッジ比率に関する開示事項) 持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	P93
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—
平成26年金融庁告示第7号第7条7項	三井住友 フィナンシャルグループ
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	P95
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P96～97
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P98

平成26年金融庁告示第7号第3条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P214～217
(定性的な開示事項) 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P220～223
(定量的な開示事項) 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。	

平成26年金融庁告示第7号第2条6項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項) 単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	P224
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第5条1項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項	P162～165
(定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P162
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P162
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P162
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P162
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P162
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P205～208

(定量的な開示事項) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P162
リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P178
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P178
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P178
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P178
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P178

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

<b>平成26年金融庁告示第7号第4条5項</b>	<b>三井住友銀行</b>
---------------------------	---------------

(レバレッジ比率に関する開示事項)

**連結レバレッジ比率に関する開示事項**

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P209
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

<b>平成26年金融庁告示第7号第4条7項</b>	<b>三井住友銀行</b>
---------------------------	---------------

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

<b>平成27年金融庁告示第7号第8条</b>	<b>三井住友 フィナンシャルグループ</b>
-------------------------	-----------------------------

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

**連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P99
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P99
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P99
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P99

**連結安定調達比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P101
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P101
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P101

<b>平成27年金融庁告示第7号第3条</b>	<b>三井住友銀行</b>
-------------------------	---------------

(単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

**単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P225
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P225
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P225
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	P225

**単体安定調達比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	P227
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P227
3. その他単体安定調達比率に関する事項	P227

<b>平成27年金融庁告示第7号第5条</b>	<b>三井住友銀行</b>
-------------------------	---------------

(連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

**連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P210
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P210
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P210
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P210

**連結安定調達比率に関する定性的開示事項**

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P212
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P212
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P212

